

**DENSO**



## CSR Report 2014

社会から信頼・共感される企業を目指して



# Contents

社会から信頼・共感される企業をめざして

デンソーの事業概要

## CSR マネジメント

社長メッセージ

デンソーの CSR

企業行動宣言と行動指針

2013 年度の実績と今後の課題

コーポレートガバナンス

2013 年度ハイライト&ローライト

コンプライアンス

リスク管理

情報セキュリティ

デンソーグループ 情報開示方針

## 社会性報告

お客様への責任

社員への責任

株主・投資家様への責任

取引先様への責任

地域社会・国際社会への責任

## 環境報告

環境経営

地球温暖化防止

資源循環

化学物質への対応

社会との連携

## CSR ヒストリー

CSR 情報の編集方針

経済性報告

用語集

CSR に関する外部評価

## 社会から信頼・共感される企業をめざして

人々が幸福であるために、社会が持続的に発展するために、そして、地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けるために。

社員一人ひとりが、ステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、基本理念と企業行動宣言の実践に取り組んでいます。

### デンソー基本理念

デンソーが何のために存在し、どのような使命を持ち、どのような方針で使命を果たしていくのかを示す基本的な考え方です。

#### 会社の使命

世界と未来をみつめ

新しい価値の創造を通じて

人々の幸福に貢献する

#### 経営の方針

1. 魅力ある製品で お客様に満足を提供する
2. 変化を先取りし 世界の市場で発展する
3. 自然を大切にし 社会と共生する
4. 個性を尊重し 活力ある企業をつくる

#### 社員の行動

1. 大きく発想し 着実に実行する
2. 互いに協力し 明日に挑戦する
3. 自己を磨き 信頼に応える

### デンソーグループ企業行動宣言

「社会の持続的発展への貢献」という観点からデンソー基本理念を解説し、会社実践すべき行動を明示したCSR方針です。

#### 宣言文

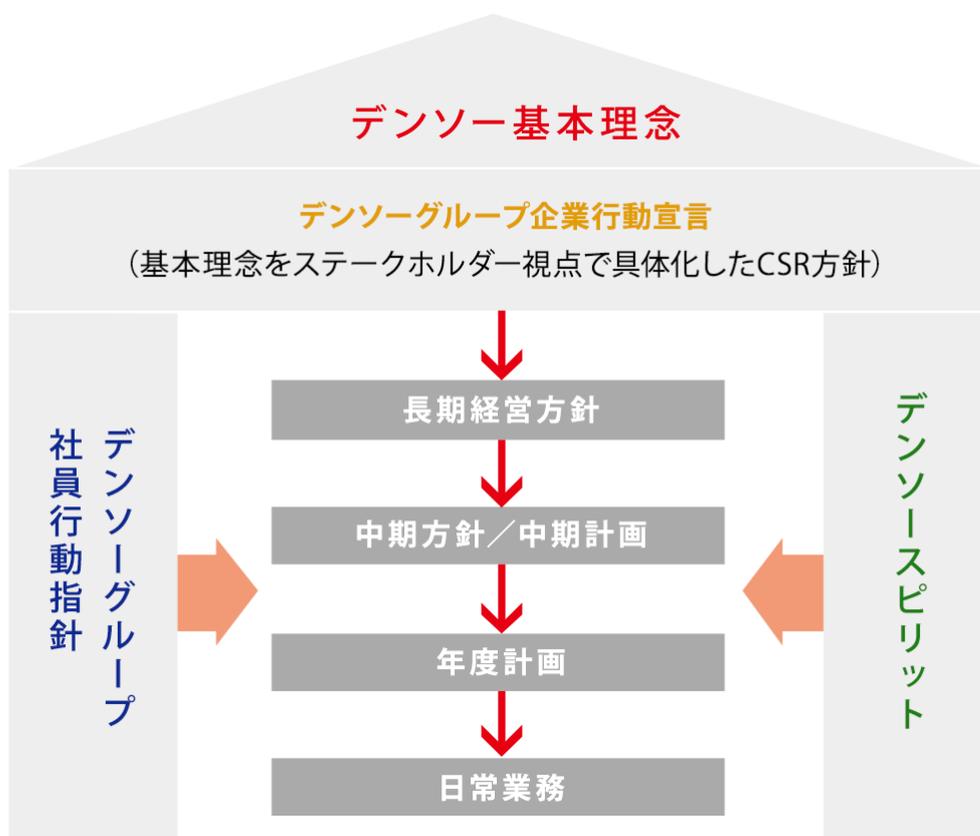
私たち、株式会社デンソー及びそのグループ会社【注1】は、各国・地域での誠実な企業行動を通じて、社会の持続的な発展に率先して貢献します。

私たちは、この方針の趣旨が取引先様に支持され、行動に繋がることを期待します。

【注1】 グループ会社

連結マネジメント対象会社、及び（株）デンソーが筆頭株主の会社

※ [デンソーグループ企業行動宣言全文\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/index.html)



### CSR経営を実践する仕組み

デンソーは、基本理念の実現に向け、今後5～10年のめざす方向を示す経営の羅針盤である「長期経営方針」、3～5年先の目標・活動を具体化した戦略である「中期方針／中期計画」を策定しています。そして、これを年度計画、さらに社員一人ひとりの日常業務の実践に結び付けています。

これらの過程で社員が常に心がけ、実践すべきことが二つあります。一つは、デンソー社員として共有すべき価値観「デンソースピリット」、二つ目がデンソーに対する社会の期待に応え、信頼されるための行動規範である「デンソーグループ社員行動指針」です。

### 長期経営方針（デンソーグループ2020年長期方針）

2020年に向け、ありたい社会像を描き、その実現のために、私たちが果たすべき役割と変革の道筋を明示しています。

#### スローガン

いのち  
**「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい。」**  
 クルマが世界の人々に愛され続けるために、クルマの利便性・喜びを世界中の人々に届けるとともに、「地球環境の維持」、「安心・安全」にこだわり、私たちの使命として取り組みます。

※ デンソーグループ2020年長期方針(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/vision/index.html>)

## デンソーグループ社員行動指針

「デンソーグループ企業行動宣言」を実践するため、社員一人ひとりがデンソーグループの一員として、各ステークホルダーにどのような心構えで、どのような行動をとるべきか、その望ましい姿を示したガイドラインです。

### 目次

- I. デンソーグループの一員として
- II. 生き生きとした職場をめざして
- III. あらゆるお客様の信頼と期待に応えるために
- IV. 仕入先様との共存共栄をめざして
- V. 株主様の信頼と期待に応えるために
- VI. 社会と共生するために



## 全社員に配布し社会の変化に応じて適宜改訂

社員行動指針の適用範囲は、（株）デンソーと国内連結マネジメント対象会社および（株）デンソーが筆頭株主の会社に属する全役員・社員（期間社員、嘱託社員、パート・アルバイトなど会社と雇用関係にある者を含む）を対象としています。内容については、（株）デンソーのCSR推進会議が社会の変化に応じて適宜見直し、1998年に初版を発行以来、2009年・2010年に改定しています。

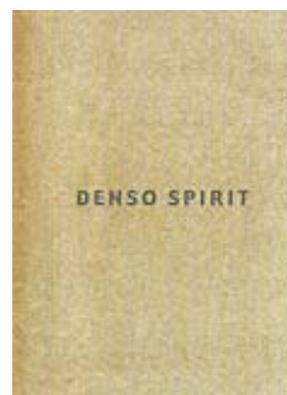
※ [デンソーグループ社員行動指針\(PDF:1.9MB\)](https://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf)  (外部リンク：<https://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf>)

## デンソースピリット

真のグローバル企業として成長・発展するため、グループ全体で共有すべき価値観・信念を明示したものです。

### 企業成長の原動力は「先進」「信頼」「総智・総力」

デンソースピリットは、創業以来、暗黙知として連綿と継承されてきた「先進」「信頼」「総智・総力」の考え方を2004年に明文化し、あらゆる分野で取り組みを推進する原動力として機能するため、17カ国語に翻訳し、グローバルな共有に注力しています。



◎デンソースピリット

先進	信頼	総智・総力
<p>デンソーにしかできない 驚きや感動を提供する</p> <p>[先取]</p> <p>変化を先取りしたい</p> <p>[創造]</p> <p>新しい価値を生み出したい</p> <p>[挑戦]</p> <p>難しい壁を乗り越えたい</p>	<p>お客様の期待を超える 安心や喜びを届ける</p> <p>[品質第一]</p> <p>お客様に最高の品質を届けたい</p> <p>[現地現物]</p> <p>事実を正しく把握したい</p> <p>[カイゼン]</p> <p>現状より少しでも上をめざしたい</p>	<p>チームの力で最大の成果を発揮する</p> <p>[コミュニケーション]</p> <p>互いに深く理解し合いたい</p> <p>[チームワーク]</p> <p>チームのために全力をつくしたい</p> <p>[人材育成]</p> <p>自ら成長したい、そして後進に伝承したい</p>

世界の全社員のデンソースピリット体現化をめざして

海外展開の加速で組織が急拡大していた 2003年、デンソーには一つの危機感がありました。外国人社員も急増する中で、デンソーのモノづくりや仕事の進め方などのDNAがきちんと継承されているか。それが不十分なら先人が営々と築いてきた信用を揺るがす事態もおこりかねません。

(株)デンソーはプロジェクトチームを結成し、世界の全社員が拠りどころとすべきスピリットを明文化し、日々の行動に反映するための取り組みを開始しました。

しかし、多様な文化・社会的背景を持つ社員が、日本で育まれたデンソースピリットを深く理解するのは容易ではありません。選択したのは、従来のトップダウンの浸透活動ではなく、継続的な「語り・体験の共有・対話」を通じて、互いに学び合いながら理解を深める方法でした。

初めに、「先進」「信頼」「総智・総力」にまつわる歴代経営陣の「語り継がれる名言」、過去の成功・失敗事例を集めた冊子を配布し、若手社員を主人公に事例をまとめたビデオも作成しました。

そして、これらを素材に各国・地域の職場で体験を語り合うなど、対話を重ねました。また、デンソースピリットの理解度・実践度を確かめる調査を行い、教育ツールの改善・見直しなども実施しました。

2010年には、社員のデンソースピリットの実践についてまとめた「デンソースピリット実践集」を全社員に配布し、共有を図りました。こうした活動を続ける中で、多くの社員が自らの経験や価値観とデンソースピリットの「つながり」を見出し、行動につなげています。

◎デンソースピリット



◎実践集



品質第一：

お客様は1台のクルマしか買わないのだから、その1台が何十台のうちの1台であろうと、良品でなくてはならない。(語り継がれる名言)

現地現物：

出向くと時間はかかるが、結果的に仕事が早く進む。(社員の声)

カイゼン：

改善は日々の仕事のしにくさ、違和感など健全な不満から生まれる。(社員の声)

## デンソーの事業概要

デンソーグループは、持続可能なクルマ社会の実現と、環境に優しく、安心・安全に暮らせる社会づくりに貢献します

温暖化ガスの排出などによる地球環境への負荷、痛ましい交通死亡事故の増大は、グローバル社会が共通して抱える課題です。とりわけ自動車産業の一員であるデンソーグループにとって、クルマによる環境負荷を最小限にすること、悲惨な交通事故を起こさないようにすることは最も重要な使命であり、社会全体の視点で取り組んでいます。また、クルマの持つ喜びや楽しさをさらに充実できると考え、広く世界中のお客様にクルマの快適性・利便性をお届けする努力も続けています。

### ◎製品概要

#### 環境

ハイブリッド車の電圧を制御するPCU、クリーンディーゼル車の心臓部であるコモンレールシステムをはじめ多様な動力源の燃費向上や排出ガス浄化などに貢献しています。

パワーコントロールユニット(PCU)

アイドリングストップ用スタータ

コモンレールシステム

#### 安心安全

車間制御や歩行者検知に欠かせないミリ波レーダ、フロントガラスに情報を表示するディスプレイをはじめ、独自の技術で予防安全・衝突安全システムを支えています。

ヘッドアップディスプレイ

ミリ波レーダ

#### 快適便利

電力消費が少ないカーエアコン、スマートフォンと連動したカーナビ、交通の円滑化に寄与するETCをはじめ、便利で快適な移動空間としての進化を支えています。

エアコンユニット

ETC

カーナビゲーション「ARPEGGIO」の利用イメージ

### 関連情報

- ▶ 事業分野および2013年度のトピックス(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/business/index.html>)
- ▶ 製品概要(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/products/oem/index.html>)

## 自動車以外の分野への貢献

デンソーグループは、これまで培ってきた技術やノウハウを生活関連機器や産業機器の分野に応用し、幅広く事業を展開しています。そこでは技術やノウハウの応用にとどまらず、新しいパートナーとの協業なども積極的に進めています。そして、生活に密着した必要なサービスを・必要な時に・必要なだけ享受できる社会をめざし、「マイクログリッド、電動アシスト、セキュリティ、ヘルスケア、バイオ、農業支援、コールドチェーン、情報ソリューション」の分野で新規事業に取り組んでいます。

BUSINESS FIELD  
自動車分野から新事業分野への拡がり



新事業各分野のページへ >

(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/business/newbusiness/index.html>)

## 関連情報

▶ [自動車製品以外の分野の製品\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/products/consumer/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/products/consumer/index.html)

## CSRマネジメント

デンソーグループは、デンソー基本理念を基にデンソーらしさを発揮した企業行動を推進していきます。



### 社長メッセージ

当サイトにお越しいただいたみなさまへ、社長からのメッセージをご覧ください。

### デンソーのCSR

デンソーグループのCSR(企業の社会的責任)の考え方・推進体制・長期活動計画などをご紹介します。

### 企業行動宣言と行動指針

「デンソーグループ企業行動宣言」、「デンソーグループ社員行動指針」をご紹介します。

### 2013年度の実績と今後の課題

CSRマネジメント・社会性報告・CSRコミュニケーションの取り組み実績と今後の課題についてご紹介します。

### コーポレートガバナンス

デンソーグループにおけるコーポレートガバナンスの基本方針・推進体制・主な機関・監査機能などをご紹介します。

### 2013年度ハイライト&ローライト

取り組みの透明性を高め、CSR経営の向上を図るため、成果報告（ハイライト）とともに、ネガティブ情報（ローライト）もご紹介します。

### コンプライアンス

コンプライアンスの基本方針や推進体制、教育・啓発、内部通報制度などをご紹介します。

### リスク管理

デンソーグループにおけるリスク管理の基本的な考え方・推進体制・災害リスク対応などをご紹介します。

### 情報セキュリティ

「デンソーグループ情報セキュリティ基本指針」に基づく推進体制や監査などの取り組みをご紹介します。

### デンソーグループ 情報開示方針

「デンソーグループ 情報開示方針」をご紹介します。

## 社長メッセージ



## いつも社会や人を思いやる企業でありたい

世界人口の増加に伴うエネルギー・環境問題の深刻化、新興国の交通事故死者数の大幅な増加が予想される中で、デンソーグループは、こうした社会課題に真正面から向き合い、その解決に挑戦し続ける企業集団であり続けたいと思っています。

こうした思いを踏まえ、2013年4月に「デンソーグループ2020年長期方針」を発表しました。長期方針では「地球環境の維持」「安心・安全に暮らせる社会づくり」をめざし、使命感を持って取り組む決意を「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい。」というスローガンに込めました。

2013年度は、この方針のもとで企業活動を進めてまいりました。

## 地球環境の維持、安心・安全に暮らせる社会の実現に向けて

「環境」の分野では、CO<sub>2</sub>排出量削減や省燃費にこれまで以上に注力し、ガソリン車・ディーゼル車の燃焼改善に寄与するパワートレインシステム製品の開発や、ハイブリッド車・電気自動車向けコンポーネントの高性能化と小型化に取り組みました。たとえば、ディーゼル車向けに最大2,500気圧のコモンレールシステムを開発し、燃料の噴射ズレを超高速・超精密に自動修正する「i-ART」とともに、省燃費と環境負荷物質の削減を進展させました。

「安心・安全」の分野では、どんなときでもドライバーが穏やかで冷静に運転できるような「いつもの安心」と、事前の未然防止や事故が起こった際の被害を最小限に留められるような「もしもの安全」の実現に向け、予防安全と衝突安全の技術開発に取り組みました。例えば、低速域での衝突回避・衝突緩和を支援する軽自動車向けレーザレーダの搭載車種を拡大したり、大型トラックや観光バスのドライバーの運転状態を検出して警報によって安全運転を促すステータスマニタも製品化しました。

## 自動車で培った技術を新たな事業分野へ

また、環境に優しく、安心・安全に暮らせる社会づくりに向け、クルマで培った技術を活かし、家庭の電力をより効率的に利用するシステムをはじめ、農業支援、健康・医療、セキュリティなどの新たな分野に挑戦し、さまざまな製品を送り出しました。

たとえば、温室ハウスの生育環境を最適制御して農作物の安定生産と収穫量の増加に貢献する環境制御システムや、広範囲の人や物をレーザーセンサーで検知してカメラで自動追尾する防犯システムなどを商品化しました。

これからも様々な分野で社会の困りごとの解決に寄与していきたいと考えております。

## 地域に根ざした社会貢献活動を継続的に

本業以外の分野においても、「環境に優しく、安心・安全に暮らせる社会づくり」に向け様々な活動を進めてまいりました。

たとえば、デンソーグループは、2013年度も29の国と地域において「デンソーハートフルデー」を展開し、会社・社員・地域が一体となって「環境との共生、交通安全、人づくり」を中心に様々な社会貢献活動を推進しました。

また国内では、東日本大震災の復興に向けて支援団体と連携し、被災された方々の雇用や災害孤児への生活・就学支援、募金活動や社員ボランティア派遣などを継続して実施しました。こうした活動を通じて被災地の方々との交流が深まり、2013年12月に宮城県で開催された「全日本実業団対抗女子駅伝」では、デンソーチームに多大なご声援をいただきました。

今後も約14万人の社員一人ひとりが「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい。」という思いを胸に、社会の様々な課題と真正面から向き合い、その解決に向けて積極的に働きかけてまいります。どうぞこれまで以上のご支援・ご指導をお願い申し上げます。

2014年8月  
株式会社デンソー  
取締役社長

加藤宣明

### 関連情報

- ▶ [企業理念\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/philosophy/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/philosophy/index.html)
- ▶ [ビジョン\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/vision/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/vision/index.html)

## デンソールのCSR

### 基本的な考え方

デンソーグループは、基本理念の中で「世界と未来をみつめ 新しい価値の創造を通じて 人々の幸福に貢献する」ことを使命として掲げています。これを実現するには、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠であり、その基盤となるのが「社会から信頼・共感される企業行動」です。これを世界中で事業活動を行うグループ会社が実践していくため、2006年4月、「デンソーグループ企業行動宣言」を策定し、ステークホルダーへの責任を明らかにしました。以来、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）を経営の中核に据え、事業活動を通じた持続可能な社会づくりへの貢献に取り組んでいます。

そして、2013年に策定した長期経営方針「デンソーグループ2020年長期方針」では、事業の拡大に伴い、デンソーグループに対する社会からの期待がますます高まっていることから、CSR経営のさらなる加速を掲げました。

※ デンソーグループ2020年長期方針(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/vision/index.html>)

### 長期活動計画 —デンソーグループ2020年長期方針とCSR—

近い将来、世界の人口増加に伴うエネルギー問題や環境問題の深刻化、新興国を中心とする交通事故死者数の増加などが予測されます。このような事業環境の中で、デンソーグループが社会に貢献しつつ持続的に成長していくため、2013年4月に「デンソーグループ2020年長期方針」を策定し、めざす方向を明らかにしました。

### ありたい企業像

長期方針の中で、デンソーグループは「2020年までに全てのステークホルダーに信頼され、共に成長・発展する善の循環を生み出す」と宣言しています。デンソーグループが社会に働きかけ、新たな価値を創造し持続的に成長・発展していくためには、多くのステークホルダーと価値観を共有し、連携していくことが不可欠だからです。

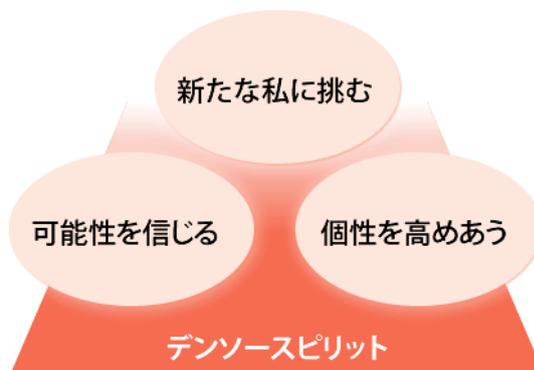
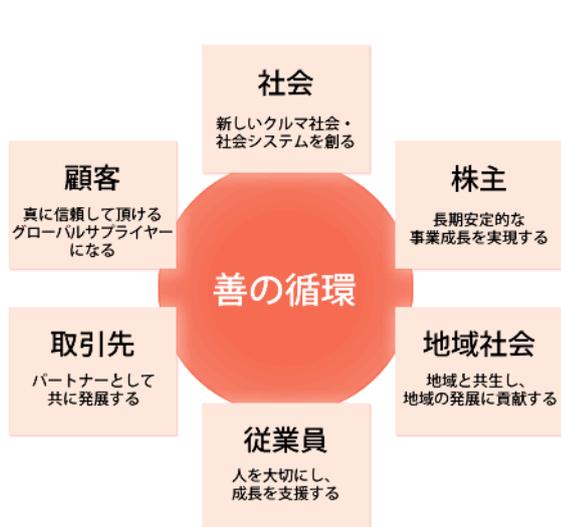
デンソーグループは、今まで以上に、社会の様々な課題と真正面から向き合い、その解決に向けて積極的に働きかけていきます。そのような企業変革をめざし、社員一人ひとりも「デンソースピリット」を基盤として、意識・行動の改革を図っていきます。

#### ありたい企業像

全てのステークホルダーに信頼され、共に成長・発展する善の循環を生み出す。

#### 風土

社員一人ひとりの意識改革ポイント



## 重点取り組み分野

自動車産業に携わる一員として、クルマの魅力や楽しさ・便利さを世界中の人々に伝える一方で、クルマのもつ「負」の影響、すなわち地球温暖化ガスの排出などによる地球環境負荷や痛ましい交通死亡事故を減らすことが大きな課題です。その解決に向けて、デンソーグループは「地球と生命（いのち）を守り、次世代に明るい未来を届けたい。」をスローガンに、「地球環境の維持」と「安心・安全」を主眼に取り組みを推進していきます。

目指す姿



### 地球環境の維持と成長の両立

#### クルマ社会に向けて

省燃費にこだわり、クルマが増えてもエネルギー使用量＝CO<sub>2</sub>排出量を減らす

- 超低燃費・低電費のクルマを実現
- 交通量最適化・渋滞解消

#### 社会全体に向けて

省・創・蓄エネルギーを通じ、社会全体の環境負荷低減に貢献する

- エネルギーの最適制御・地産地消
- 再生可能エネルギー・蓄電池

実現に向けた行動



### 一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会

#### クルマ社会に向けて

世界の生命を守るため、交通事故をなくすことにこだわる

- いつもの安心、もしもの安全の提供
- 安全な交通社会づくり

#### 社会全体に向けて

コア技術を生かし、クルマ周辺の領域で安心・安全な社会づくりに貢献する

- 事故や犯罪のない街づくり
- 食の安心・安全

### ◎社員参画による長期方針の実現に向けたCSR活動

#### 『One DENSO Action』宣言

2014年5月21～22日、世界各国から約500名のデンソーグループ社員が（株）デンソー本社（愛知県刈谷市）に集まり、「グローバルカンファレンス2014」を開催しました。

そのセッションの一つとして、各地域における「環境」「安心・安全」に関するCSR活動の事例共有を行いました。同時に、2020年長期方針のめざす姿である「地球環境の維持と成長の両立」「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」の実現に向け、事業活動はもちろん社員一人ひとりの行動においても貢献することを宣言（One DENSO Action宣言）しました。

今後もデンソーグループは、一丸となって活動を推進してまいります。



グローバルカンファレンス2014

# 「One DENSO Action」宣言

ねらい

「環境」、「安心・安全」分野では社会と積極的に関わりをもち、社員の意識喚起とグループの一体感を醸成

活動コンセプト

## 環境

### グリーン&クリーンな コミュニティづくりに貢献

【社員に対して】  
自然を大切に思い、  
行動できる人づくりを推進

## 安心・安全

### コミュニティの“困りごと” の解決に貢献

【社員に対して】  
交通安全を率先垂範で実践できる  
人づくりを推進

## Team “CSR”

各地域／国のCSR担当者の声を紹介します。

### North America

CSR活動の情報共有により、他地域の活動を勉強することができ有益でした。これからも「環境」と「安心・安全」活動の輪を広げていきます。  
Robert Townsen [ DIAM(米国) ]



### Europe

「安心・安全な社会づくり」に非常に共感を覚えています。今後もOne DENSOのもと、地域での活動に積極的に取り組んでいきます。  
John La Pierre [ DNEU(オランダ) ]



### China

いろいろな分野の方々とコミュニケーションでき、自分の仕事にとってもプラスになりました。今後もCSR活動の推進を通じて企業価値を高めていきます。  
張沁芳 [ DMCF(中国) ]



### Asian&Oceania

デンソーはビジネスだけではなく、地域やそれぞれのコミュニティの問題解決に向けCSR活動に取り組んでいます。これらは社員にとっても誇りにつながる良い活動だと思います。  
Ornuma Chatjaroensombat [ DIAT(タイ) ]



### Japan

今回、地域のCSR担当者と議論したことで、CSR活動もグローバルで同じ方向に向かって心が一つになったと強く感じています。今後、「グリーン&クリーン活動」「コミュニティの困り事の解決」に向け、さらに広く深く連携して活動を推進していきます。  
Team"CSR"Japan [ (株)デンソー(日本) ]



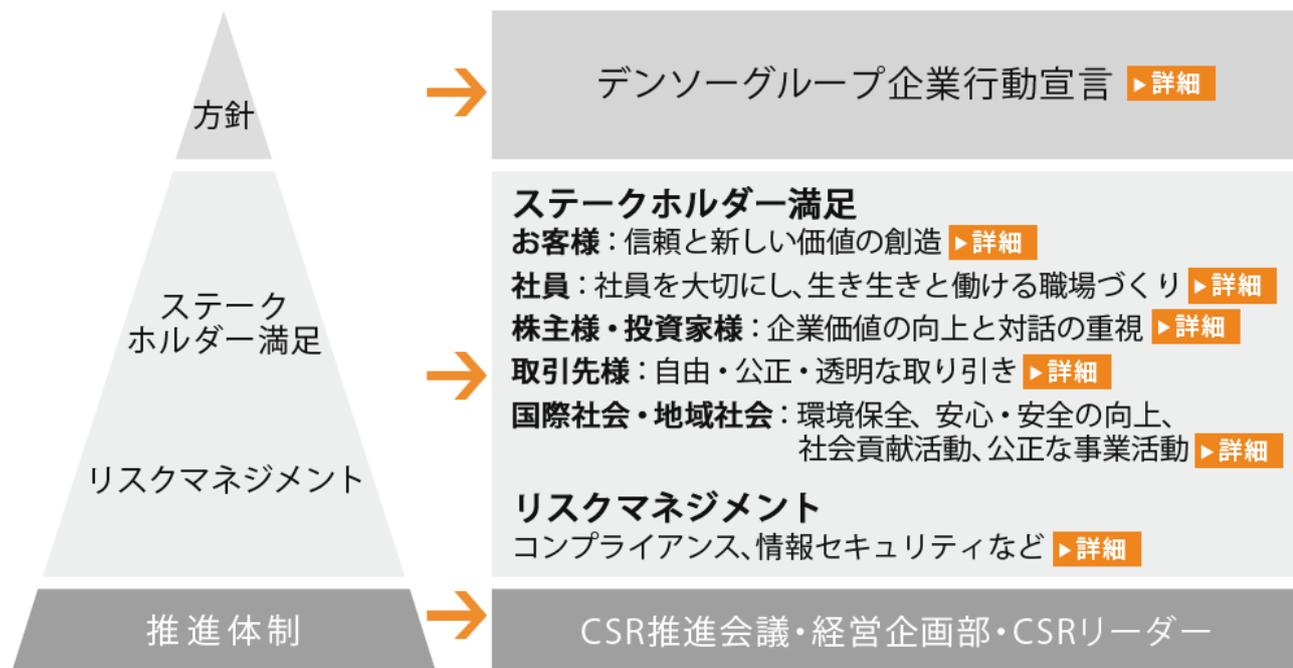
## 推進体制

2006年に社長を議長とする「CSR推進会議」（事務局：経営企画部）を設置し、活動の基本方針を審議・検討しています。CSR推進会議は、年2回開催し、CSRマネジメントの方向付け・意思決定および活動の進捗状況の確認を行っています。

また、職場・グループ会社のCSR牽引役として、各部・各社に1名ずつCSRリーダーを選任し、CSRの浸透・定着を図っています。

国内外グループでは、「デンソーグループ企業行動宣言」を共有し（各社トップが宣言に署名）、各社の状況あるいは各地域・国の社会課題等を踏まえた推進体制のもとで、取り組むべき活動を企画・推進しています。

### ◎CSRのフレームワーク



## 浸透・啓発活動の推進

社員一人ひとりが「デンソーグループ企業行動宣言」を実践するには、どのような行動をとるべきか、ガイドラインを明確にする必要があります。

そこで、デンソーグループでは、日本・北米・欧州・中国・豪亜(策定中)で各地域の文化や歴史などに配慮した「社員行動指針」を策定・展開し、機会あるごとに自身の行動を点検するツールとして活用しています。2010年10月には、独占禁止法や生物多様性保全の項目を追加した「改訂版」（日本版）を約7万部（国内グループ会社を含む）配布し、デンソーグループ社員としてとるべき行動の再確認を図りました。

また、（株）デンソーでは、社員のCSR意識啓発を目的に、社員教育・情報発信など様々な啓発活動を行っています。



グループ会社対象CSR研修会

## ◎主な啓発活動

啓発活動	開始時期	概要
階層別教育	2006年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員、新任役職者を対象とした研修の実施</li> </ul>
CSRリーダーに対する研修会	2011年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSRの職場展開の核となる各部および国内グループ・会社のCSRリーダーを対象に研修会を開催。</li> </ul>
社員へのCSR情報の発信	2010年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>トップメッセージを含む身近なCSR情報を掲載した「CSR便り」（日本語・英語版）をデンソーグループ社員に向けて毎月発行。（（株）デンソーでは当ツールを活用した職場での話し合いを実践）</li> </ul>
その他	2010年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR意識啓発活動の一環として、デンソーの知恵や技術を活用し、社員の夢や心意気を表現できる活動・イベントを企画・推進。</li> </ul> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各職場参加による「グリーンカーテンコンテスト」</li> <li>当社製オルタネータ(自動車用発電機)を活用した水力発電活用アイデアコンテスト</li> <li>社員モニターによる地域の交通安全情報マップ「MIKAWAP」づくりなど</li> </ul>

## 進捗状況の把握・改善

（株）デンソーでは、社員の理解・実践度合いを把握・点検するために2006年から毎年「CSRサーベイ」を実施しています。2013年度の調査では、全般的に昨年度と大きな変化はありませんでした。ただ、社会課題への関心度が高く、中でも地球温暖化やエネルギー問題などの「環境問題」への関心が顕著なことがわかりました。一方で、省エネなどの環境活動が前年に比べて「実践している」と回答した社員が減少しました。

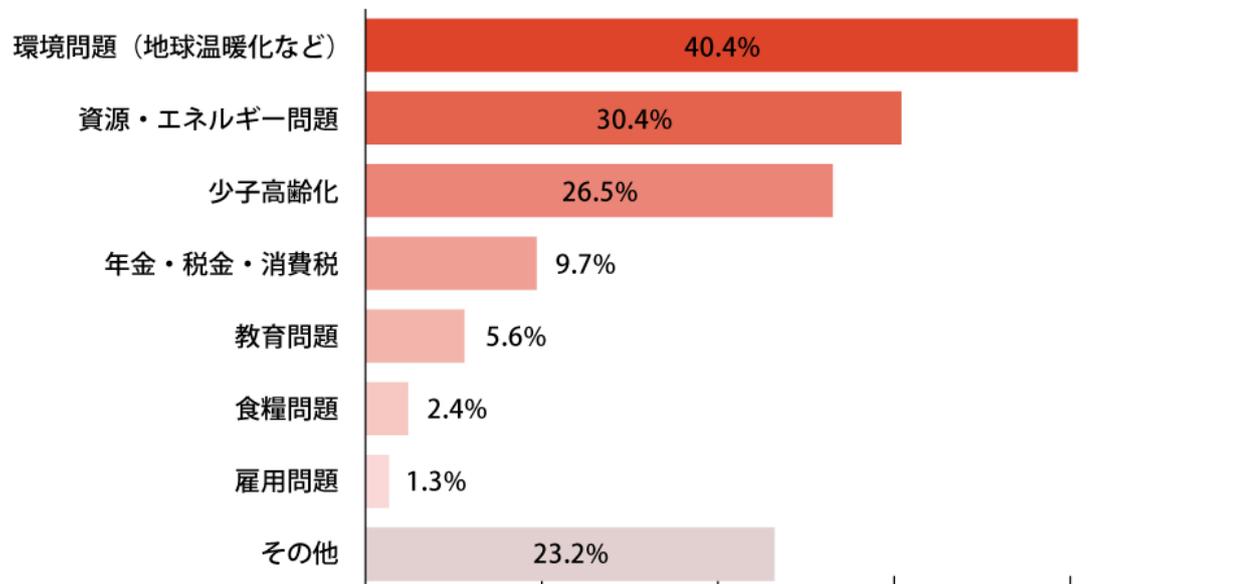
今後は、社員一人ひとりが環境行動を「実践」できるように、環境行動によるうれしさを実感できるカイゼンに努めていきます。また、「CSRサーベイ」による（株）デンソーの進捗状況の把握・カイゼン活動はもちろん、グループおよびグローバル視点で、各国・地域の活動状況や課題の情報共有体制を整え、総智総力でCSR活動のレベルアップをめざします。

2013年度は、5地域（日本・北米・欧州・豪亜(タイ)・中国）のCSR担当者を集めた「グローバルCSR連絡会」を開催。各地域の活動状況を共有するとともに、今後グローバルで取り組んでいく「One DENSO Action」について意見交換等を行いました。

## ◎CSRサーベイの推移（抜粋）〔（株）デンソー〕

項目	質問内容	11年度	12年度	13年度
社員浸透	行動指針を実践に心がけている	80%	81%	82%
環境保全	会社生活でCO <sub>2</sub> 削減を実践している	82%	82%	78%
社会視点	社会の課題に関心をもっている（新規）	—	—	83%

## ◎社員の関心がある社会課題（複数回答）



## 社会との対話（ダイアログ）

（株）デンソーでは、自社の論理や思い込みにとらわれて独善的な活動とならないように、ステークホルダーの皆様との対話を重視し、様々なステークホルダーとの対話（ダイアログ）を実施しています。ダイアログでの議論やご意見・ご提言は、デンソーグループに対する社会の期待と受け止め、活動のレベルアップにつなげています。

※ 有識者とのダイアログ（外部リンク：<https://www.denso.co.jp/ja/csr/stakeholder/dialog2012/index.html>）

## 企業行動宣言と行動指針

### 主なステークホルダーとデンソーの責任

#### デンソーグループ企業行動宣言

##### 【宣言文】

私たち、株式会社デンソー及びそのグループ会社【注1】は、各国・地域での誠実な企業行動を通じて、社会の持続的な発展に率先して貢献します。

私たちは、この方針の趣旨が取引先様に支持され、行動に繋がることを期待します。

##### 【注1】グループ会社

連結マネジメント対象会社、及びデンソーが筆頭株主の会社

- 各国・地域の文化・歴史を尊重して、経営トップのリーダーシップのもと、人を大切にする誠実な経営に努め、ステークホルダーに信頼される企業行動を実践します。
- 法令とその精神を順守して倫理的行動に努めるとともに、オープンでフェアな情報開示と対話に努めます。
- 変化を先取りして、新しい価値の創造にチャレンジします。そして、現地現物を重視しカイゼンに努めて最高の品質を実現します。
- コミュニケーション、チームワークを大切にして、人材の育成に努めます。

#### お客様への責任

私たちは、お客様に信頼され満足していただけるよう、新しい価値の創造に努めます。

- お客様第一の精神のもと、お客様の期待に応えるよう、優れた技術を追求して、魅力に溢れかつ安全・高品質の商品とサービスを開発し提供します。
- 知的財産を適正に取り扱うとともに、お客様をはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護に努めます。

#### 社員への責任

私たちは、社員を大切にして、個々人が生き生きとして働けるよう努めます。

- 安全で働きやすい職場環境の維持・向上に取り組みます。
- 社員との誠実な対話と協議を通じて、「相互信頼・相互責任」の価値観を構築し、ともに分かち合います。
- 多様な人材が活躍できるよう、差別のない公正な労働条件と機会を提供します。また、人権を尊重し、強制労働・児童労働のない事業活動に努めます。

#### 株主様への責任

私たちは、企業価値の向上に努めるとともに、対話を大切にします。

- 長期安定的な成長を通じ企業価値の向上をめざします。
- 事業・財務情報の適時かつ適正な開示と対話を通じて、経営の透明性を高めます。

## 取引先様への責任

私たちは、自由・公正・透明な取引に努めます。

- 国内外に広く門戸を開き、取引のあらゆるプロセスにおいてフェアであることを徹底します。
- 仕入先様をはじめとする取引先様を対等のパートナーとして尊重し、信頼関係を築き上げて、相互発展をめざします。

## 国際社会・地域社会への責任

私たちは、社会との調和ある成長を目指して、企業行動全般にわたり、環境保全、安心・安全の向上に率先して努めます。

- 地球温暖化防止、生物多様性の保全および交通安全など社会と経済の両立に貢献するよう、技術開発、工場運営、並びに社員一人ひとりの行動にわたり取り組みます。

私たちは、社会との共生を目指して、事業活動を行うあらゆる地域で社会貢献活動に努めます。

- 地域のより良い未来づくりのため、社会の共感を得られる活動を独自に又はパートナーと協力して取り組みます。

私たちは、各国の競争法を順守し、健全かつ公正な事業活動に努めます。

- カルテルなどの競争法違反行為に関与せず、自由かつ公正な競争に努めます。
- 癒着や贈収賄をおこなわず、行政府諸機関と公正な関係を維持するよう努めます。

## デンソーグループ社員行動指針



すべてのステークホルダーに信頼され、その期待に応える企業行動の主役は社員一人ひとりです。そこで、「デンソーグループ企業行動宣言」を社員の行動として具体化した「デンソーグループ社員行動指針」を制定しました。そして社員一人ひとりが社会に果たす役割を常に意識し行動するよう、指針の浸透を図っています。

- ▶ [デンソーグループ社員行動指針\(PDF:1.9MB\)](#)   
(外部リンク：<https://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf>)

### 関連情報

- ▶ [企業理念\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/philosophy/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/philosophy/index.html)

2013年度の実績と今後の課題

CSRマネジメント

◎すべての目標達成 ○目標を概ね達成 △成果より課題が残る ×進捗なし

サステナビリティテーマ	2013年度の活動項目	2013年度成果・残された課題 (● 成果 ▲ 課題)	評価	2014年度の活動項目
コーポレートガバナンス	グループ会社を含めた内部統制システムの運用	●内部統制システムの運用継続	◎	新役員制度の導入 (含：社外取締役の選任)
コンプライアンス	社員一人ひとりのコンプライアンス意識の徹底	●コンプライアンステスト実施 (10年度からパソコン非保有者も対象) ●全社員を対象とした職場での対話型教育の実施[(株)デンソー] ▲海外拠点におけるコンプライアンスプログラムの拡充 ●世界各地での独占禁止法順守プログラムの強化、再徹底	○	■ 海外拠点におけるコンプライアンスプログラムの拡充(継続) ■ 世界各地での独占禁止法順守体制の強化(継続)
リスク管理	危機発生時の対応力強化	●重要インフラ対策、高リスク品の特定・リスク低減策の実施	○	「減災対応」4ヵ年計画のやりきり
	職場リーダーのリスク管理の啓発・浸透	●新任の部長・工場管理者および海外拠点の経営幹部として赴任予定者への研修を通じて、リスク管理とルールを体系的に理解、実践力を養成	○	■ 新任の部門責任者に対するリスク管理研修の継続 ■ 「クライシス・コミュニケーション・マニュアル」の改訂
	グループ会社のリスク管理レベル向上	●国内グループ会社での事業継続計画(BCP)の策定	○	事業継続計画(BCP)の策定を海外グループ会社に展開
情報セキュリティ	情報セキュリティ強化と社員一人ひとりの意識改革	●国内外グループ会社を対象に「デンソーグループセキュリティガイドライン」に基づく自主点検と実地点検により、改善活動を継続実施 ▲国内外仕入先様のセキュリティレベル向上活動の強化	○ △	■ 国内外仕入先様のセキュリティレベル向上活動(強化・継続) ■ 社会の動向に応じて、セキュリティ点検項目・対象会社を見直し

◎すべての目標達成 ○目標を概ね達成 △成果より課題が残る ×進捗なし

サステナビリティテーマ	2013年度の活動項目	2013年度成果・残された課題 (● 成果 ▲ 課題)	評価	2014年度の活動項目
お客様への責任	グループ全体での品質に対する教育・訓練・啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●品質向上活動の事例展開のため、グループ会社・仕入先様向けに展示会を開催 (品質向上活動展示会 約7,000名)</li> <li>●QCサークル活動の活性化 (日科技連QCサークル 本部長賞金賞 1件受賞)</li> </ul>	○	品質向上活動の事例展開のため、グループ会社・仕入先様向けに展示会を継続開催
	製品不具合への迅速な対応	▲さらなる回収率向上のための活動継続	○	「遠赤外線ヒーター」の回収率向上のための継続的な活動継続
	アフターサービス体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ダイアグステーションの設置 (国内) 28拠点 (08年度末) から77拠点 (13年度末) に拡大、中古車販売店やレンタリースなどとの協業推進</li> <li>●修理・メンテナンス会社「ピット&amp;ゴー」の設置 (海外)</li> </ul>	○	お客様対応窓口の継続 (店舗拡大・サービスの質向上など)
	エンドユーザー向け相談窓口の充実	●お客様からのお問い合わせへの迅速な対応の維持・継続	◎	
社員への責任	長期安定的な雇用の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2013年度は景気回復や円高是正により生産量が回復したことから、非正規社員の採用数増</li> <li>●高齢者雇用安定法改正 (13年4月) 対応、就業規則に定める解雇・退職理由相当以外は、希望者全員雇用</li> <li>●採用活動は今後のさらなるグローバル展開を見据え、多様な人材を獲得するための活動を強化</li> </ul>	○	職場の魅力向上による定着率のさらなる向上
	安定した労使関係の維持	● (株) デンソーでの定期的な労使の話し合い、国内外デンソーグループとの情報共有、研修会の実施	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■法改正への適切な対応</li> <li>■新興国地域における労務リスクの早期把握とリスク体制整備</li> </ul>
	人権尊重の徹底	●階層別教育実施	○	ハラスメント防止の啓発・教育の継続
	人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学習環境整備</li> <li>▲グローバル人材の育成</li> <li>▲社員のキャリア形成支援施策の充実</li> </ul>	○	「自ら学び、自ら考え、挑戦し続ける人材の輩出」のため育成施策の充実(継続)

社員への責任	多様な人材活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■女性の活躍推進に向け、長期方針や事業ニーズを踏まえた施策の全体像構築</li> <li>■高年者の多様な働き方・生き方の主体的な検討、実現への支援に向けた制度検討</li> <li>■障がい者の活躍の場の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●女性の活躍推進に向けた推進計画の策定完了</li> <li>●高年者の多様な働き方・生き方の検討機会の充実、実現に向けた支援施策の策定、周知</li> <li>●アビリンピックにおいて、選手経験のある障がい者がコーチとなり後輩を指導</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■女性の活躍推進に向けた、女性総合職の採用強化とキャリア形成支援策の展開</li> <li>■高年者の多様な働き方・生き方検討、実現への支援制度運用開始</li> <li>■将来の法定雇用率引き上げを想定した一層の雇用・活躍促進</li> </ul>
	職場安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国内外グループ会社の重大災害リスクの顕在化と低減対策の見直し</li> <li>■「危険」教え込み、気づきを重点にした「安全感度」向上活動の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外グループ会社の現地クロス点検により重大災害リスクの顕在化・対策の抜け、各社の弱みを発掘（39社）</li> <li>▲海外グループ会社の外来工事管理の強化</li> <li>●活動事例集、安全展示会を参考に安全感度向上活動を積極的展開</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■重大災害リスクの対策やりきりと管理強化（特に国内外グループ会社）</li> <li>■「安全感度」向上活動の充実・ステップアップ</li> </ul>
	社員の健康づくりの推進	メンタルヘルス施策の強化・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●メンタルヘルス研修実施（13回、1,830名）</li> <li>●新入社員に対するセルフケア教育実施（3回、520名）</li> <li>●こころの健康チェックの導入（29,710名、以降毎年実施）</li> </ul>	○	3つの柱を基本とした、社員の健康づくりに向けた活動の継続・充実 (例：喫煙率(男性：32%以下))
	健康づくり活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●メタボ教育・指導の実施（2,030名、受講率58.4%）</li> <li>●39歳を対象に「健康を考える日」の新規導入（240名）</li> <li>●ヘルスアップ測定の実施（3,160名）</li> </ul>	○		
喫煙対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●チャレンジ目標（男性喫煙率34%以下）達成に向けた活動（13年男性喫煙率：35.3%）</li> <li>●禁煙外来による卒煙支援（卒煙245名/受診283名、卒煙率87%）</li> <li>●新たな喫煙対策基本方針、長期活動計画策定</li> </ul>	△			
株主・投資家様への責任	企業価値の向上と情報開示の充実	積極的なIR活動の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内投資家様向け：モーターショー併催カンファレンス参加、四半期ごとの決算説明会・個別取材対応</li> <li>●海外投資家様向け：証券会社主催カンファレンス参加、個別取材対応</li> <li>●個人株主様向け：株主通信（事業報告書）の発行、株主総会招集ご通知のカラー化および発行</li> </ul>	◎	積極的なIR活動（継続）

取引先様への責任	自由・公正・透明な取引の実践	コンプライアンス順守事項の浸透と徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>●下請法の順守・徹底のための相談窓口を調達グループに設置</li> <li>●紛争鉱物対応方針の制定に基づいた「仕入先様CSRガイドライン」の見直しに着手</li> </ul>	○	「仕入先様CSRガイドライン」見直し版作成と仕入先様への展開・周知徹底
	サプライチェーンでのCSR活動の実践		<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ会社からのコンプライアンスに関する相談に対応</li> </ul>	○	優秀仕入先様の改善事例・優秀事例を仕入先様と共有化
地域社会・国際社会への責任	デンソーらしい独自性のある活動の推進	小学生から中学、高校、高専生までを対象に、それぞれの年代にあった青少年育成プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画通り実施 小学生：5年生を対象にデンソーサイエンススクール実施 中学生：科学部（部活動）で出前授業をトライアル実施 高校生：刈谷高校スーパーサイエンスハイスクール支援 高専生：小水力発電アイデアコンテスト</li> <li>▲各プログラムの充実（特に今年から始めた中学生出前授業の拡充）</li> </ul>	○	小学生から中学、高校、高専生までを対象に、それぞれの年代にあった青少年育成プログラムの充実 ※特に中学生対象プログラムの拡充
		ちょボラ（ちょっとだけボランティア）活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ベルマーク、プルトップ、ペットボトルキャップの3項目の重点実施（ベルマークは目標達成するも他は未達成）</li> <li>▲キャンペーン内容充実</li> </ul>	△	ちょボラ活動の内容の充実と参加への働きかけ強化
		長期方針と連動した「環境」「安心・安全」分野におけるCSR活動のグローバル展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北米・欧州・豪亜・中国の地域本社に対し、実態調査と意見交換を実施</li> </ul>	○	グローバルカンファレンス2014（5/22）で合意された「One DENSO Action」に基づき、「環境」「安心・安全」の対コミュニティ活動推進を国内外グループ会社に働きかけ

## CSRコミュニケーション

サステナビリティテーマ	2013年度の活動項目	2013年度成果・残された課題 （●成果 ▲課題）	評価	2014年度の活動項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ステークホルダーへの情報開示と双方向コミュニケーションの充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ステークホルダーとのコミュニケーションツールの活用</li> <li>■社内コミュニケーションの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CSRレポート(日・英)の発行</li> <li>●CSR絵本を活用した小学生見学会の開催(約500名5校)</li> <li>●社内啓発ツール「CSR便り」(日・英)を毎月発行</li> <li>●CSRサーベイ:CSR実践度の維持(82%)</li> <li>●ダイアログ開催(地域向け・企業CSR担当者向けの2回)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■より効果的なステークホルダーとのコミュニケーション方法の企画・推進</li> <li>■社内コミュニケーションの強化(CSRレポートの社員展開ツール作成)</li> </ul>

## コーポレートガバナンス

### 基本的な考え方

デンソーグループは、変化の速いグローバル市場での長期的な企業業績の維持向上を図るため、また持続可能な成長に不可欠なCSR経営の継続的な推進を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレートガバナンスの確立を重要課題と認識し、その強化に取り組んでいます。

### 推進体制

デンソーでは監査役制度を採用し、会社の機関として株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備しています。

また、経営（意思決定・監督）を担当する取締役と、業務の執行を担当する専務役員・常務役員の役割を区分・明確化する役員制度により、取締役数をスリム化し、スピーディな意思決定とオペレーションを実現しています。

当制度では、状況に応じて取締役が専務役員を兼務することで、経営と現場の連結を行なっています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

### 主な機関の役割と実績

#### 取締役会

決議機関として、経営方針ならびに業務運営上の重要事項について会社としての可否を決定しています。決議は議長が各構成員の意見を集約して行います。決議事項のうち法定事項やグループ全体に係わる重要事項は、経営会議を通じて指示徹底を図り、各取締役は所管事項を専務役員・常務役員または部長に指示し必要な処置を実施します。

#### ◎2013年度の開催実績

開催回数	13回
出席率	取締役：96% 監査役：98%

なお、2014年6月の定時株主総会において、社外取締役を2名（うち1名は外国籍）を選任。社外からの客観的な視点による指摘・意見を経営に反映しています。

#### 経営役員会

審議機関として、取締役会決議事項をはじめとする経営全般に係わる重要事項（全社の事業計画・投資案件・重要な取引形態や協業案件・その他経営に係わる重要事項）を審議し、会社としての方向付けを行います。審議結果は取締役会に報告して最終決議を実施します。なお、2013年度は経営役員会を39回開催しました。

#### 役員・取締役・監査役の報酬・賞与

役員報酬等の月額報酬については、株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額（取締役8,000万円、監査役1,500万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定します。また、取締役の賞与については、定時株主

総会の決議により支払い総額について承認を受けた上で決定します。各取締役の賞与額は個人の貢献度を斟酌して取締役会の授權を受けた代表取締役が決定します。

### ◎2013年度

	取締役（16名）	監査役（5名）
報酬等（総額） （うち賞与総額）	989百万円 （416百万円）	128百万円 （47百万円）

## 経営の監査機能

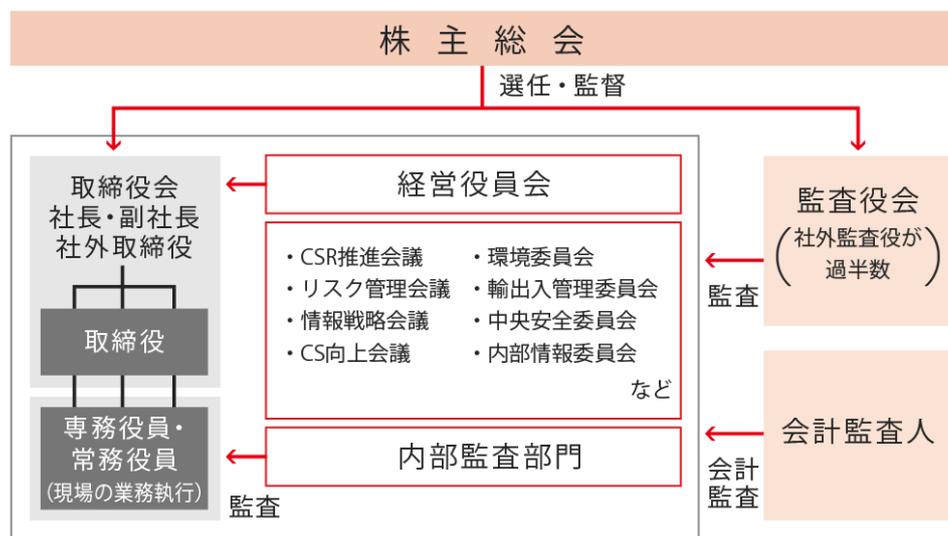
常勤監査役（2名）・社外監査役（3名）が専任スタッフも機能させ、取締役などの職務執行と（株）デンソーおよび国内外子会社の業務・財政状況を監査しています。

監査体制は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署を国内外主要会社にも設置し、順法だけでなく管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を行っています。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換などにより、取締役の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。

## 内部統制の整備・強化

金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性確保のため、2008年度より「財務報告に係る内部統制報告制度（内部統制有効性評価および監査法人による監査報告）」が義務付けられました。2008年度以降、法律上の手順に基づき監査法人の適正評価を得て「グループの内部統制は有効である」とする内部統制報告書を金融庁に提出しています。

### ◎コーポレートガバナンス体制



### 関連情報

▶ 役員(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/directors/index.html>)

## 今後の取り組み

今後も引き続き、社内外の事業環境変化を踏まえた最適なガバナンス体制の構築を図ってまいります。

## 2013年度ハイライト & ローライト

デンソーはCSR経営のレベル向上を図るには、成果報告と同時にネガティブ情報の積極的な公開により経営の透明性を高め、新たな課題を抽出して継続的な改善を図ることが重要と考えています。そこで2008年度より、CSRに関わるハイライトとローライト事項を客観的な一覧表によって「見える化」し、ステークホルダーの皆様にご報告しています。

Highlights	2013年	lowlights
<b>軽自動車の衝突回避・衝撃緩和に寄与する 新型レーザーレーダを開発</b> デンソーは軽自動車初となる衝突回避・衝撃緩和等に寄与する新型レーザーレーダを開発しました。市街路や渋滞などの低速域を主眼に、レーザー光発振の機構を簡素化して小型化・低コスト化を実現。ダイハツ「ムーブ」の衝突回避支援システムに採用され、その後「ミライース」「タント」にも搭載車種を拡大しています。 	4月	<b>自動車部品の取引に関する 韓国公正取引委員会の措置について</b> 韓国公正取引委員会は、自動車用ワイパーとメーターの取引について、複数の事業者に対し独占禁止法違反として是正措置命令と課徴金賦課、ならびに刑事告発を決定しました。当社および韓国子会社も独占禁止法違反への関与が認定されたものの、調査の開始以前に違反の疑いがある行為を取り止め、公正取引委員会への減免申請が認められたことから、是正措置・課徴金・刑事告発のいずれも免除されました。当社は今後も独禁法コンプライアンス体制をより一層強化します。
	5月	
<b>最大2,500噴射気圧のディーゼル車向け コモンレールシステムを開発</b> 2,500気圧は世界最高の噴射気圧で、従来の2,000気圧システムに比べ、燃費を最大3%向上、有害物質PMの発生を最大50%削減、NOxを最大8%削減するなど省燃費・環境負荷の低減に寄与します。当製品は燃料の噴射スズを見つけて正しいタイミングで噴射できるように自動修正する「i-ART」とともに、欧州で発売されたボルボ車の新プラットフォームに搭載されています。 	6月	
	7月	
<b>第42回 技能五輪国際大会の 2種目で金メダルを獲得</b> 技能五輪国際大会(ドイツ・ライプツィヒ)で、デンソーの技能者2名が「プラスチック金型」(日本代表)、「CNC旋盤」(タイ代表)の2職種で金メダルを獲得。大会には日本・タイ・インドネシアから8職種12名が出場し、デンソー・タイランドからの代表は、3大会連続の金メダルとなりました。デンソーは1971年以来、通算で金28、銀15、銅13のメダルを獲得しています。 	8月	
	9月	
<b>世界的な交通安全基金の グローバルサポーターに</b> 交通安全基金は、国際連合が交通安全活動を支える資金調達機関として、世界保健機構と慈善団体FIA基金により設立された組織です。デンソーは趣旨に賛同し、グローバルサポーターとして同基金と契約を締結。世界各地・国における活動への助成、交通安全知識の啓蒙、児童へのヘルメット寄贈など様々なプログラムに参画します。 	10月	
	11月	
<b>農作物の安定生産・収穫増に寄与する 「農業生産支援システム」を開発</b> デンソーは工場の制御システムで培った技術を活用し、農業用ハウス内の生育環境(温度、湿度、CO2濃度)を最適制御する「農業生産支援システム」を開発。これによって農作物は光合成が促進され、安定生産と収穫量の増加が見込めます。このシステムは10月にモニター販売を開始し、2015年春から本格販売する計画です。 	12月	
	2014年	
<b>地域コミュニケーション・システム 「ライブビジョン」を開発</b> ライフビジョンは、インターネット回線とタブレット端末を利用し、自治体が各種の情報配信や生活支援サービスを住民に提供する電子回覧板システムです。少子高齢化や過疎化などによる地域の課題を解決するには、自治体と住民、住民同士のコミュニケーションの活性化が必要です。こうしたニーズに応えるシステムとして、香川県直島町での導入のほか岩手県陸前高田市の被災者支援プロジェクトにも提供されました。 	1月	
	2月	
	3月	

## コンプライアンス

### 基本的な考え方

デンソーグループは、社会から信頼・共感されるための基盤は、各国・地域の法令順守はもちろん、グループ社員一人ひとりが高い倫理観を持って公正・誠実に行動することと考えています。

この認識のもと、2006年に社員一人ひとりの行動規範を明示した「デンソーグループ社員行動指針」を制定し、研修や職場懇談会などにおいて、社員のCSR意識啓発に活用しています(国内グループを含む)。また海外グループでも、地域本社が各国・地域の法令・慣習を反映した「地域版 社員行動指針」を作成し、コンプライアンスの徹底に努めています。

※ [デンソーグループ社員行動指針\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf\)](http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf)

### 推進体制

1997年に担当取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し（現在はCSR推進会議に統合）、各国・地域ごとに体制を整えています。また、(株)デンソーでは、2003年に社外弁護士・法務部を窓口とする内部通報制度「企業倫理ホットライン」を開設し、2006年度からは職場単位の推進役としてCSRリーダーを任命して教育・啓発活動を行っています。国内グループは、(株)デンソーに準じた推進体制を敷いています。

海外グループは、地域本社が各国・地域の特性を勘案し、組織体制の整備、通報制度の導入・運営、啓発活動を推進しています。

さらに、定期的に日本・北米・欧州・中国・東南アジア・インド各地域の法務担当者間で、情報・課題を共有化してコンプライアンス確立と維持に努めています。

### 教育・啓発

(株)デンソーでは、社員一人ひとりの意識向上を目的に、社員に対する各種教育・啓発活動を継続的に実施しています。一部の教育・啓発活動については、国内グループでも各社における社員教育・啓発ツールとして活用されています。

#### ◎主な社員啓発活動 [(株)デンソー]

- 階層別教育 <2002年度～>
- CSRリーダーによる職場単位の教育・啓発活動  
(期間社員・派遣社員なども含む) <2006年度～>  
例：オリジナル映像教材を活用した、ケーススタディに基づくディスカッション形式の職場単位でのコンプライアンス教育 など
- パソコン保有者を対象としたe-ラーニング教育 <2008年度～>  
※パソコン非保有者にもペーパーでの同様のテストを実施 <2010年度～>
- その他  
「企業倫理ニュース」発行、イントラネットでの情報提供による啓発 など

## 【参考】社員啓発活動実績〔（株）デンソー〕

	2011年度	2012年度	2013年度
階層別教育 (全階層延べ人数)	約2,500名	約2,400名	約1,800名
e-ラーニング教育 (総受講者数) ※ペーパーでのテストを含む	約3万7,000名	約3万8,000名	約4万500名

## 内部通報制度

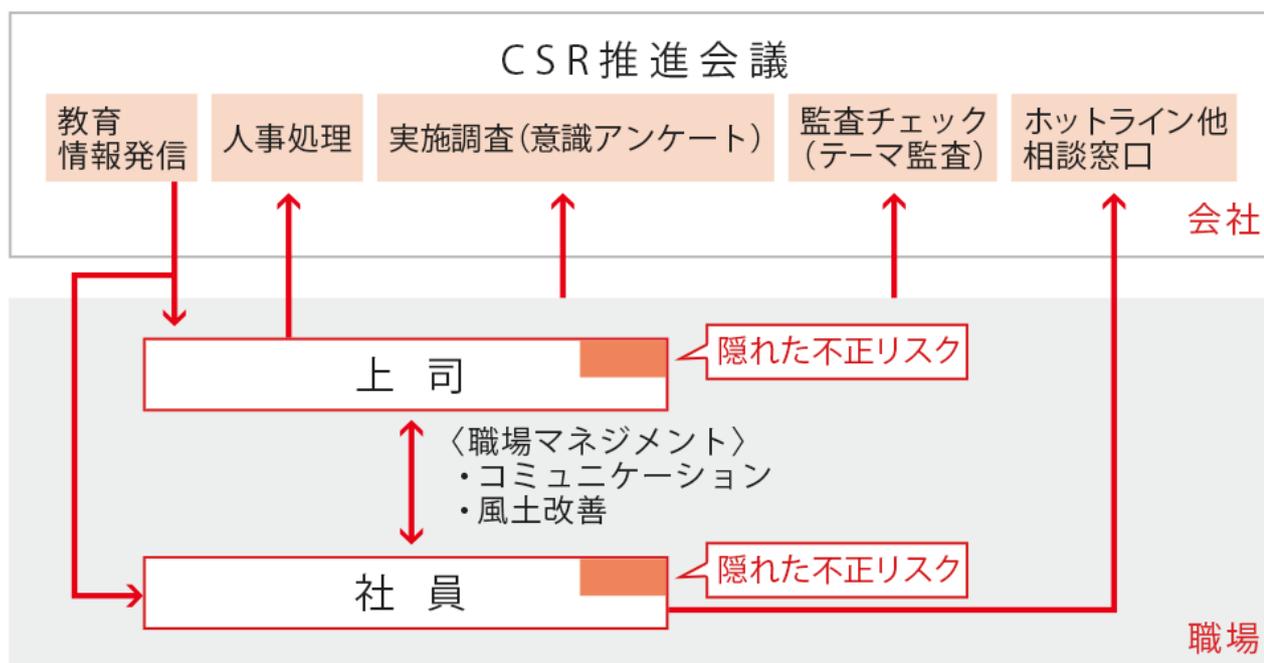
(株)デンソーの内部通報制度(企業倫理ホットライン)は、「公益通報者保護法」に則り、社外弁護士・法務部を窓口に通常の指揮系統から独立し、匿名通報も可能な体制で運用しています。本制度は、社員・派遣社員・常駐外注者など(株)デンソーに勤める全ての人はもとより、主要仕入先様(300社)も利用できるようになっています。

2013年度は、雇用・労働・職場環境・情報管理・取引・経理関係など141件の相談・通報が寄せられ、調査・事実確認の上、適宜対処しました。

## ◎ホットラインへの相談件数の推移

	2011年度	2012年度	2013年度
社外窓口	58	58	32
社内窓口	197	135	109
合計	255	193	141

## ◎企業倫理活動の仕組み

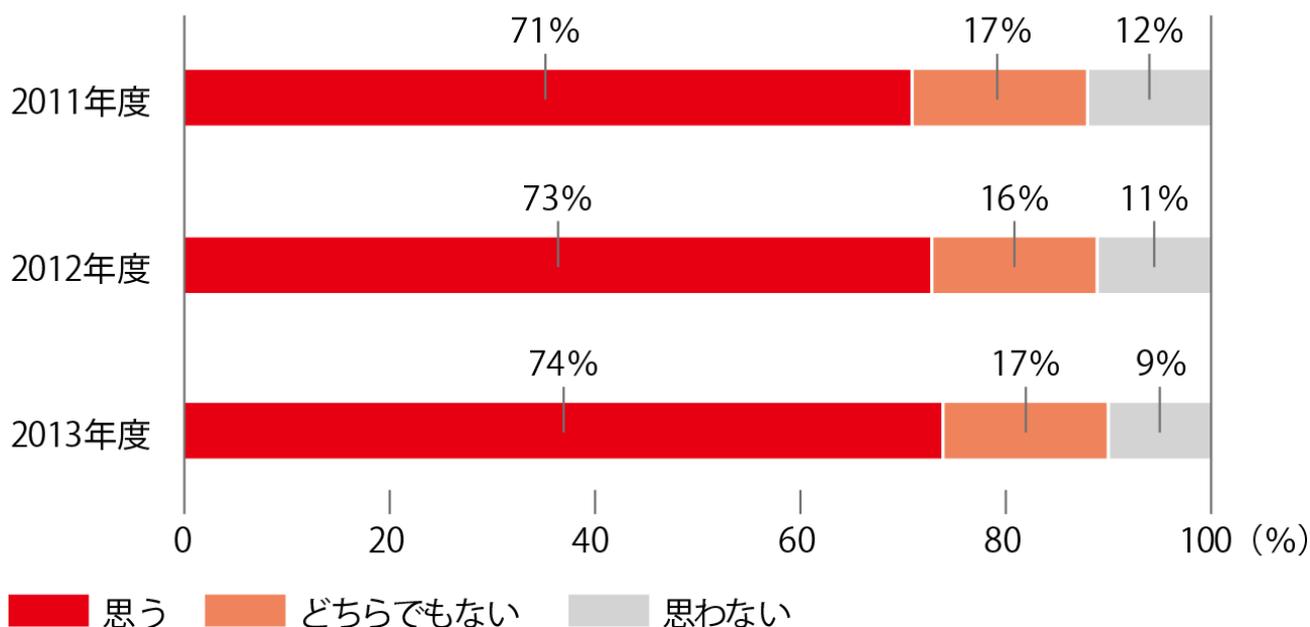


## 活動の点検・改善

2003年から10月を「デンソーグループ企業倫理月間」と定め、職場での話し合いなどの啓発活動のほか、施策の浸透度や潜在リスクの把握を目的に「CSRサーベイ」を行っています。このうち職場の風通しの良さを表す「上司に相談しやすい職場か？」の問いに対して「そう思う」との回答は概ね前年度と同レベルで、今後もさらに職場の風通しが良くなるよう改善に努めていきます。

◎企業倫理アンケート結果（2011年1月、CSRサーベイに統合）

Q:上司に相談しやすい職場か？



## 独占禁止法への対応

2010年2月の米国司法省による米国子会社（デンソー・インターナショナル・アメリカ）への立入調査以降、デンソーグループはこれを重く受け止め、従来から取り組んできた独禁法順守をさらに徹底するため、代表取締役を委員長とする「独禁法コンプライアンス委員会」を発足させました。そして、この委員会の指揮・監督のもと独禁法順守ルールをさらに厳格化して順法教育を強化し、より精緻な順法監査を実施するなど、デンソーグループ全体で独禁法順守の再徹底を図っています。

デンソーグループでは、今後も独禁法コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止の徹底を図るとともに信頼回復に努めてまいります。

### 関連情報

▶ [デンソーグループ社員行動指針\(PDF:1.9MB\)](http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf)  (外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf>)

## 今後の取り組み

今後も引き続き、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるための仕組みを充実・強化していくとともに、デンソーグループ全体のコンプライアンス体制のレベルアップに向け、グループと連携してプログラムの強化・充実を図っていきます。

## リスク管理

### 基本的な考え方

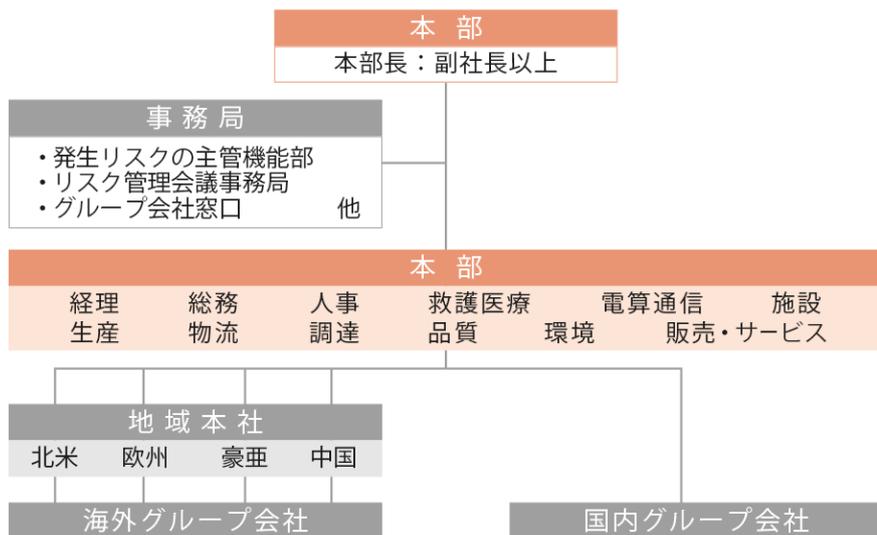
デンソーグループはグローバルな事業展開に伴い、多様化するリスクを最小化すべく、内部統制の一環としてリスク管理の充実・強化に取り組んでいます。具体的には、経営被害をもたらす恐れのある事柄を「リスク（まだ現実化していない状況）」と「クライシス（現実化した緊急事態）」に区分し、事前にリスクの芽を摘む未然防止、クライシスが発生した場合に被害を最小化する迅速・的確な初動・復旧対応に注力しています。

### 推進体制

生命・信用・事業活動・財産に影響を及ぼす恐れのある56のリスク項目を選定して各項目ごとに主管部署を設置。平時におけるリスク管理体制・仕組みの継続改善と浸透活動、クライシス発生時（有事）の初動対応を「リスク管理会議」で推進する体制を敷いています。さらに、事態の大きさや緊急度によって専門の「対策組織」を編成し、被害の最小化に向けた機動的な対応を可能としています。

また、国内外の連結マネジメント会社および当社が筆頭株主であるグループ会社でも、各社のCSRリーダーが（株）デンソーの主管部署や海外の地域本社のサポートのもと継続的なレベルアップを図っています。

#### ◎クライシス発生時の対策組織



クライシス発生時（有事）の中でも「地震・台風・大雨」については、あらかじめ災害対策会議の開設基準を設け、速やかに対応できる体制を敷いています。

#### ◎開設基準

地震	台風	大雨
当社の生産拠点が所在する市町村で震度5強以上が発生した場合	圏内に入ることが確実視され、事務局が協議し本部長に進言した場合	警報が発令され雨量が50mm/時以上が予想され、事務局が協議し本部長に進言した場合

## 浸透・啓発活動の拡充

リスク発生の未然防止とリスク発生時の被害の最小限化には、社員が日頃からいかにリスクを意識し、かつリスク発生時に適切な行動がとれるかが重要です。

(株)デンソーでは、社員のリスクの理解促進・意識向上に向け、さまざまな啓発活動を実施しています。

### ◎具体的浸透・啓発活動

2004年度～	「リスク対応ハンドブック」	地震・火災・交通事故発生時の行動を明示。 全社員に常時携帯を義務付け。
2006年度～	(株)デンソー管理職向け 「リスク管理研修」	新任の部長・工場長・製造部室長を対象にリスク管理研修を実施。 (2013年度受講者数：54名)
2008年度～	現地法人経営幹部社員向け 「リスク管理教育」	海外拠点のリスク管理強化のため、現地法人の経営幹部として 出向予定の社員向けにリスク管理教育を実施。 (2013年度受講者数：10名)

## 巨大地震発生リスクへの備え

東海地方でも東海・東南海地震をはじめとする巨大地震が直近にも発生する可能性があります。(株)デンソーおよび国内グループでは、巨大地震発生に備え、社員および社員の家族も組み入れた浸透・啓発活動を展開しています。

### ◎主な取り組み (★印は国内グループでも実施)

初動対応(避難・消火・救護)訓練の実施★	毎年、製作所単位で建屋別に初動訓練(計81カ所)を実施。
「安否確認システム」を使った訓練★	大規模災害時の社員の安否確認の迅速化のため、「安否確認システム」を導入。 毎年2回、災害発生を想定し、安否システムへの登録訓練を実施。 2012年からは家族間で安否を確認しあえる掲示板を設置。
防災意識アンケートの実施	社員の防災意識の確認と課題抽出、およびアンケートを通じた社員啓発を目的に毎年実施。 (2013年度回答者数：約1,000名)

## グローバルな事業展開に伴い増大するリスクへの対応

サプライチェーンのグローバル化に伴い、2011年の東日本大震災やタイ洪水発生時のように、ある地域で発生したリスクの影響が他地域に波及して重大リスク化したことを教訓に、グローバルグループ経営の視点からリスク管理項目を次のように層別して対応強化を図っています。

### (1)グローバルに共通する重点リスク

- リスク発生時の影響が全地域に波及するため、全社横断機能によるグループをあげた対応が必要な項目
- 本社主導によりグローバルに一律管理

### (2)地域固有の重点リスク

- 地域における発生頻度と事業継続への影響度から地域本社にて域内の重点リスクを特定
- 2015年目標をかかげて活動

## 震災リスク対応の強化（事業継続計画の策定）

事業継続マネジメントの観点から、デンソーグループ全体の震災リスク対応策の強化（事業継続計画「BCP【注1】」の策定）に着手。BCPの対象を次のように捉え、有事行動マニュアルの策定や減災対応のやりきりに取り組んでいます。

(1)有事の「初動から復旧」に至るまでの行動の見える化

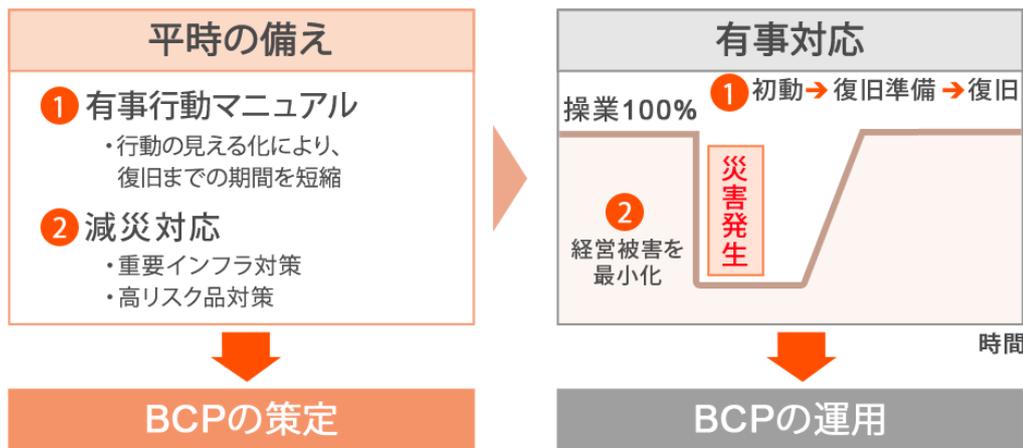
(2)減災対応

（重要インフラ対策、代替性や工場立地などの観点から調達上のリスクが高い部品への対策）

【注1】BCP：Business Continuity Plan

地震等の大規模災害により事業が中断した場合に、目標とする時間内に事業復旧を図り、経営被害を最小化するための計画。

### ◎BCPの策定・運用



### ◎2013年度の活動状況

## 東海大地震への対応力強化

	初動	復旧準備・復旧	減災
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難誘導</li> <li>安否確認</li> <li>本部機能の強化</li> <li>地域支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高リスク品の特定、リスク低減策</li> <li>重要業務の特定、継続のための方策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物・設備の耐震補強</li> <li>爆発・危険有害物の漏洩防止</li> <li>情報システムデータのバックアップ</li> </ul>
<div style="background-color: #f4a460; padding: 5px; display: inline-block;">有事行動マニュアルの実践力強化</div>			

## 今後の取り組み

今後も引き続き、リスク発生の未然防止とリスク発生時の被害の最小限化に向け、リスク管理の充実・啓発に取り組んでまいります。

特に2014年度は、減災対応4ヵ年計画の最終年であり、計画をやりきるとともに、「クライシス・コミュニケーション・マニュアル」の改訂および海外グループ会社への事業継続計画（BCP）策定の展開などを進めていきます。

情報セキュリティ

基本的な考え方

デンソーグループでは、2003年に「デンソーグループ情報セキュリティ基本指針」を策定し、情報保護・管理強化に取り組んでいます。2005年には世界的に普及しつつあるISMS【注1】を参考に153の管理項目を定めた「デンソーグループセキュリティガイドライン」を設け、国内グループ49社、海外グループ64拠点にも適用しています。また、2007年度からは、情報資産を保護しつつ正確・迅速に業務を遂行するため、機密性だけでなく完全性や可用性（システムの壊れにくさや障害の発生しにくさ）も考慮したセキュリティ対策の確立を新たな方針として打ち出し、その整備に注力しています。

【注1】 ISMS

Information Security Management System：情報セキュリティマネジメントシステム

デンソーグループ情報セキュリティ基本指針(概略)

目指すべき姿

デンソーグループ各社は、各社が保有する貴重な経営資源である情報資産を適切に保護した上で、情報資産を積極的に活用するため、グローバル水準の情報セキュリティを構築すると共に、絶えずその向上に努めなければならない。

各社の取り組み

デンソーグループ各社は、目指すべき姿の到達に向けて、以下の事項を実施しなければならない。

1. 情報資産が抱えるリスクの把握（リスクの種類、低減レベルの把握）
2. 情報セキュリティ対策の実施（方法の策定、文書化、周知）
3. 管理体制の構築（各部門の責任と役割、監査部門の設置、権限の分離）
4. マネジメントプロセスの明確化（リスクの評価、対策の立案、教育、監査、例外事項の把握、継続的な改善）

体制と監査

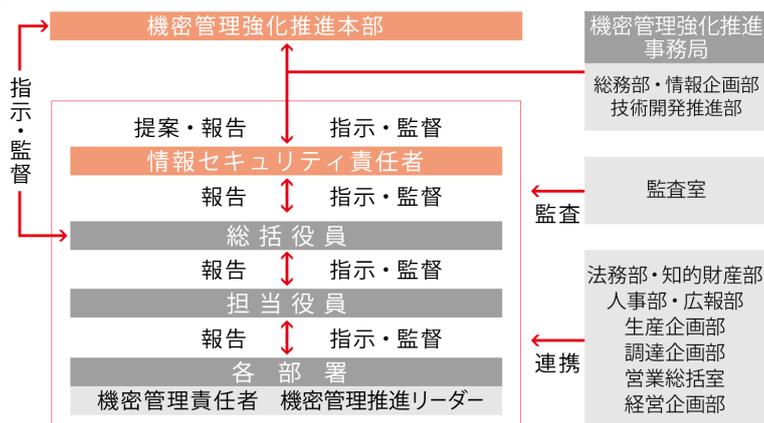
(1) (株) デンソーの取り組み

(株) デンソーでは、「機密管理強化推進本部」のもと、専任部署として機密管理強化推進本部事務局を設置し、各部に機密管理責任者およびリーダーを配置しています。活動の推進にあたっては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格（ISO/IEC27001など）に基づく管理体制を構築し、毎年、(株) デンソー社内での機密管理監査と自主点検を実施するなど、継続的なレベルアップを図っています。

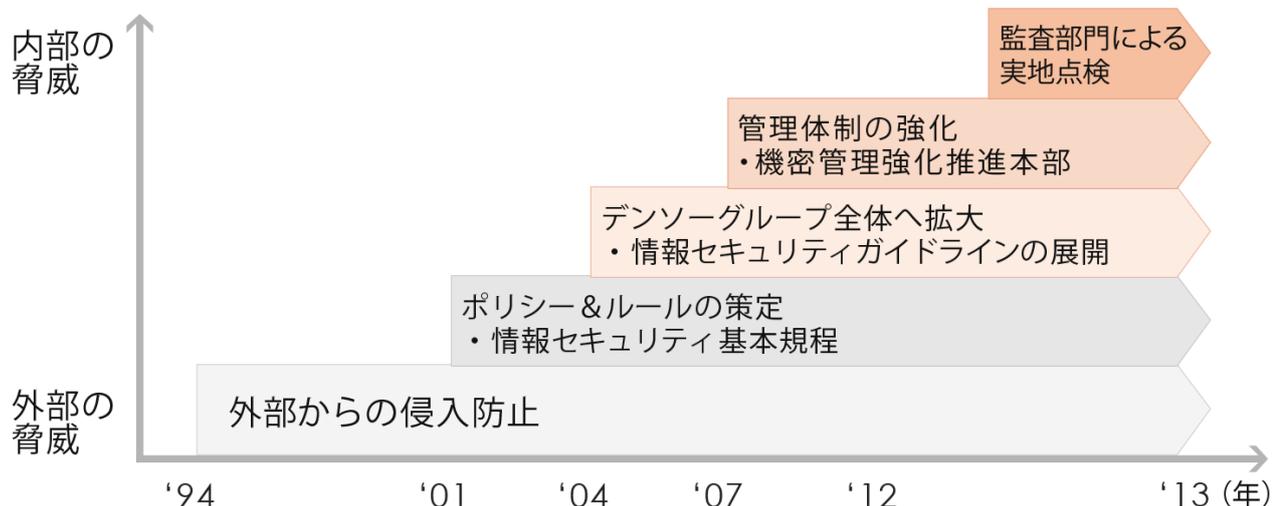
(2) 国内グループへの展開

一部の国内グループ（以下、機能分担会社）では、(株) デンソーと同等の管理体制を導入し、毎年、実情を把握するモニタリング調査を行っています。また、機能分担会社を除く国内外グループについては、共通ガイドラインを展開し、定期的なフォロー活動を実施しています。特に共通ガイドラインに関しては、業種・業態や所持している情報に応じたきめ細かな評価ができるよう見直しました。

◎情報セキュリティ管理体制



## ◎情報セキュリティ取り組み推移



## 具体的な取り組み

情報セキュリティの基盤は、社員一人ひとりの高い管理意識が不可欠です。

(株)デンソーでは、持ち出しパソコンの専用機化、共有サーバーへのアクセス権の厳格化、記憶媒体の使用制限などのセキュリティ対策の実施とともに、社員への啓発活動を推進しています。また、3月を「機密管理強調月間」として集中的な啓発活動を行っています。

取り組み	実施事項
社員教育	管理者研修・新入社員研修・階層別研修など
機密管理強調月間	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 機密管理教育</li> <li>● パソコン・記憶媒体の持ち出し検査</li> <li>● 機密管理監査</li> <li>● パソコン保有者を対象とした情報セキュリティに関するe-ラーニング（2009年～）など</li> </ul>

## 2013年度の活動および今後の取り組み

(株)デンソーでは、通常の管理者研修・新入社員研修・階層別研修に加え、2014年3月に各部の機密管理責任者を対象とする研修を開催し、特別対策の再徹底と定着度の確認を行いました。また、外注スタッフ（派遣社員・請負社員）・仕入先様の情報管理に関するモニタリングを開始しました。

なお、2013年度に情報漏えいに関する事件・事故の発生はありませんでした。

会社を取りまく情報セキュリティの状況は、今後も厳しさを増していくと予測され、引き続き環境変化に即応する管理体制の見直し・強化を図っていきます。

## デンソーグループ 情報開示方針

### 基本姿勢

デンソーグループは、社会的責任(CSR)の実践にあたり策定した「デンソーグループ企業行動宣言」の中で「オープンでフェアな情報開示と対話に努めます」と宣言しています。

この宣言に基づき、デンソーグループは、経営戦略や事業活動などの企業情報を、適時かつ公正、適正に開示します。これにより経営の透明性を向上させ、また、すべてのステークホルダーの皆様へデンソーグループへの理解を深めていただき、皆様との信頼関係の構築と維持に努めます。

また、ステークホルダーの皆様と積極的に対話することにより、デンソーグループにいただいた評価を適切に企業活動に反映するよう努めます。

### 基本方針

デンソーグループは、情報開示の基本姿勢に基づき、開示内容、方法、体制について、次のとおり基本方針を定めます。

#### 1. 開示内容

会社法や金融商品取引法をはじめとする各種法令・規則が求める適時開示に該当する情報については、当該規則に従い速やかに開示します。

また、適時開示に該当しない情報についても、事業や環境、社会の観点から重要と思われる情報や、ステークホルダーの皆様に影響を与える可能性のある情報、デンソーグループへの理解を深めていただくために有効と考えられる情報を積極的に開示します。

#### 2. 開示方法

適時開示規則に定められた情報開示については、同規則に従い、当該証券取引所の提供する適時情報開示のシステムを通じて行うとともに、報道機関にニュースリリースを配信し、デンソーグループもしくは(株)デンソーのホームページにも掲載します。

また、適時開示に該当しない情報を開示する場合にも、開示の適時性、公正性、適正性を配慮しながら、報道機関へのニュースリリースの配信、記者会見や説明会での開示、ホームページへの掲載など、適切な方法を選択し、開示します。

#### 3. 開示体制

適時かつ公正、適正に情報開示を行うために、情報の収集および管理、開示を統括する企業情報責任者およびそれらを執行する企業情報担当者を設置します。

## 社会性報告

持続可能な社会を実現するには、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠です。デンソーグループは、「企業行動宣言」の中でステークホルダーごとに果たすべき社会的責任を明らかにして取り組みを進めています。



CSR絵本  
「デンとソーのしあわせづくり」

### お客様への責任

信頼され、ご満足いただける安心・安全で高品質な製品を提供するため、お客様第一の製品づくり、アフターサービスの充実に努めています。

### 社員への責任

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き生きと人生をおくることで企業も成長するという考え方をもとに、「人づくり・組織づくり・環境づくり」を推進しています。

### 株主・投資家様への責任

長期安定的な成長を通じて企業価値の向上をめざすとともに、事業・財務情報の適時・適切な開示と対話を通じて経営の透明性を高めています。

### 取引先様への責任

自由・公正・透明な取引を基本に、オープン・ドア・ポリシー、相互信頼に基づく相互発展、法規順守と機密保持の徹底などに努めています。

### 地域社会・国際社会への責任

良き企業市民をめざし、「環境との共生」「安心・安全な街づくり」「人づくり」を重点分野に、自らが主体的に推進する「オリジナルプログラムの充実」と「社員参加の風土づくり」に取り組んでいます。

## お客様への責任

### 基本的な考え方

デンソーグループは創業以来、お客様に信頼され、ご満足いただける安全・高品質な商品を提供することを『デンソーグループ企業行動宣言』で約束しています。そして、品質保証の基本方針として「品質第一主義の徹底、源流段階での品質保証、全員参加による品質管理の推進」を掲げ、お客様第一の製品づくりを進めています。

また、営業・技術の各部署がお客様から収集した情報をもとに、品質・コスト・納期ともにお客様満足度を高める継続的改善に努めています。

### 推進体制

新製品の品質保証では、「初期流動管理」を徹底し、品質管理や生産技術などの専門部署も一体となって合計9フェーズで製品完成度や品質リスクを見える化して、品質を厳しくチェックしています。特に設計段階では、製品単体の保証に加え、車両システムの中で高い信頼性・耐久性を確保するため、自社テストコースでの高速周回・悪路・低温・着氷などの実車試験、環境試験室での各種テストを繰り返し、厳密な品質確認を行っています。

また、地域特性に応じた評価試験や製品開発を行うテクニカルセンターを米国・ドイツ・タイ・中国に加え、新たにインド・ブラジルに設置し、グローバルに品質評価ができる体制を拡充しています。

なお、デンソーグループは、全体で品質マネジメントシステムの国際規格ISO/TS16949の認証取得を完了しています。



環境試験室での品質確認

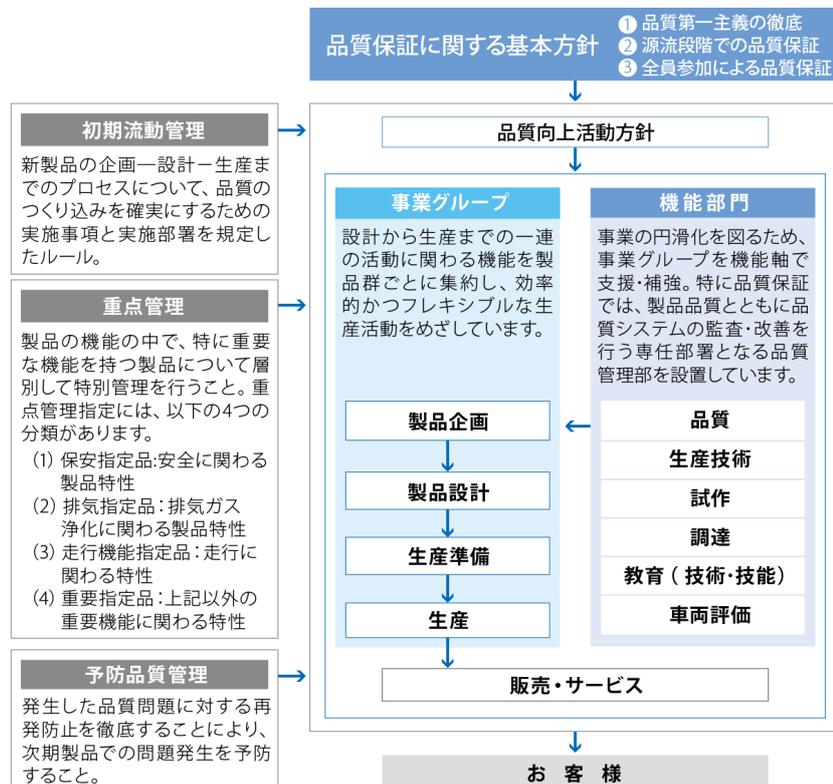


自社テストコースでの実車試験



テクニカルセンター(インド)

### ◎品質保証の方針・体制



製品安全の確保

お客様の安全性確保のため、設計部門では、不具合事象に対するフェールセーフ【注1】設計や安全設計評価を徹底しています。また現在、機能安全の国際規格ISO26262（2011年11月制定）に準拠したシステム／製品開発を進めています。さらに技術管理部門では、製品企画から生産・出荷までの実施要領と責任部署を明確化して法令順守を徹底。新製品の立ち上げ時には責任部署に対して規程に基づく安全性評価や法規制に対する確認結果の報告を義務付けています。

また、自動車産業に携わる企業の使命として交通事故を減らすために、事故回避を支援する予防安全システムの開発に力を入れています。その実現に向け世界の交通事故や道路環境などの交通事情を分析し、交通事故シーンをテストコースで再現・評価して、予防安全システムの安全性確保を推進しています。

このほかにも、お客様の顕在化されていないニーズまでの確に抽出し、製品に反映するため、社内ユーザーや販売店での聞き取り調査を実施。情報を技術者へフィードバックして、お客様視点での製品改善に繋げています。

【注1】フェールセーフ：故障や操作ミスが発生しても安全側に制御されること。



眠気検出  
顔の表情変化を認識し  
眠気のレベルを推定  
画像認識技術による眠気の検出



画像センシング技術  
道路標識・歩行者を認識  
画像センシング技術による  
歩行者の検出

教育・訓練・啓発活動

デンソーグループは、「人づくり」こそ事業の基盤と位置付け、体系的・継続的に技術者・技能者を育成するとともに、触れて体得する実践教育・訓練などを通じて、デンソー流モノづくりの伝承を図っています。

また製造現場では、1964年からQCサークル活動が品質向上を推進する原動力となり、毎年目標を設定し、全社QCサークル大会・海外地域別選抜交流大会を通じて相互啓発に努めています。

◎教育・訓練・啓発活動

研修活動	「階層別教育」、専門分野別「スキルアップ研修」、「技術/技能検定」遠隔地の国内外グループ会社でも受講できるeラーニングやサテライト研修 など
実践教育 サークル活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>「技術道場」（本社）、「モノづくり道場」（国内外の生産拠点）</li> <li>五感を活かして製品の不具合を発見する「品質技能競技会」</li> <li>QCサークル活動（技能系）、Active Meeting(事技系) など</li> </ul>
情報共有・ 相互研鑽	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係会社も招いた「品質向上展示会」、「デンソーTQM大会」</li> <li>過去のトラブル事例の教訓を学ぶ「過去トラ展示館」</li> <li>国内外グループ会社、仕入先が参加する「全社QCサークル大会」など</li> </ul>

全社QCサークル大会



海外サークル発表会



国内サークル発表会 表彰式

## 製品不具合への対応

デンソーグループでは、製品に不具合が発生した場合、様々な媒体を通じて速やかにお客様・関係機関にお知らせするとともに、回収する体制を整えています。2007年～2011年に判明した発煙・発火の恐れがある「遠赤外線ヒーター」については、新聞社告やホームページなどで直ちに公表し、専用ダイヤルを設けて回収に全力を挙げています。

### ◎遠赤外線ヒーターの回収状況（2014年4月時点）

- 「エンセキ」7FX、12F、12FD  
対象4万3,325台 / 回収率：42.0%
- 「エンセキ」10FA、10FC  
対象8万146台 / 回収率：31.8%
- 「エンセキ」DZR-08FR、10FR  
対象4,696台 / 回収率：17.8%
- 「エンセキ」ND-08FR、10FR  
対象15台 / 回収率：33.3%



7FXの外観



10FAの外観

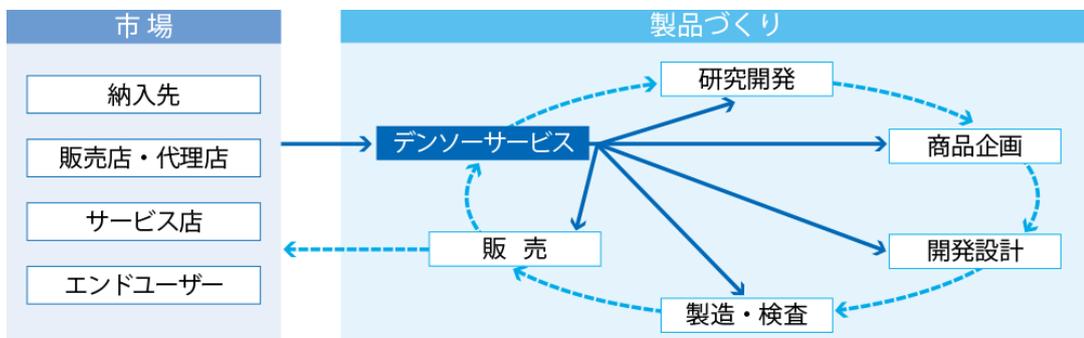
## アフターサービスの充実

### 基本的な考え方

デンソーグループは創業以来「製品とサービスは一体」というポリシーのもと、製品品質の追求だけでなく、ご愛用いただくお客様視点での最善のサービスを念頭に、下記3つを基本にグローバルサービスを展開しています。

- (1) お客様にご満足いただき、正しく安全に使用できる
- (2) 万一故障が発生しても、正確で速やかに、適正価格で修理できる
- (3) お客様の声を製品の開発・改良に反映させ、ご迷惑を最小限に抑える

### ◎デンソーのサービス活動



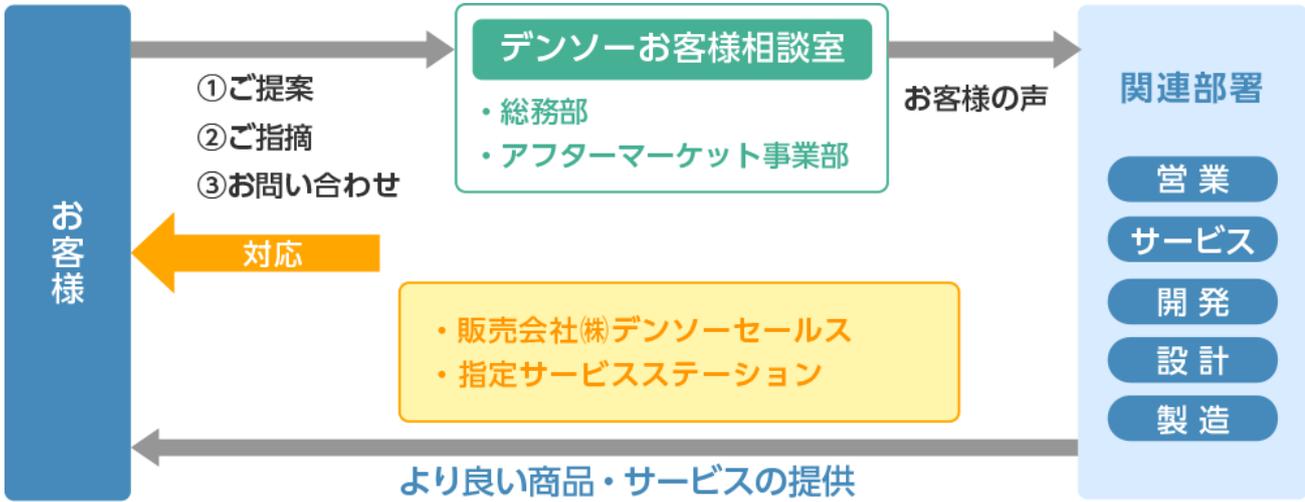
→ 製品づくりから市場までのサイクル    → 品質情報と市場ニーズのフィードバック

- ①デンソー製品の市場品質情報を収集し、関連部署へ的確に展開することにより早期の製品改良を推進する。
- ②デンソー製品に関するお客様からのご期待・ご要望（商品性、価格、サービス性等）を広く収集し、関連部署へ展開することにより、製品の改良に繋げる。

## お客様（エンドユーザー）対応窓口

（株）デンソーでは、お客様からのご意見・ご要望に迅速・適切に対応するため「お客様相談センター」を設置。厳密な個人情報管理のもと、内容を速やかに関係部署にフィードバックし、対応・改善措置を図っています。なお、自動車メーカーに納入しているカーエアコンやエンジン関連部品などOEM（相手先ブランド）製品の品質・保証に関わる案件については、自動車メーカーの販売店やお客様相談窓口などでのご相談・お問い合わせをお願いしています。

### ◎お客様相談 内容の流れ



## お問い合わせ状況

2013年度のお問い合わせ総数は減少していますが、その他製品のお問い合わせが増加しました。要因は、新規市販製品の増加によるものと思われます。

### ◎製品に関するお問い合わせ

内容	2011年度	2012年度	2013年度
ETC	39%	39%	38%
プラグ	19%	17%	18%
カーナビゲーション	5%	4%	4%
環境機器	1%	1%	0%
クリーンエアフィルタ	3%	3%	3%
通信機器	0%	0%	0%
除菌イオン・プラズマクラスター	11%	11%	8%
その他	22%	25%	29%
計	100%	100%	100%
件数	7,055件	7,808件	7,251件

## お客様のプライバシー保護

個人情報を提供されるすべての方々のプライバシー保護を個人情報取扱事業者の重要な責務と認識し、プライバシーポリシーを策定。個人情報の取得・使用目的と利用制限・第三者への非開示の原則などを定め、厳正な管理・運用を図っています。

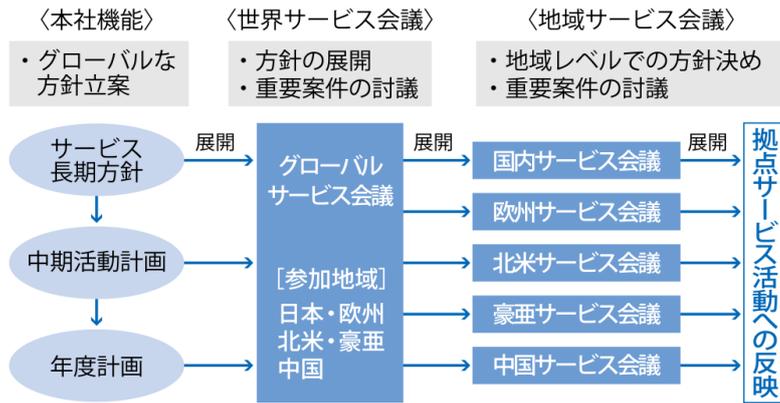
## アフターサービスのグローバル展開

お客様に円滑なサービスを提供するため、世界各国・地域に当社販売会社によるサービス・ネットワークを形成しています。同時に、市場での品質を常に監視・評価し、ニーズや情報をスピーディに関連部署へフィードバックして製品開発や改良に反映しています。

国内では1954年に指定サービスステーション制度を発足し、現在、販売会社「デンソーセールス」のもとで739のサービス店（指定サービス店、特約店）がネットワークを形成しています。

海外では、欧州・北米・豪亜・中国の各地域ごとに中核拠点を設け、海外販社25拠点のもとで3,911のサービス店がネットワークを形成しています。

### ◎グローバルサービスの推進体制



### ◎サービス店店舗数

国内
739店
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定サービス店: 147店</li> <li>特約店: 484店</li> <li>指定サービス店・特約店以外: 108店</li> </ul>
海外
3,911店（116カ国）
<ul style="list-style-type: none"> <li>セントラルディストリビューター: 229店</li> <li>サービスディーラー: 3,682店</li> </ul>

### ◎各地域のサービス拠点分布

地域	窓口数			
	2011年度	2012年度	2013年度	
日本	1,978	1,894	1,914	
北中南米	北米	1,188	1,214	1,227
	中南米	397	441	512
欧州	1,395	1,482	1,428	
豪亜・その他	中国	335	343	393
	アジア	1,321	1,350	1,380
	オセアニア	382	382	388
	中近東	74	78	78
	アフリカ	160	167	187
計	7,230	7,351	7,507	



タイ



中国

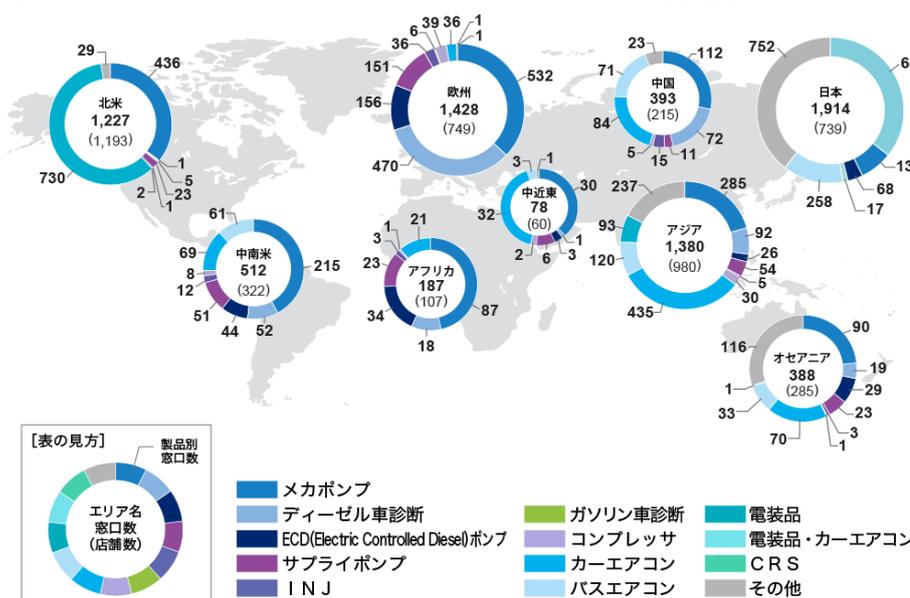


ブラジル



ロシア

◎デンソーグローバルサービスネットワーク（数値は2013年度実績）



関連情報

▶ 製品・サービス情報(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/products/index.html>)

アフターサービスの強化

自動車技術は年々高度化・複雑化しています。このような環境変化にも迅速かつ適切に修理を行い、お客様のニーズとご期待に応えるため、常に時流に先じたサービスネットワークづくりに取り組んでいます。

(1) ダイアグステーション

高度な電子制御技術によって、サービス拠点でのメンテナンス（診断・対応技術）には高度なレベルが要求されています。

（株）デンソーは2006年度に地域販売会社と連携し、先進技術を搭載した車両の故障診断に即応する設備・人材・情報を備えた「デンソーダイアグステーション」を設置。デンソーが開発した故障診断テスターやデータレコーダなどの解析機器を配備し、独自の研修教育・資格テストに合格した「ダイアグマイスター」を配置しています。

※ [ダイアグステーション\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/products/servicenetwork/diagstation/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/products/servicenetwork/diagstation/index.html)

◎ダイアグステーション設定拠点数（日本）

2012年度	2013年度	2014年度（計画）
70拠点 (ダイアグマイスター：110名)	77拠点 (ダイアグマイスター：149名)	90拠点以上



(2) 「PIT&GO店」の新設（海外）

海外においては、アジア・アフリカ等の新興市場で自動車需要が拡大し、新車だけでなく中古車の修理・点検などアフターサービスのニーズが高まっています。

こうした中で、良質かつスピーディなサービスおよび部品の提供によるお客様満足度向上を目的に、新規ブランド(PIT&GO店)の設置を開始しました【注1】。

2014年8月現在では5店舗（カンボジア、ミャンマー、インドネシア、タイ）を設置し、2015年までにアジア域で約40店舗に拡大する計画です。

【注1】 豊田通商（株）様およびアイシン精機（株）様と協力して運営。



(3) その他の活動

（株）デンソーでは、サービスステーションとともに、デンソーアフターサービス全体のレベルアップに向けて様々な取り組みを展開し、パートナーシップの強化を図っています。

## ◎主な取り組み（国内）

デンソーSS総会の開催 (1955年～)	(株)デンソーのサービス方針の共有や優良サービス店の表彰を実施。 ◎2013年度を受賞サービスステーション数 最優秀賞(6社)、優秀賞(12社)
サービス技術コンクール (1971年～)	全国各地のデンソーサービスステーションのサービスマン対象。故障診断修理技術とお客様対応の向上、さらにはデンソーサービスマンとしての意識高揚、サービスネットワークの連帯感づくりを目的に実施。
デンソーエコサービスステーションの認定 (2001年度～)	毎年1回、デンソーサービスステーション全体における環境保全状況の確認と改善活動を行う環境整備キャンペーンを実施。67の評価項目すべてに満足したデンソーサービスステーションを「デンソーエコサービスステーション」として認定。  <主な評価項目> フロンガスの回収・破壊、産業廃棄物処理、環境汚染物質排出移動量の把握、省エネルギー、社員の啓発と社内の整理整頓など。

## 今後の取り組み

今後も引き続き、お客様のご期待に的確に応え、信頼をいただけるように、デンソーグループおよびデンソーサービスステーションが一丸となって、お客様にご満足いただける製品づくりやアフターサービスを提供してまいります。

## 社員への責任

人事理念に「人を大切にする経営の実践」を掲げ、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮して生き生きと会社生活をおくれるよう「人づくり・組織づくり・環境づくり」に努めています。

## 人事理念・推進体制

デンソーグループにおける人事施策推進の考え方を紹介します。

## 長期安定的な雇用

デンソーグループは安定的な雇用・長期的な人材育成を大切にします。この考え方にに基づき、社員の雇用確保のため、会社と社員双方が最大限の努力を払っています。

## 安定した労使関係

「会社の発展と社員の生活向上は、めざすところは究極的に一致する」との考え方をグループ全体で共有し、労使の相互信頼・相互責任の絆を深めています。

## 人権尊重の徹底

「企業行動宣言」「社員行動指針」の中で、人種・性別・年齢・国籍・宗教・障がい・傷病などによる差別や嫌がらせ、児童労働や強制労働の禁止を明文化し、グループで共有するとともに徹底を図っています。

## 人材育成の推進

多様な個性を持つグループ社員一人ひとりが、成長感・達成感を得ながら活躍するため、能力開発を推進するとともに、公平・公正に評価される制度づくりに取り組んでいます。

## 多様性の促進

性別・年齢・国籍などの属性を超えて「知」を活かす風土の中で、多様な人材が生き生きと活躍できる真のグローバル企業をめざし、様々な取り組みを進めています。

## 「社員満足」向上への取り組み

(株)デンソーでは、社員の仕事への意欲や職場に対する満足度などを調査し、管理者が把握して職場の自律的改善を促すとともに、人事施策の参考にもしています。

## 安全衛生の推進

1969年に「安全基本理念」を制定以来、「安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させ得る最善策」という方針のもと、施策の向上に取り組んでいます。

## 社員の健康づくり

「企業行動宣言」の中で「個々人が生き生きと働けるよう努める」と明文化し、事業活動を展開する各国・地域の法律や文化・歴史を尊重した適切な健康管理に注力しています。

人事理念・推進体制

基本的な考え方

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き生きと会社生活をおくることで企業も自ずと成長します。(株)デンソーは、この考え方をデンソー基本理念・人事理念・企業行動宣言などに織り込み、グループにおける人事施策の基盤としています。

人事理念として「人を大切にする経営の実践」を掲げ、

- (1) 人づくり「一人ひとりのやる気を高め成長できる機会の提供」
- (2) 組織づくり「対話と全員参加により自由闊達で一体感ある職場風土の醸成」
- (3) 環境づくり「安心・安全・健康に働ける環境の整備」

を社員への責任とするとともに、人事の使命・方針をグローバルに明示・共有しています。

人事の使命・方針

人事の使命

デンソーと従業員の成長と繁栄を実現するために、すべての従業員が自己を高め、デンソーの経営目標に向かってその能力を最大限に発揮できるカルチャーを醸成する

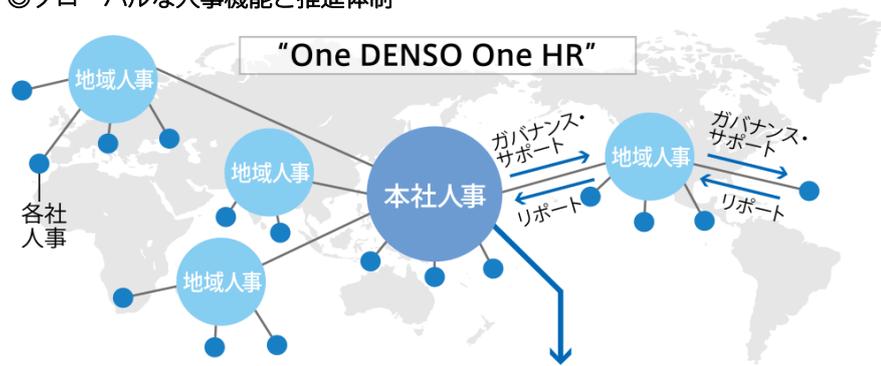
人事の方針

- 1. 従業員の事業活動への積極的な参画を促進するよう、組織の一体感と個々人のモラルを向上させる
- 2. 継続的な事業成長に貢献できる意欲・能力を持った、創造性豊かな人材を確保・育成する
- 3. 社会と従業員の双方から高く評価される、公正な人事施策・制度を構築・実践する

推進体制

人事の使命に基づきその方針を具現化していくために、「One DENSO One HR (ひとつのデンソー、ひとつの人事)」をスローガンとするグローバルな推進体制を整え、諸活動を推進しています。

◎グローバルな人事機能と推進体制



役割	考え方	基本フレーム	具体的制度設計・適用	
本社人事		〈コア〉		← 本社人事の 責任範囲  ← 遂行範囲
地域人事		グローバル	ローカル	
各社人事		スタンダード	アダプテーション	

各地域・各社人事とともに、グローバルな人事共通基盤を構築

〔デンソー人事理念、デンソースピリット  
デンソー流仕事のやり方の浸透  
幹部人材の育成・登用施策の推進 等〕

各地域・各社にて、各々の実情を踏まえて諸制度を整備

〔技能資格制度、役職制度、賃金制度  
各種教育、採用施策 等〕

## 長期安定的な雇用

## 基本的な考え方

デンソーグループは、「安定的な雇用・長期的な人材育成を大切にすること」を基本方針に、社員の雇用確保のため、会社と社員双方が最大限の努力を払っています。また、雇用の安定に向けた取り組みは、各地域内や本社と情報交換を図りつつ、各国・地域の適用法令や慣行に則って対応しています。

## 雇用の状況

国内では、長期事業計画に基づき正規社員の採用数を安定的に維持するとともに、2013年度は景気の回復や円高の是正により生産量が回復したことから、非正規社員の採用数を増やしました。

また、一昨年から高年齢者雇用安定法改正（2013年4月施行）を先取りして社内制度を改定し、就業規則に定める解雇・退職理由相当以外は希望者全員を雇用しています。

## ◎地域別社員数

(単位：名)

	2011年度	2012年度	2013年度
日本	63,936	64,751	65,553
豪亜	31,316	34,779	39,133
北米	14,205	15,420	17,014
欧州	13,152	13,157	14,117
その他	3,427	4,169	4,025
計	126,036	132,276	139,842

## ◎社員の構成〔株〕デンソー

(単位：名)

			2011年度		2012年度		2013年度	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性
常勤	社員	一般	19,218	4,523	18,717	4,549	18,155	4,557
		役職者	12,947	117 【注5】	13,307	132 【注5】	13,520	156 【注5】
		役員	16	0	16	0	18	0
		平均年齢	42.2歳	33.7歳	42.6歳	34.3歳	42.9歳	35.0歳
		平均勤続年数	21.98年	13.94年	22.26年	14.46年	22.47年	15.00年
		離職率 【注1】	0.26%	1.87%	0.30%	2.14%	0.28%	1.95%
		定着率 【注2】	98.23%	91.97%	97.5%	95.58%	97.14%	96.84%
		労働組合加入率 【注3】	100%		100%		100%	
	有休消化率 【注4】	84.4%		83.5%		81.0%		
非常勤	社員	78	33	96	36	89	41	

【注1】 離職率：自己都合退社

【注2】 定着率：入社3年目までの社員の離職率を引いた数字（上場企業の平均定着率82%）

【注3】 労働組合加入率：分母は一般社員（組合員）

【注4】 有休消化率：期間社員を含む

【注5】 係長以上の正社員

## ◎入社人数〔株〕デンソー

(単位：名)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年 4月1日
事務系総合職	49 (内2【注2】)	55 (内1【注2】)	57 (内5【注2】)	50
技術系総合職	356 (内76【注2】)	350 (内70【注2】)	361 (内118【注2】)	258
実務職	54	35	38	34
技能職 【注1】	394 (内67【注3】)	394 (内83【注3】)	331 (内78【注3】)	241
計	853	834	787	583

【注1】 デンソー工業学園入学者を含む

【注2】 キャリア採用者数

【注3】 期間従業員からの正社員登用数

## 今後の取り組み

長期安定的な雇用を確保し続けるには、デンソーグループの持続的成長が不可欠です。今後も引き続き、会社・社員一丸となってデンソーグループの成長・発展に向けて努力してまいります。

## 安定した労使関係

### 基本的な考え方

デンソーグループでは「会社の発展と社員の生活向上は、めざすところは究極的に一致する」との認識のもと、労使の相互信頼・相互責任の絆を深めてきました。この考え方は、創業間もない1950年の労働争議における試練克服の過程で醸成されたもので、グループ全体で共有しています。

### 労使の話し合いの場

デンソーグループでは、あらゆる課題に対して労使で徹底的に話し合い、解決を図ることを基本にしています。

(株)デンソーでは、定期的に労使協議会を開催し、経営方針や経営に関する諸問題について、労使双方が理解した上で、労働条件の適切な改定を行っています。さらに全社、グループ・センター別、職場単位の労使懇談会で経営状況を共有し、社員の経営への参画意識を高めています。

また、このような労使の話し合いの場に加え、社長メッセージや昼礼、食堂モニター（D-チャンネル）など様々なコミュニケーションチャネルを活用し、タイムリーな情報共有に努めています。



労使懇談会

### 国内外グループへの取り組み

(株)デンソーは、国内外グループに対し、以下の会議体や活動を通じて、デンソーがめざす人事・労務管理の考え方を共有するとともに、労務問題の未然防止に向けた施策の展開や情報共有を図っています。

#### 【国内グループ】

- 日本地域人事会議
- テーマ別勉強会
- 労務コンプライアンスチェック 等

#### 【海外グループ】

- 現地人事スタッフ向けの研修会
- 社員インタビュー・アンケート 等

## 人権尊重の徹底

### 基本的な考え方

デンソーグループは、「企業行動宣言」「社員行動指針」の中で、人種・性別・年齢・国籍・宗教・障がい・傷病などによる差別や嫌がらせ、および児童労働や強制労働の禁止を明文化し、グループで共有するとともに徹底を図っています。これらは国連の「世界人権宣言」をはじめ、複数の国際基準を参考に策定したもので、「CSR調達基準」として仕入先様にも実践を要請しています。

また「雇用における機会均等」についても、求人・雇用・処遇などあらゆる面で応募者や社員を差別しないことをグローバルな基本方針としています。

### 啓発・浸透

(株)デンソーでは、人権教育を階層別教育（新入社員・期間社員）に組み入れ、人権週間・憲法週間には啓発強化活動を実施し、ハラスメント防止教育にも注力しています。また、社外研修にも国内グループとともに積極的に参加しています。そして内部通報制度（国内グループも含む）を設けて未然防止に努めています。

海外グループでも様々な取り組みを行っています。とりわけ北米では、ハラスメント禁止を各拠点で社内ポリシー化し、経営層から新入社員に至るまでコンプライアンスおよびリスク管理強化の一環として、相互尊重やセクハラ予防に関する教育を行っています。

#### ◎人権に関わる研修受講者〔(株)デンソー〕

	2011年度	2012年度	2013年度
新入社員	719名 (100%)	693名 (100%)	614名 (100%)
期間社員登用者	67名 (100%)	83名 (100%)	79名 (100%)

## 人材育成の推進

## 基本的な考え方

多様な個性を持つ世界中のグループ社員一人ひとりが、共通の価値観を持ち、成長感と達成感を得ながら活躍するため、様々な能力開発の機会提供に努めるとともに、公平・公正に評価される制度づくりに取り組んでいます。

## 新・人事施策の導入

デンソーグループは持続的な企業成長ビジョンの実現に向け、自動車産業の新たな領域開拓を支える人材の育成方針として、2010年度に「Opening New Frontiers」をキーワードとする新・人事施策を策定・導入しました。そのめざす姿は、挑戦する風土のさらなる醸成により個人とチームの成長を促し、新たな技術・新たな市場・新たな働き方を開拓・確立することにあります。

そのために、「成長し続ける個人づくり」「支え合うチームづくり」「挑戦する風土づくり」の3施策を柱に、仕組みや制度の整備を進めています。

## ◎新・人事施策がめざす姿



## グループ共通の教育体系・人材管理プロセスの整備

デンソーグループの海外現地社員は全社員の約半数を占め、真のグローバル企業として各国・地域で密着したマネジメントを推進するには、現地人材の積極的な育成・登用が不可欠です。そこで最も重視しているのが、デンソー流の考え方を理解し、仕事の進め方、課題解決法、管理手法を習得することです。

そのために、デンソーグループ全体で共有すべき価値観・信念を示した「デンソースピリット」の共有活動のほか、グローバルグループ共通の教育体系・人材管理プロセスの整備を行っています。

現地人材の経営幹部登用を加速するため、幹部候補育成プログラムを開発・導入するとともに、人材管理プロセス（目標管理・評価・異動・昇進など）の共通化を図っています。2010年度には、海外子会社の課長級以上の社員については、日本と同じシステムで評価する体制を構築しました。

こうしたグローバル施策に加え、各地域でも実情を踏まえた取り組みを進め、北米・欧州・豪亜では将来の幹部候補向け育成プログラムを開発・展開し、中国などでは製造部門を中心にコア人材育成に注力しています。

また、グローバル共通教育の開発にも取り組み、順次、世界中のグループ会社に展開しています。

## ◎海外グループ会社の拠点長ポストに占める現地社員の割合

2012年度 実績	2013年度 実績	2015年度 目標
30% (21人/70ポスト)	31% (22人/71ポスト)	33%

## 自主性を尊重したキャリア形成と研修の充実

デンソーグループでは、全社員が毎年、自主目標を設定し、上司との定期面接を通じて能力伸展と取り組みプロセスを重視した評価を行っています。目標設定では、管理者だけでなく、全員が後進育成に関わる目標を盛り込むこととし、人材育成を重視する風土を醸成しています。また、幅広い実践経験を積むため、毎年、キャリア希望（短期・長期）を自己申告し、上司・部下の合意のもとで育成ローテーションを実施しています。

### ◇（株）デンソーでの取り組み

個人の専門性向上に向けた育成指針「スキル育成ガイド」を導入。従来のキャリアデザイン面談と合わせて運用しています。

全社研修（OFF-JT）では、「自ら学び、自ら考え、挑戦し続ける人材の輩出」のため研修内容を見直し、海外トレーニー派遣の促進や産学連携プログラムなど育成施策の充実にも努めています。

また、技術・技能系社員には「デンソー技研センター」や各職場において高度な育成プログラムを整備しています。

## ◎全社研修受講者 [（株）デンソー]

	2011年度	2012年度	2013年度
全社研修受講者数	7万1,000名	7万6,000名	7万9,800名
総時間	89万時間	90万時間	91万時間
社員一人当たりの年間平均研修時間	24時間	24時間	24時間

## ◎デンソーからの海外トレーニー派遣人数 [（株）デンソー]

	2011年度	2012年度	2013年度
海外トレーニー派遣人数	65人	90人	105人

## ◎主な受賞・認定実績

2012年 11月	厚生労働省が2012年より創設した表彰制度「キャリア支援企業表彰2012～人を育て・人が育つ企業表彰～」で厚生労働大臣表彰を受賞。（受賞会社：（株）デンソー）  ◎「キャリア支援企業表彰」： <a href="http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002nomw.html">http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002nomw.html</a> (外部リンク： <a href="http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002nomw.html">http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002nomw.html</a> )
2012年 11月	中央職業能力開発協会より「平成24年度中央職業能力開発協会会長表彰」を受賞。（受賞会社：（株）デンソー技研センター）  ◎中央職業能力開発協会会長表彰： 中央職業能力開発協会が、職業能力開発関係、技能検定・技能振興関係および国際協力関係に係る事業等の業績が顕著で、他の模範と認められる事業所等を表彰。

## 若年技能者の育成

デンソーグループは、独創的な製品開発・生産を可能とする高度な技術者・技能者の育成を企業成長の生命線と考え、1954年開設の「技能者養成所」の伝統を受け継ぐ「デンソー工業学園【注1】」（工業高校・高等専門・短大課程）を運営しています。ここで育った若手技能者の中から世界最高レベルの技を競う「技能五輪国際大会」のメダリストを多数輩出しています。

2013年7月には「第42回 技能五輪国際大会」（ドイツ・ライプツィヒ）において、日本代表とタイ代表が2種目で金メダルを獲得しました。これまでの通算成績は、金メダル28個、銀メダル15個、銅メダル13個となりました。



第42回技能五輪国際大会で競技中のデンソー社員

【注1】デンソー工業学園

2011年4月、デンソー工業技術短期大学校を名称変更。

### ◎技能五輪選手の声

※ <http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2013/130708-01.html>(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2013/130708-01.html>)

## 認定プロフェッショナル制度

「高度な専門性を持つ人材はデンソーの競争力の源泉」という考え方にに基づき、極めて高い専門性・実績を有し、後進の目標となる人材を個別に認定し、「認定プロフェッショナル」として呼称・処遇等を付与しています。専門性・実績の高さを目に見える形で処遇する仕組みを導入することで、社員のモチベーション向上や専門性強化へとつなげ、事業環境が大きく変化する中で、デンソーの未来を切り開いていくことができる人材づくりをめざしています。

制度	開始時期	制度概要
認定プロフェッショナル制度	2010年度	極めて高い専門性・実績を持ち、今後も事業拡大への貢献ができ、後進の目標となる人材を認定する制度。 対象：課長格以上の技術系（技師）、技能系（工師）の社員。 【注】2013年度は3名が技師認定。（認定者総数：16名）

### ◎2013年度認定者（技師）の声

高い理想を掲げると失敗することもあります。また10年、20年の年月を経て、ようやく実を結び製品となるものもたくさんあります。途中、厳しい場面に直面することがあるかもしれませんが道はいつか開かれます。後進には、技術だけでなく、失敗を恐れずに諦めずに最後までチャレンジし続けることもしっかり継承していきたいと思えます。



田中裕章



布垣尚哉



頼永宗男

## 期間社員の正社員登用

(株)デンソーでは、多様な人材のキャリアアップを図るため、2005年度より期間社員から正社員への登用制度を設けています。

### ◎期間社員の正社員登用実績

	2011年度	2012年度	2013年度
期間社員の正社員登用人数	67人	83人	79人

## 今後の取り組み

「社員一人ひとりの成長が会社発展の基盤」という考えのもと、今後も引き続き、一人ひとりが能力を最大限に発揮して生き生きと働くことができるように、人事制度づくりに取り組んでいきます。

## 多様性の促進

## 基本的な考え方

デンソーグループは、性別・年齢・国籍などの属性を超えて「知」を活かす風土の中で多様な人材が生き生きと活躍できる環境の実現が、真のグローバル企業として成長を続けるための重要課題と考え、取り組みを進めています。

## 取り組み概況

事業環境の変化への柔軟性を高め、組織を持続的に成長させるためには、社員が相互の「違い」を尊重し、一人ひとりが能力を最大限に発揮して働くことが重要と考えています。

(株)デンソーでは2014年1月よりダイバーシティ推進の専任組織を強化し、制度の拡充や社内の意識改革の推進などを通じて、「女性・高年者・障がい者・外国人の活躍促進」に取り組んでいます。

また、グループ全体のダイバーシティ促進と企業競争力強化の観点から、海外グループ会社で現地人材の育成・登用の促進策を展開しています。

※ [ダイバーシティ紹介 \(株\)デンソー \(外部リンク: https://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality\\_report/employee/daiba/index.html\)](https://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality_report/employee/daiba/index.html)

## ◎多様性の促進 [(株)デンソー]

		2011年度	2012年度	2013年度
女性		4,679名	4,728名	4,770名
高年者 (定年後再雇用者)		1,087名	1,200名	1,395名
障がい者	(株)デンソー【注1】	554名 <2.06%>	551名 <2.00%>	590名 <2.09%>
	国内グループ会社【注2】	307名 <1.78%>	319名 <1.76%>	347名 <1.84%>
外国人【注3】		96名	136名	185名

【注1】 (株)デンソー：(株)デンソーとデンソー太陽(株)の合計 <>内は障がい者雇用率

【注2】 国内グループ会社：<>内は障がい者雇用率

【注3】 外国人：(株)デンソー採用と海外グループ会社からの出向の合計

## 女性の活躍推進

(株)デンソーでは、「キャリア形成」と「仕事と生活の両立」の2つの視点から様々な施策を導入し、継続的に女性の活躍推進を図っています。

## キャリア形成

女性総合職と上司を対象に、女性のキャリアや働き方を考える研修を実施しています。第一線で活躍する社外女性の講演や社内の女性管理職のインタビューを通じてキャリアへの理解を深め、女性同士が自身のキャリアについて本音で語り合う取り組みが、社内のネットワークづくりにも繋がっています。

また、女性社員がキャリアプランや出産・復職などの悩みを気軽に相談できる窓口を設けています。（13年度相談受付実績：37件）

育児をしながら限られた時間の中でどうやって成果をだしていけばいいか等の女性の悩みに対して、ロールモデルも提示しながら、同じ経験を持つ女性社員が共に考え助言を行っています。

## 仕事と生活の両立支援

(株)デンソーでは、育児支援を中心に柔軟な制度を整えています。

育児休職は最大で通算3年間、短時間勤務は最大で通算4年間、子が小学校を卒業するまでに分割して取得することができます。

また、育児休職中には復職後の働き方をイメージするための復職支援交流会を開催し、円滑な復職を支援しています。

そして、トヨタグループ5社共同で運営する事業所内託児施設「たっちっちハウス」では、会社カレンダーに合わせた祝日の運営だけでなく、早朝や夜間も預け入れが可能のため、個人の状況に応じた多様な働き方に対応しています。

14年度からは新たにモバイルワーク【注1】を導入し、復職後の働く場所・時間の柔軟性確保に努めています。

今後も女性社員の活躍の場を広げるため積極的な支援を続けていきます。

【注1】モバイルワーク：

情報通信技術を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方



復職支援交流会



たっちっちハウス

### ◎主な女性活躍促進策 [ (株) デンソー ]

2006年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児のための短時間勤務制度の導入</li> <li>・配偶者転勤に伴う再雇用制度の拡充</li> <li>・女性フォーラムを立ち上げ</li> <li>・女性配属先の拡大</li> </ul>
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任管理職向けダイバーシティ研修の導入</li> <li>・事業所内託児施設「たっちっちハウス」5カ所開設</li> <li>・育児休職中の社員向けネットワーク交流会を立ち上げ</li> </ul>
2008年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティフォーラムの開催</li> </ul>
2009年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務職の活躍促進策の展開</li> </ul>
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休暇制度、短時間勤務制度の拡充</li> <li>・女性相談窓口の開設</li> </ul>
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所内託児所「たっちっちハウス」6カ所目を開設</li> </ul>
2012年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性総合職を対象としたキャリア研修を実施</li> </ul>
2013年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DP-ダイバーシティ推進室を設立し、女性活躍推進体制を強化</li> </ul>

## ◎主な受賞・認定実績

2008年10月	厚生労働省が推進する表彰制度「均等推進企業部門」で「愛知県労働局長賞」受賞
2009年6月	厚生労働省「仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む企業」に認定（認定マーク：くるみん）
2010年11月	愛知県「ファミリーフレンドリー企業」に認定



## ◎女性の新卒入社人数・役職者数〔株〕デンソー

年 度		2011年度	2012年度	2013年度	2014年 4月1日
採用	事務系総合職	16名 (34%)	11名 (20.4%)	13名 (25.0%)	18名 (36.0%)
	技術系総合職	5名 (1.8%)	9名 (3.2%)	16名 (6.6%)	9名 (3.5%)
	技能職【注1】	71名 (31.7%)	61名 (29.0%)	43名 (27.7%)	32名 (21.2%)
	実務職	54名	35名	38名	34名
役職者数	係長以上	117名 (0.9%)	132名 (1.0%)	156名 (1.1%)	

【注】表中の（％）は、各職種の全採用者数における女性の割合。

【注1】デンソー工業学園除く

## ◎育児・介護休職取得者数〔株〕デンソー

		2011年度	2012年度	2013年度
育児休職	女性	215名	228名	279名
	男性	12名	13名	17名
介護休職	女性	5名	3名	3名
	男性	3名	4名	9名
育児のための時短	女性	221名	231名	242名
	男性	0名	1名	2名

### 制度を活用した社員の声

妻もフルタイム勤務のため、職場の理解を得て、子どもが4カ月～1歳になるまでの間、自分が育休をとりました。子どもが成長する過程を間近で見ることができ貴重な経験ができました。復職後も育児に積極的に協力しています。

(30代男性社員)

## ◎育児支援

		出産	小学校入学	小学校卒業
育児休職	法律	1歳6カ月まで		小学校卒業までの継続サポート
	現在	通算3年		
短時間勤務 (6時間/日)	法律	3歳に達するまで		小学校卒業までの継続サポート
	現在	通算4年		
時間外労働 (残業)免除	法律	3歳に達するまで		
	現在			
時間外労働制限 24時間/月 150時間/年	法律			小学校卒業までの継続サポート
	現在			
子の看護休暇	法律	子1人：年5日 子2人以上：年10日		年5日（子の人数不問）
	現在	子1人：年5日 子2人以上：年10日		

## ◎介護支援

介護休職 <sup>[注]</sup>	法律	93日
	現在	通算1年
介護休暇	法律	要介護の対象家族がいる者に対し、特別休暇を付与 要介護者1人：年5日 要介護者2人：年10日
	現在	法律要件どおり

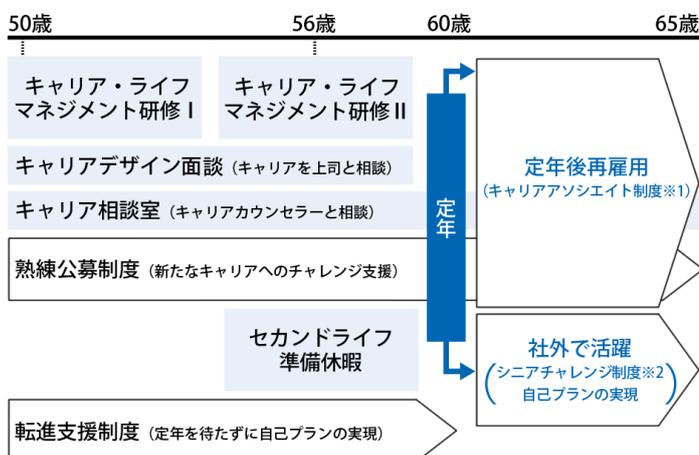
【注】改定なし

## 高年者の活躍支援

(株)デンソーでは、高年者の豊かな経験と能力の発揮、および本人の働きがいの支援に向けて、様々な活動に取り組んでいます。

### キャリア形成支援・活躍機会の創出

社員のライフプランに合わせた多様な働き方・生き方を支援するとともに、定年後も活躍する制度や高年者のチャレンジ意欲を高める施策を導入しています。



【注1】キャリアアソシエイト制度：

全社員を対象とし、定年後、希望者全員を再雇用する制度で、多様な就労希望に応えるため、短日数・短時間勤務も導入

【注2】シニアチャレンジ制度：

希望者に対し、社外での就労機会を提供

## 障がい者雇用の促進

(株)デンソーでは、1978年に障がい者の定期採用を開始し、以降、雇用・職域の拡大、教育・研修や施設整備に積極的に取り組んでいます。現在、人事部の専任者が採用から入社後支援までを一貫して担当するとともに、人事部・各製作所人事部門に障がい者支援チームを設置し、入社後支援に向けて様々な取り組みを行っています。

### ◎最近の主な取り組み〔(株)デンソー〕

開始時期	取り組み
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>聴覚・知的障がいを持つ社員向けの相談窓口の設置</li> <li>障がいを持つ新入社員向けのフォロー面談の定例化</li> </ul>
2012年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内で手話のできる社員が聴覚障がいを持つ社員をサポートする「手話サポート制度」の導入</li> <li>各製作所にて障がい者を部下に持つ上司との意見交換会の実施</li> <li>手話を学べる動画辞書「しゅわっちくん」のイントラネット公開（社内用語を含む2,000語を掲載）</li> </ul>
2013年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>アビリンピックにおいて選手経験のある障がい者がコーチとなり自ら育成プログラムを立案し後輩を指導</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p><b>アビリンピックのコーチをつとめて 点火製造部 東勇信（聴覚障がい）</b></p> <p>指導に当たっては、選手とのコミュニケーションを図るために自分も初心に戻っての意見交換を心掛けました。また、一生懸命に伝える事ばかり行くと、選手に不安を与えてしまうため、技術指導だけでなく、メンタル面の向上にも取り組みました。コーチ経験を通じて自分も多くのことを学びました。結果発表後（全国大会で銀1・銅1）は、選手と共に喜び合い、笑顔で「ありがとう」という言葉をもらった時は、コーチをやってきて本当に良かったと感動しました。</p> <div style="text-align: right;">  <p>指導の様子</p> </div> </div>

### ◎職場（製造現場）における障がい者の活躍支援

会社が全社的に推進する制度・仕組みのほか、職場独自で障がい者の活躍を支援する活動も行っています。

#### 聴覚障がいのある社員の配属を機に全員で手話を勉強

3年前、職場に聴覚障がい者の安本さんが配属されたのをきっかけに、チーム全員で手話を勉強し、日常業務の中で使い始めました。また、製造ライン業務でよく使う言葉のオリジナル手話を作ったり、誰が見ても分かる職場内の危険度マップも作成しました。

「安本さんとうまくコミュニケーションをとりたい！」との思いで始めた活動ですが、職場全体のコミュニケーションの向上につながりました。今でも昼礼や日常業務などの中で手話を活用しています。



ガソリン噴射製造部（西尾製作所）

職場メンバーとのコミュニケーションが増えた上、やれる仕事の範囲も増えて嬉しいです。これからも周りからの期待に応えるために、生産用機械のオペレーターになれるよう頑張りたいです。

#### オリジナルの手話



リンググリップ

パレット

切削

バランス



安本大志

### ◎特例子会社「デンソー太陽」の取り組み

特例子会社【注1】である「デンソー太陽」を1984年に設立し、主に自動車用コンビネーションメータ、フューエルセンダ、スマートキーを生産しています。ここでは、バリアフリーの徹底や障がいにあわせた設備導入などにより、障がい者による自立した生産活動につなげています。

(株)デンソーの2013年度の障がい者雇用率は2.09%、590名が正社員として勤務しています(デンソー太陽(株)を含む)。

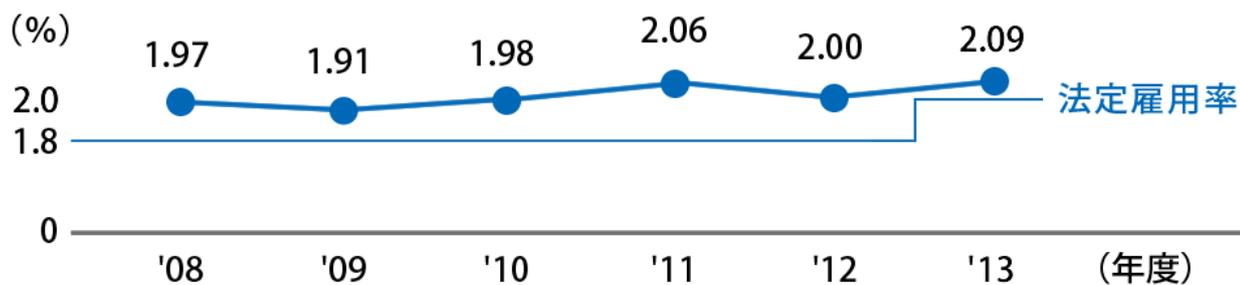


デンソー太陽(株)

【注1】特例子会社:

障がい者の雇用促進を目的に設立された子会社

### ◎障がい者雇用率の推移 [(株)デンソー]



注) 特例子会社 デンソー太陽(株)を含む

### 今後の取り組み

多様性の取り組みは、社会全体そしてデンソーグループの持続的成長に不可欠な取り組みです。(株)デンソーでは、ダイバーシティを全社経営課題としてとらえ、さらに取り組みを充実・強化していきます。

## 「社員満足」向上への取り組み

### 全社運動会の開催

(株)デンソーでは、職場の一体感を醸成する全社規模のイベントとして、2011年より24年ぶりに「全社運動会」を復活開催しています。競技は性別や年齢を問わず誰でも参加できる全6種目とし、全社決勝大会では、地区予選を勝ち抜いた代表チームがNo.1を競い合います。2013年度は、延べ約1万4千人が参加しました。今後も継続し、秋に開催する予定です。



全社運動会



### 社員の意識調査

(株)デンソーでは、社員の仕事に対する意欲や上司・職場に対する満足度などを把握し、管理者にフィードバックすることにより、職場の自律的改善を促すとともに人事施策の検討にも活用しています。

具体的には、定期的に全社員を対象に、やる気の向上・阻害要因を職場別に調査する「モチベーション・サーベイ」を実施しています。2010年のサーベイでは、リーマンショック以降の急激な環境変化を踏まえた社員の意識変化も確認しました。

また、ITを活用した簡易的な「職場力アンケート」を半年ごとに行っています。これは管理者が部下の業務状況や能力を把握し、今後の仕事の配分・育成・コミュニケーションに繋げていくために約30項目を設問化し、定量的に職場の強み・弱みを評価してフィードバックするものです。また、職場力が高いマネジメント事例の横展開、職場力が低い部署への個別サポートなどを実施し、全社の職場力向上を図っています。

### 福利厚生

(株)デンソーでは、多様化する福利厚生ニーズに応えるため、2007年から選択型福利厚生制度「デンソーカフェテリアプラン」を採用しています。これは会社から社員（常勤嘱託を含む）にあらかじめポイントを付与し、用意された多種多様なメニュー（旅行・食事・介護など）の中から、ポイントの範囲内で会社から補助を受けられるものです。このほか、保養所・独身寮などの施設、財産形成支援制度やグループ保険制度なども設け、社員の生活の充実を支援しています。2014年度より、社員の資産形成施策の1つとして「確定拠出年金 従業員拠出制度（マッチング制度）」もメニューに追加しました。

## 安全衛生の推進

### 安全基本理念と推進体制

(株)デンソーは、1969年に「安全基本理念」を制定し、その中で「安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させ得る最善策」という方針を明文化。同時に、「デンソー安全衛生環境基準（通称DAS）」を定め、中央安全委員会（委員長：担当副社長、副委員長：労働組合代表）のもと、事業グループ、職場、グループ会社ごとに委員会を設置し、管理者・産業医・労働組合が一体となって安全衛生の継続的な向上に取り組んでいます。

#### 1.安全衛生環境基本理念

人は働くことによって生命を失うことはもとより、健康・身体機能を損なうことがあってはならない。

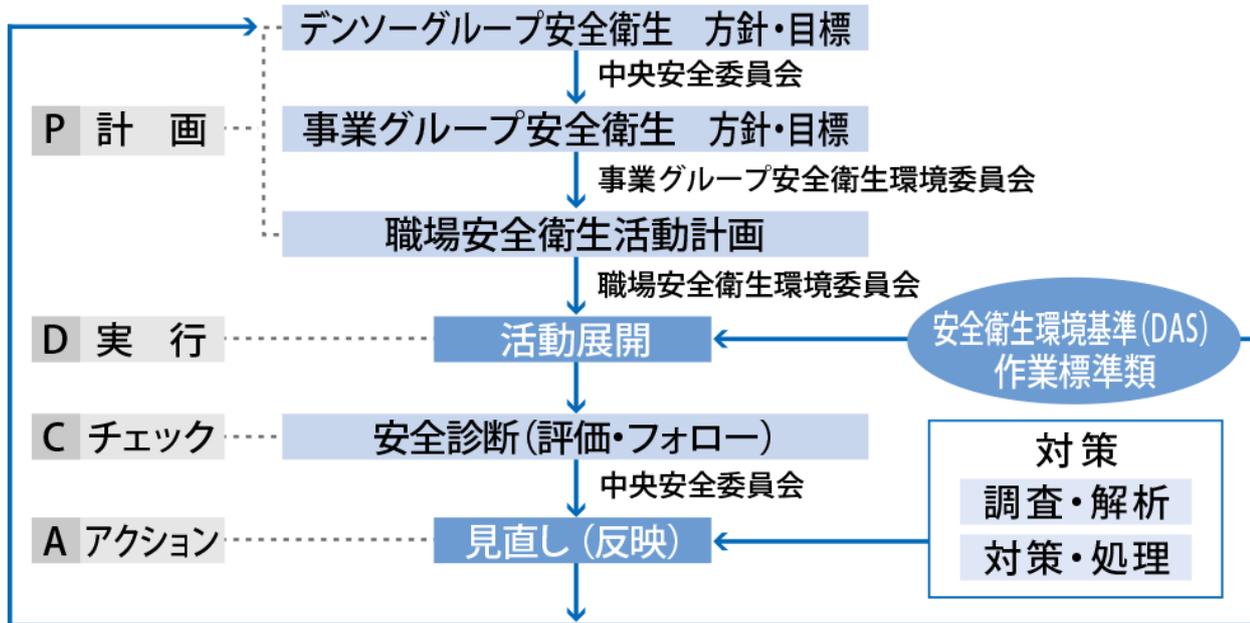
1. 安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させ得る最善策であることを徹底する。
2. 国内外のすべての事業活動において、地球環境の保全、生態系や資源保護に配慮すると共に、環境保全を通じ、地域社会との共生に努める。
3. これらの活動は、各機能、各職制および職場の一人ひとりが創意と工夫を結集し、全員参加で行う。

#### 2.基本理念実践のための行動指針

1. 安全・健康は事業活動を行っていく上での前提条件であり、一人ひとりが「安全最優先」で行動することを徹底する。
2. 法令、会社規程及びDASを順守する。
3. 安全衛生環境マネジメントシステムを確実に運用し、安全で働きやすい職場の維持・向上、並びに環境保全への取り組みを継続的に進める。
4. 環境保全活動には、技術開発、工場運営並びに社員一人ひとりの行動にわたり"環境との調和ある成長・豊かな循環型社会の構築"に貢献するように取り組む。
5. 地域のより良い未来づくりのために、社会の共感を得られる活動を、独自に又は地域社会と協力して取り組む。
6. 「品質と安全のデンソー」をモットーに、一人ひとりの創意と工夫を活かした改善活動など、「ゼロ災害・事故」を目指して、全員参加による安全衛生環境活動を積極的に進める。

### 労働安全衛生マネジメント

デンソーグループでは国内外の「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）規格」を参考にPDCAサイクルを運用しています。2013年度までに海外グループ30社が英国規格協会の定めたOHSAS18001を認証取得しています。



### 2013年度の活動実績および今後の取り組み

2013年度は「重大災害防止対策」の完遂と「自分の身を自分で守れる」人づくりを重点方針に掲げ、顕在化した重大災害リスクに対する低減対策のやりきり、高リスク設備・作業のリスク再評価・改善に取り組むとともに、安全感向上活動の活性化を図りました。

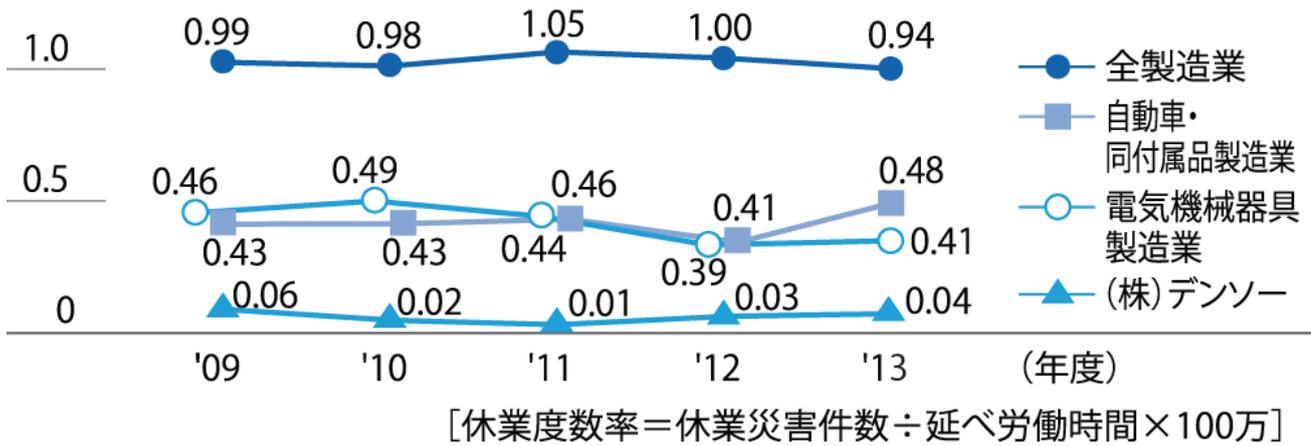
2014年度は「重大災害防止対策」の維持・向上と「自分と仲間の身を守る」人づくりの充実を重点に、重大災害リスクの対策やりきり・管理強化と安全感向上活動の充実とステップアップを図ります。

### ◎管理項目と実績

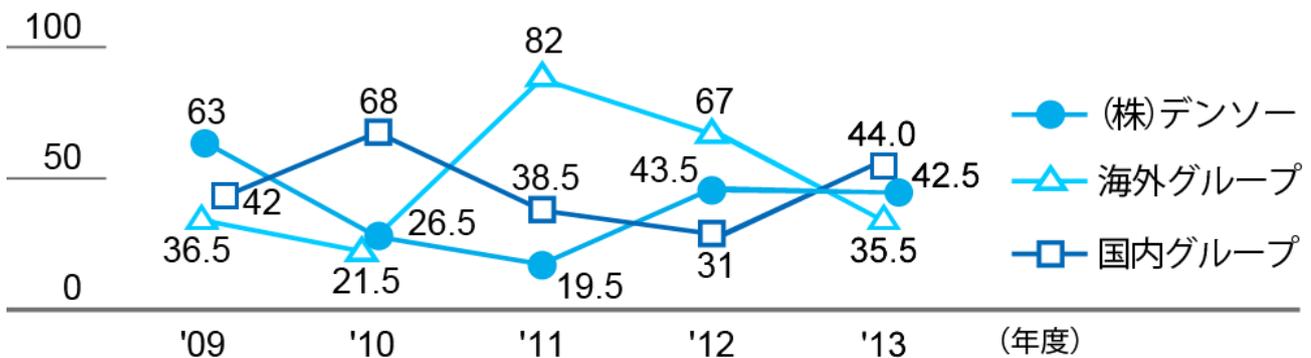
(2013年度)

管理項目	(株) デンソー			国内グループ			海外グループ		
	目標	実績	評価	目標	実績	評価	目標	実績	評価
安全点 (件数)	60	42.5 (17)	○	60	44 (12)	○	84	35.5 (11)	○
休業 度数率	0.05	0.04	○	0.06	0.06	○	0.10	0.01	○
[連結]目標:0.08 実績:0.03 評価:○									

◎労働災害発生率（休業度数率）



◎安全点（災害の大きさや種類に応じて点数化したもので低いほど良好）



## 社員の健康づくり

## 基本的な考え方

デンソーグループでは「企業行動宣言」の中で「個々人が生き生きと働けるよう努める」と社員への責任を明文化し活動を展開しています。特に、健康づくり活動・喫煙対策・メンタルヘルスケアを3本柱として関係部門と健康推進部が一体となって心身両面の健康づくりに取り組んでいます。

## ◎社員の健康づくり [(株)デンソー]

項目		2011年	2012年	2013年
健康診断受診率		100%	100%	100%
メンタルヘルス 研修受講者	マネジメン ト職	1,100名 (24回)	520名 (18回)	680名 (10回)
	上記以外	590名 (15回)	490名 (8回)	1,670名 (8回)
こころの健康チェック実施者		—	—	29,710名
メタボ予防・改善教育受講者		2,070名	2,040名	2,030名
ヘルスアップ活動参加者		2,410名	2,770名	3,160名

## 健康づくり活動

(株)デンソーでは、メタボリック症候群（肥満＋高血圧等の危険因子）の予防対策として、食事・運動習慣の改善に向けた「メタボ改善教育」や健康体力の維持・増進のための「ヘルスアップ活動」を全職種に展開しています。2013年度から新たに39歳を対象に1日健康研修「健康を考える日」を導入しました。

さらに、(株)デンソー・デンソー健康保険組合・(株)デンソーウェルの3者が「DO!ヘルシーライフ推進委員会」を結成し、家族とともに参加できる多面的な健康づくりプログラムを企画・提供しています。

◎健康を考える日

39歳到達者に健康診断・体力測定・保健指導・健康教育等の1日健康研修を開始（240名）



受講者の体力測定



身体バランス測定



満点ラジオ体操



内臓脂肪測定



健康教育

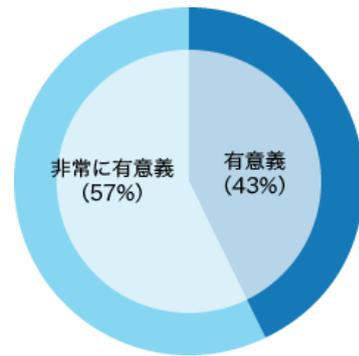
<その他>

- ・食事指導、薬の説明、保健指導（健診結果）40代に向けた目標設定他

受講者の声

1日じっくり自分の身体に向き合う事で、40代に向けて健康づくりの必要性を実感できた  
健康を考える良い機会、気づきが多かった

アンケート結果



受講者全員が、非常に有意義、有意義な研修であったと回答

◎多面的な健康づくりプログラム

名称	内容	参加者
体力づくり教室	エアロビクス・ヨガなど	2,140名
ウォーキング活動	各種ウォーキングイベント	6,110名
健康づくり教室	生活習慣改善コース（6カ月）	430名



体力づくり教室

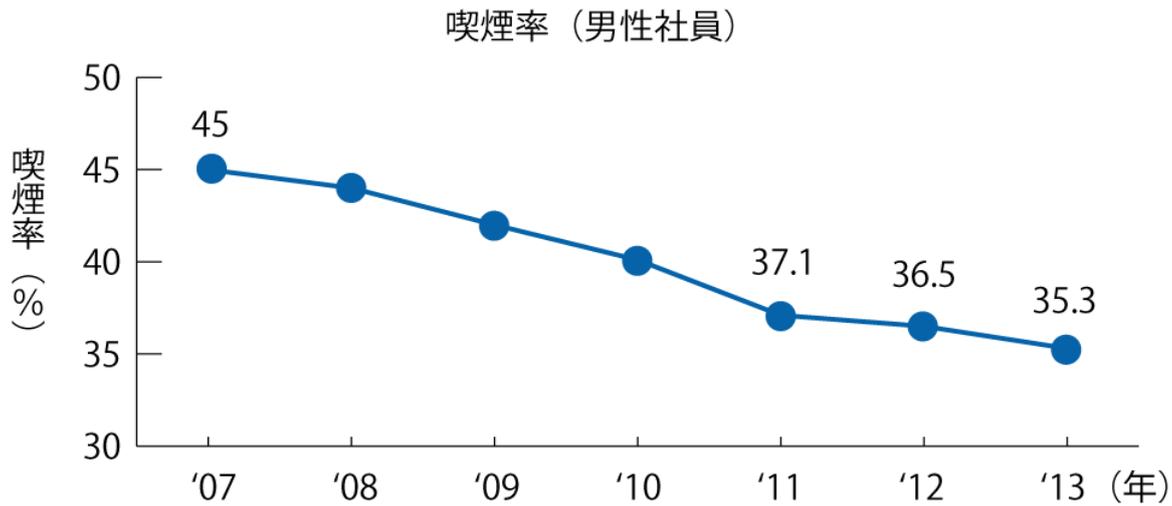


ウォーキングイベント

喫煙対策

（株）デンソーでは、毎月1日を「禁煙デー」とし、ポスター掲示や社内放送などで積極的に禁煙を呼びかけています。特に2011年度から全社横断的な喫煙対策プロジェクトを立ち上げ、喫煙環境・職場・個人の3方向からのアプローチにより、健康障害リスクの低減と受動喫煙防止を推進しています。今後も社員が健康で生き生きと働き続けることができるよう目標達成に向けて労使一体で取り組んでいきます。

◎喫煙率の推移



◎禁煙支援活動



禁煙サポート講演会



デンソー禁煙デー

	卒煙者/受診者（成功率）
禁煙外来	245/283（87%）

◎喫煙対策チャレンジ目標

	2013年	2014年	2015年	2020年
喫煙率（男性社員）	34%	32%	30%	20%以内

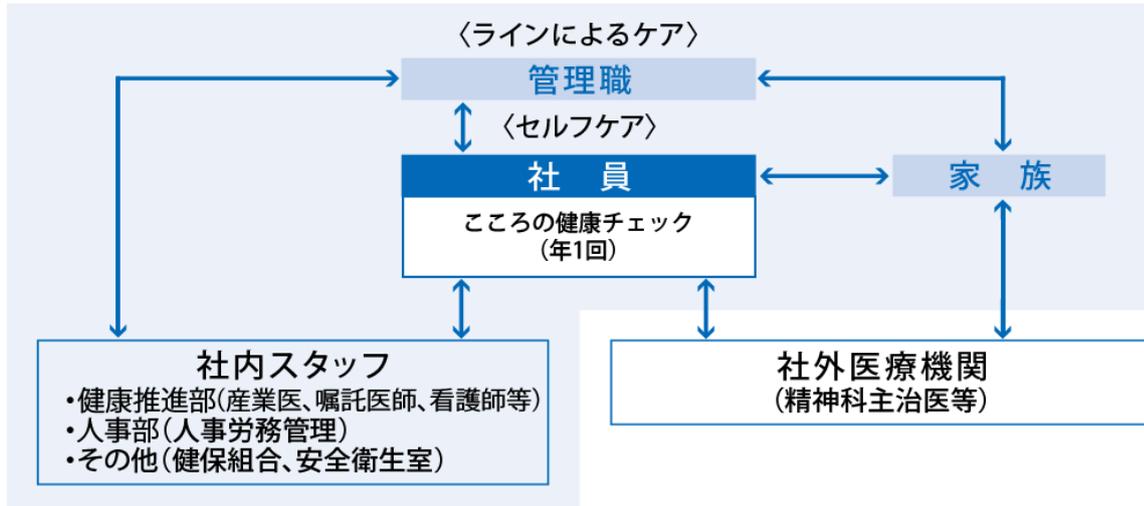
メンタルヘルスケア

（株）デンソーでは、ストレスによる心身障害の予防には、風通しの良い職場づくりが重要との方針から、面談制度やコミュニケーション向上の支援策などを進めるとともに、全製作所の「こころの相談室」では、専任の医療スタッフが常時対応し、職場と綿密に連携した支援を推進しています。

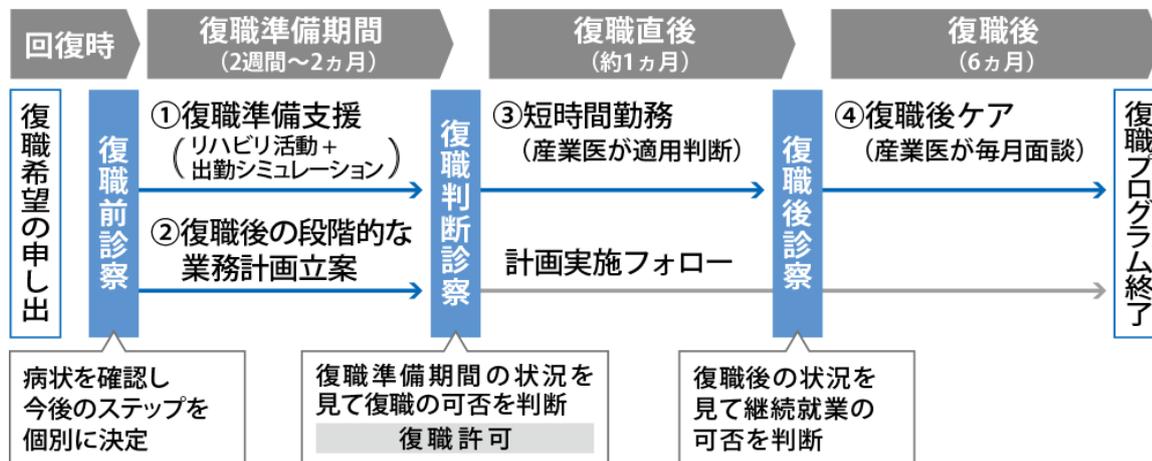
また、2006年度に導入した職場復帰支援制度も年ごとにサポート体制を充実し、退職後の社員が円滑に職場復帰できるよう配慮しています。

2008年度に導入した「心の健康診断」は2012年度で一巡（全社員の受診）。2013年度からは新たに「こころの健康チェック」を導入し、全社員が毎年チェックできる仕組みを整備しました。

◎メンタルヘルスケア体制



◎メンタル職場復帰支援制度



今後の活動

社員が健康でいきいきと働き続けられるように、今後も引き続き、3つの柱（健康づくり活動・喫煙対策・メンタルヘルスケア）について、活動・施策をカイゼン・充実させ、レベルアップを図っていきます。

株主・投資家様への責任

基本的な考え方

デンソーグループは、「企業行動宣言」の中で「長期安定的な成長を通じて企業価値の向上をめざすこと、事業・財務情報の適時・適切な開示と対話を通じて経営の透明性を高めること」を株主・投資家の皆様への責任として明文化しています。この方針に基づき、経営戦略や財務情報などの企業情報を適時性・公平性・正確性・継続性を重視して発信しています。また、株主総会・ホームページなどを通じて双方向の良好なコミュニケーションを図るIR（インベスター・リレーションズ）活動を展開しています。

情報開示とIR活動

IR情報の開示は、公平性と透明性を期すため、法定開示基準の順守はもちろん、原則として日本語版・英語版を同時期に作成し、国内外で情報のタイムラグが生じないように努めています。

また、ホームページで四半期ごとに財務情報を開示するとともに、投資機会促進のため機関投資家・アナリストの方々を対象に説明会を開催しています。毎年6月に開催する定時株主総会は、ホームページで動画配信を行うとともに、総会を活用した工場見学会も開催し、情報開示の充実に努めています。



定時株主総会（2014年6月）

◎IR活動内容

★印：定例のIR活動に加えて実施した2013年度の取り組み。

対象者	IR活動
国内機関投資家 証券アナリスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 四半期ごとの決算説明会、個別訪問／個別取材、スモールミーティング</li> <li>● ★主要モーターショーIRカンファレンス参加、アニュアルレポートの発行</li> </ul>
海外機関投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個別訪問／個別取材、電話会議、証券会社主催カンファレンス参加</li> <li>● 主要モーターショーIRカンファレンス参加、アニュアルレポートの発行</li> </ul>
個人株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工場見学会（株主総会終了後）</li> <li>● 事業報告書、★カラー版「株主総会招集ご通知」の発行</li> </ul>

配当政策と株式の状況

配当方針は、連結業績・配当性向などを総合的に勘案しながら、1株当たりの配当金額の増額に努めています。同時に、厳しい事業環境が続く中であらゆる支出を絞り込みつつ、必要な投資・開発のための適切な内部留保を確保した上で適切な還元水準に努めています。

2013年度は、これまでの業績推移と経営環境を踏まえ、年間で前年より41円増の105円とし、今後も配当性向30%をめざしていきます。



## 外部機関からの評価

デンソーグループは、「社会的責任投資（SRI【注1】）」において、欧州の代表的指標のひとつ「ESI【注2】」や、日本の「モーニングスター社会的責任投資指数（MS-SRI）【注3】」に連続選定されるなど高い評価を受けています。

### 【注1】 SRI

Socially Responsible Investment

### 【注2】 ESI : Ethibel Sustainability Index

ベルギーの非営利団体エティベル社が、世界の主要企業約1,500社の中から社会的責任の取り組みを評価し約200社を選定。

≫ ESI(外部リンク：[http://forumethibel.org/content/home\\_ja.html](http://forumethibel.org/content/home_ja.html))

### 【注3】 モーニングスター社会的責任投資指数（MS-SRI）

≫ <https://www.morningstar.co.jp/sri/about.htm>

## 関連情報

≫ [株主・投資家情報\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/investors/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/investors/index.html)

## 今後の取り組み

引き続き、株主・投資家の皆様や社会からのニーズ・ご期待を踏まえ、情報開示の充実に向けて、事業・財務情報の開示や対話の場づくりを柱に、活動のレベルアップを図っていきます。

## 取引先様への責任

取引先様のうち、仕入先様との取り組みについて紹介します。

### 基本的な考え方

デンソーグループでは、35の国・地域で事業展開するグローバル企業として部品・原材料・設備の最適調達をめざし、約5,000社の仕入先様から年間2.0兆円規模の調達（現地調達率約70%）を行っています。活動にあたっては「自由・公正・透明な取引」を基本に5つの方針を定め、国籍・企業規模・実績にかかわらず公平に参入機会を提供する「オープン・ドア・ポリシー」、対等なパートナーとして仕入先様との相互発展、下請法など各国・地域の法令順守などを明文化しています。基本方針は全グループ会社で共有し、ホームページ（日本語・英語）で公開するとともに取引開始までの手順・窓口もご案内しています。

#### ◎調達における基本的な考え方

- (1) オープン・ドア・ポリシー
- (2) 相互信頼に基づく相互発展
- (3) 環境に配慮した「グリーン調達」の推進
- (4) “良き企業市民”をめざした現地調達の推進
- (5) 法規順守と機密保持の徹底

### 推進体制と評価の仕組み

（株）デンソーでは、毎年、主要仕入先様約300社を対象に「仕入先総会」を開催して調達方針を説明しています。グローバル競争の中で相互成長を図るため「仕入先評価制度（CAPS【注1】）」を設定し、（株）デンソーおよび国内グループの生産会社で運用。優良な仕入先様を表彰するなど、パートナーシップの強化に努めています。

なお、米州・欧州・豪亜・中国のグループ生産会社でもCAPSを運用し、各国・地域の特性を勘案しながら定着・浸透を図っています。

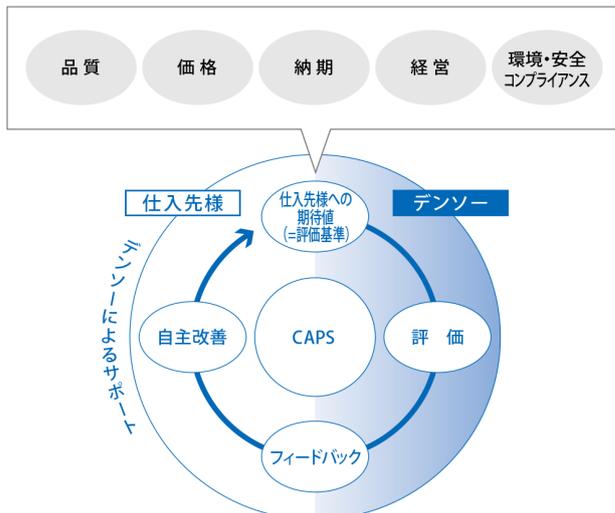


仕入先総会

【注1】 CAPS

Constitution Assessment Program for Suppliers

#### ◎CAPSの仕組みと運用



### CSR調達の考え方

多国籍企業には、社会的影響力の大きさから自社はもちろん仕入先様に対しても、法令順守、人権・労働、環境、企業倫理などに配慮した企業行動を促す施策が期待されています。このようにサプライチェーン全体で社会的な責任を実践する「CSR調達」の推進こそ、社会から信頼・共感される企業をめざすデンソーグループの使命と考えています。

そこで、(株)デンソーでは部品、原材料、設備購入を含む全仕入先様に、下記事項への対応を依頼しています。

- (1) 「企業行動宣言」への同意
- (2) CSR窓口担当者の配置
- (3) 「コンプライアンス・人権擁護・環境保全・職場安全など社会的責任の順守」を盛り込んだ「取引基本契約書」の締結
- (4) 「仕入先様向けCSRガイドライン」に基づくCSR調達の実践

### 「仕入先様向けCSRガイドライン」に基づくCSR調達の実践

(株)デンソーでは、2009年度から仕入先様との協働によるCSR活動をさらに強化するとともに、業界団体（日本自動車工業会・日本自動車部品工業会）やお客様の要請内容を集約・一本化し、仕入先様が効率的にCSR活動を推進いただけるように、「仕入先様向けCSRガイドライン」などのツールを作成しました。

毎年各仕入先様による「自己診断シート」の診断結果を共有することで各社の実施状況を把握するとともに、各仕入先様の強み・弱みなどについてフィードバックおよび仕入先様への必要なサポートを行っています。

なお、仕入先様には、さらにその仕入先様（デンソーグループにおける二次仕入先様）へ展開いただくように要請しています。

#### ◎CSR調達のための展開ツール

ツール	概要
CSRガイドライン	(株)デンソーの取り組みの考え方や仕入先様の順守事項を明文化
手引き	ガイドライン順守に向けて、重点分野（コンプライアンス、人権・労働など）について、何をどのように取り組むべきかを具体的に解説
自己診断シート	重点分野について現状の取り組み状況の自己診断が可能

#### ◎「仕入先様向けCSRガイドライン」の主な内容

- (1) 安全・品質
- (2) 人権・労働
- (3) 環境
- (4) コンプライアンス
- (5) 情報開示
- (6) リスクマネジメント
- (7) 責任ある資源・材料調達
- (8) 社会貢献
- (9) 皆様の仕入先様への展開

仕入先様CSRガイドライン（日本語版、英語版）PDF

※ [仕入先様CSRガイドライン【日本語】](https://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality_report/supplier/files/Supplier_CSR_guidelines(japanese).pdf) (PDF:4.0MB) 

[https://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality\\_report/supplier/files/Supplier\\_CSR\\_guidelines\(japanese\).pdf](https://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality_report/supplier/files/Supplier_CSR_guidelines(japanese).pdf)

※ [Supplier CSR guidelines【English】](https://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality_report/supplier/files/Supplier_CSR_guidelines(English).pdf) (PDF:2.0MB) 

[https://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality\\_report/supplier/files/Supplier\\_CSR\\_guidelines\(English\).pdf](https://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality_report/supplier/files/Supplier_CSR_guidelines(English).pdf)

## ◎CSR調達の展開状況と今後の計画

狙い	実施事項	日 本		海 外
		(株)デンソー 一次仕入先様【注】	国内グループ会社 一次仕入先様	海外グループ会社 一次仕入先様
周 知	CSRガイド ラインを配布	2010年 4月完了	2010年 6月完了	2011年 3月完了
強み・弱み 見える化	手引き・診断シートを 配布し自己診断	430社 展開完了	300社 展開完了	470社 展開完了
	診断シートを 回収・分析・ フィードバック	フィード バック済	フィード バック済	展開中
点 検	デンソー担当者が 訪問しエビデンスに 基づきチェック	適宜実施中		
改 善	勉強会（講演など） 開催	適宜実施中		

【注】二次仕入先様は、一次取引先様から自主的に展開いただく。

## 紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ周辺地域産の鉱物が非人道的な行為によって採掘され、武装勢力の活動資金となっているとされ、紛争鉱物問題として人権上の大きな社会問題となっています。

デンソーグループは従来より人権、環境等に配慮した調達活動を行っており、紛争鉱物問題はサプライチェーンにおける重要な問題として認識しています。

具体的な取り組みとしては、サプライチェーンを遡った紛争鉱物の使用状況を調査するため、自動車関連をはじめ業界団体のワーキングに参画し、効果的かつ仕入先様の負担にも配慮した効率的な調査方法の確立に努めました。あわせて業界主催の仕入先様向け合同説明会にも積極的に協力し、理解活動に尽力してきました。

また、会社としての紛争鉱物対応方針を策定するとともに「仕入先様CSRガイドライン」を改訂し、仕入先総会において責任ある資源・原材料調達を要請しています。今後も取引先の皆様と協力し、懸念のある鉱物の使用回避に努めてまいります。

### ～ 紛争鉱物対応方針 ～

私たち（デンソーグループ）は、人権・環境等の社会問題への影響を考慮した調達活動を推進しています。コンゴ周辺諸国産の紛争鉱物問題は、サプライチェーンにおける重大な社会問題の一つと認識しています。紛争鉱物の使用状況について調査を実施し、「社会問題を引き起こす」、あるいは「武装勢力の資金源になっている」懸念のある場合には、使用回避に向け取り組みを実施します。また、取引先様にも、私たちの考えを理解いただくとともに、責任ある資源・原材料の調達活動に取り組んでいただくよう要請していきます。

## 仕入先様との交流および支援活動

仕入先様と交流を深める施策の一環として、調達方針や各事業部の取り組み内容の情報提供を行う「仕入先総会」「事業動向説明会」などを実施しています。

### ◎仕入先表彰

2014年度仕入先総会（5月19日）において、優良仕入先様の表彰（表彰仕入先数：35社）を行うとともに、情報共有の場として各社の受賞内容を紹介する展示ブースを設けました。

また、弊社製品や新規事業の紹介なども行い、仕入先総会を通じて多くのつながりが生まれました。

## 【受賞仕入先様の声】

日亜化学工業株式会社 小川裕義副社長様

わが社の経営の節目にあたる記念すべき年に、デンソーCAPSの総合評価で賞をいただき大変光栄です。今後も、安心・安全でかつお客様に感動いただける製品開発に貢献できるように、更に技術開発に取り組んでいきたいと考えています。



Alcoa Inc. Harry Kiskaddon 副社長様

今回の受賞は本当に光栄です。今後長期にわたる関係構築にもつながると思います。またアルコアにとっても、モチベーション向上につながる機会をいただき感謝します。両社にとって新しい価値を見出していきたいと思っています。



### 関連情報

▶ 調達情報(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/purcha/act/>)

## グリーン調達ガイドライン

「デンソーエコビジョン2015」に基づく環境負荷物質の継続的な削減に向け、「グリーン調達ガイドライン」を設けています。これに基づき、仕入先様に下記事項を要請しています。

- (1) 環境マネジメントシステムの構築
- (2) 環境負荷物質の管理と削減
- (3) 生産段階での環境改善への取り組み
- (4) ライフサイクルアセスメント対応
- (5) 物流に関わるCO<sub>2</sub>排出量、梱包・包装資材の低減

## 調達部門の自由・公正・透明な取引の実践活動

(株)デンソーでは、調達部門自らも「自由・公正・透明な取引」を点検・検証する仕組みの強化に取り組んでいます。考え方や行動規範が明記された「社員行動指針」「バイヤーのビジネスマナー」を調達に関わる全社員に配布し、仕入先様には内部通報制度の活用を呼びかけてきました。

また、2012年4月には取引における順守事項を明確化した「コンプライアンスカード」を仕入先様と社内調達部門に配布して、共有することにより、社内外に対しコンプライアンスの再徹底を図っています。

### 関連情報

▶ 調達組織と主要調達品目(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/purcha/item/>)

## 今後の取り組み

引き続き「仕入先様CSRガイドライン」に基づく自己診断・点検・改善といったPDCAサイクルの定着に向け、仕入先様と一体となって、継続的にCSR活動のレベルアップを図るとともに仕入先様とのパートナーシップ強化を図っていきます。

## 基本的な考え方

- デンソーグループは、社会との共生・調和ある成長をめざし、あらゆる地域での社会貢献活動の向上に努めています。
- 社員一人ひとりの行動においても、良き企業市民として地域社会をはじめ多くのステークホルダーから共感・信頼される企業をめざし、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

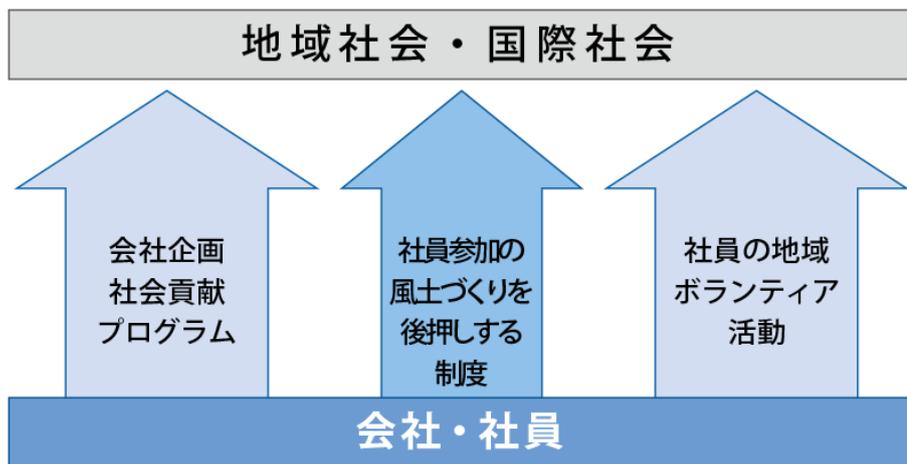
### デンソーグループ社会貢献活動の重点分野

デンソーグループは事業活動を行う地域で、地域社会の課題解決に繋がる以下の重点分野の社会貢献活動を通じて地域で愛される会社を目指します。

1. 環境との共生
2. 安心・安全な街づくり
3. 人づくり（青少年育成、障がい者福祉）

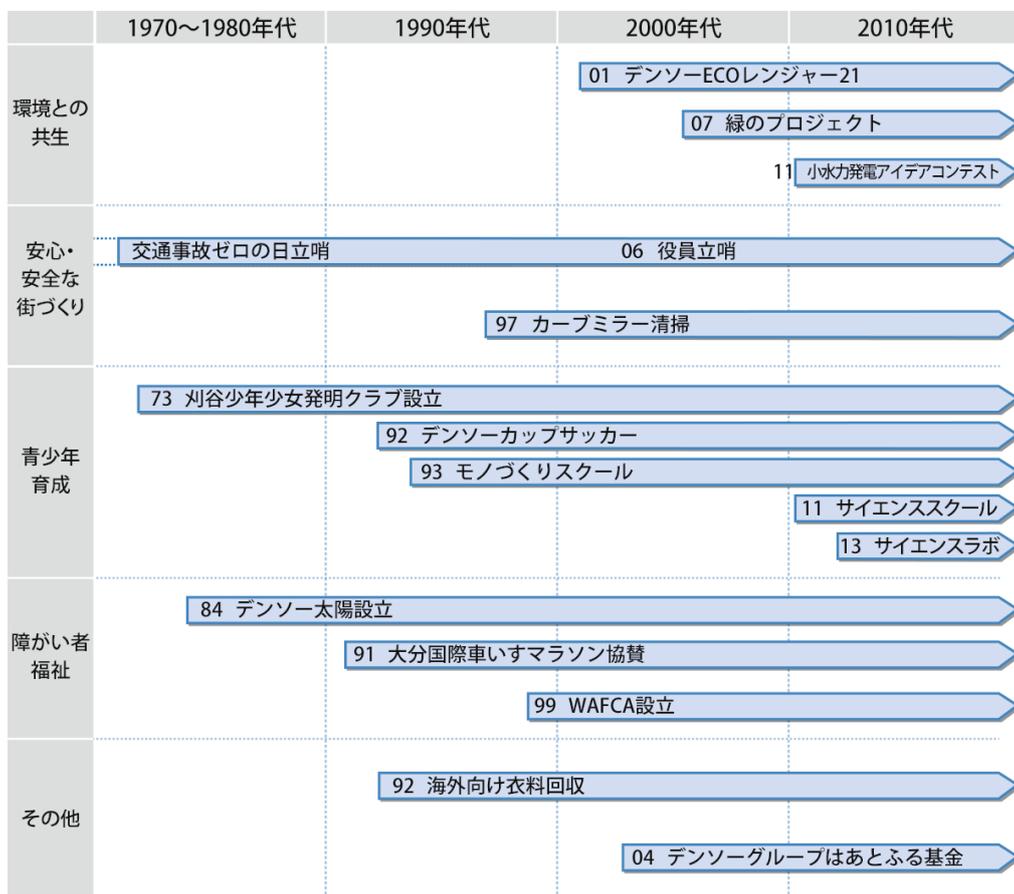
## <デンソー社会貢献活動の構成イメージ>

- 私たちは、「デンソーらしさ」を取り込んだ社会貢献活動の推進を通じて、地域社会から信頼・共感される会社づくりに取り組みます。
- 私たちは、社員の地域ボランティア活動サポートを通じて、社員と地域社会のつながりを応援します。



## デンソーグループ社会貢献活動の歴史

デンソーグループは地域社会への感謝の気持ちを大切に、様々な社会貢献活動を行ってきました。ある時は子どもたちの成長を応援する取り組みを、ある時は障がいを持つ人たちに寄り添いながら、デンソーらしい社会貢献を模索し実践してきました。



## デンソーらしさを発揮できる独自の活動を推進

### 環境との共生

デンソーグループは社会貢献分野でも地域社会との連携のもと、環境活動を推進してきました。私たちの暮らす地域の環境を守ることは、良き企業市民としての使命であり、社員の一人ひとりが地域社会の環境面を再認識するキッカケとなるよう、これからも様々な環境プログラムを推進していきます。



#### デンソーECOレンジャー21

「デンソーECOレンジャー21」は2001年から始まった環境教育プログラムです。毎回、様々な専門家を招き、子どもたちに環境保全の大切さを理解してもらえよう、現場を体験して考える機会をつくっています。2013年までに2,700名の子どもたちが参加しました。



#### 小水力発電アイデアコンテスト

2011年から始まった最も新しい環境共生と青少年育成のプログラムです。東海・北陸地方の高等専門学校9校が、水路から直接水を取り込む小水力発電のアイデアを競います。各校とも電気・機械・建築の学生たちが学科の枠を超えて連携できるプログラムです。

【小水力発電アイデアコンテストをサポートして】



技術開発センター 山下義弘

2013年度は審査項目や発電機の見直しをコンテスト事務局(総務部)と技術支援メンバーで行い、大変苦労しました。コンテスト本番では、昨年の悔しさを糧に入賞した生徒が号泣。その生徒が語った「自分の信念を貫き通してよかったです!」という言葉が、とても印象に残っています。生徒たちの頑張りが私たちにも感動を与えてくれます!

安心・安全な街づくり

デンソーグループでは、生命を守るための安心・安全に関わる技術開発やモノづくりを追求するとともに、自動車産業に携わる企業として、社会的弱者が安心して暮らせるよう交通安全の取り組みに力を注いでいます。

(1) 交通安全行動を率先垂範できる社員づくり

(株)デンソーでは、1970年に社員全員が参画する「交通安全友の会」を設立し、社員の相互啓発による交通安全意識の高揚に取り組み、交通事故抑止に努めています。

また国内外グループの一部においても、教育・啓発活動や立哨など、様々な活動を行っています。

◎主な取り組み [(株)デンソー]

★：2013年度から新規に開始

区分	項目	内容
啓発	職場小集団ミーティング	事務局発信の交通安全・交通事故ニュース等を活用した職場ミーティング
	出退勤ルートの危険箇所点検・指導	各自の「ひやりマップ」を基に、上司が危険箇所・行動を避ける出退勤ルート・事故回避のポイントを確認・指導
	再発防止活動	事故発生時、各職場で「なぜなぜ追及(真因掘下げ)」による再発防止対策
	交通安全期間中の取り組み	役員メッセージを全社放送・重大事故発生部署の手記展開・自販機カップ・PC立上時のポップアップ画面等で啓発
	社有車危険運転への注意・指導	ドライブレコーダーに記録された危険・違反運転に対し注意・指導
	出張出発時のアルコールチェック ★	出張に使用する全ての車両を対象に出発前に運転者がアルコール検知器を用いて、呼気のアルコール濃度を測定
立哨	交通事故ゼロの日立哨	事業所ごとにゼロが付く日等に街頭立哨
	役員参加の特別立哨	年2回(夏・年末)、会長以下役員が参加して街頭立哨を各拠点で実施
教育	新入社員実車体験教育	全員を対象に自動車学校で脇見運転・急制動等の実車体験と運転適性検査
	管理者講習	マネジメント職と班長・係長を対象に社外講師による管理者の役割・責任等を学習
	ドライビングクリニック(事故発生者研修)	加害人身事故を発生させた当事者と上司を対象に、当事者のドライブレコーダーのデータを基にした再発防止教育

◎職場発のユニークな交通安全活動 [(株)デンソー]

【事例】自転車競技会 (試作部)

試作部では、「安全守り隊 (17名)」が中心となって様々な安全活動に取り組んでいます。その1つに「自転車競技会」があります。  
 部員に自転車通勤者が多いので「自転車」の交通安全向上に向けて、「運転技術」と「マナー」の2つを楽しく学んでもらおうと「自転車競技会」を開催。毎年、地域の警察や県交通安全協会などにも協力いただき開催しています。



試作部 米田正寛 西島忠夫



(2) 地域の交通安全への貢献活動

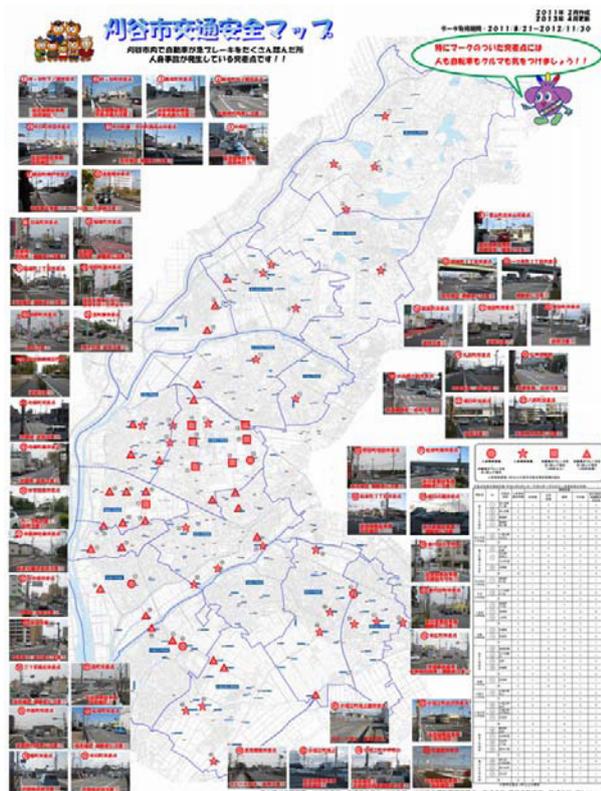
(株)デンソーでは、地域の交通安全に貢献していくため、様々な活動を行っています。  
 国内外グループ会社の一部においても、国・地域の環境・風土に即した交通安全活動を推進しています。

主な活動事例

◇地域の「交通安全マップ」づくり

(株)デンソーでは、本社や事業所が集中する愛知県刈谷市の地元警察署と協働し、危険箇所を示した「刈谷市交通安全マップ」を作成しています。  
 これは社有車に装着したドライブレコーダーから急ブレーキが多く踏まれたポイント情報を抽出して警察署の事故データと照合し、注意すべき箇所を示したものです。このマップは、警察署・市役所等を通して刈谷市内の小中学校等に配布・掲示し、活用いただいています。

◎「刈谷市交通安全マップ」



さらに2013年は、「走れば走るほど安全・安全な街に」をコンセプトに、通勤時における社員自身の私有車を利用して、地域の交通安全マップをつくる取り組みを実施しました。

これは（株）デンソーが開発したドライブレコーダー機能を持つアプリ“MIKAWAP”をダウンロードした各自のスマートフォンをクルマに取り付け、急ブレーキ等の危険情報を集めて地域の交通安全マップにするものです。

まずは本社勤務の参加希望者約120名で約3カ月間実施。愛知県を中心に約20カ所の急ブレーキ多発地点の情報を収集しました。参加した社員から「地域の安全を意識する機会になった」「自分自身の運転を見直す機会にもなった」など、地域だけでなく自身の意識向上に繋がる多くの前向きな意見があがりました。

今後は本社以外の拠点にも活動を拡大する予定です。

### ◎「MIKAWAP」WEBサイト

ユーザーは自身の運転結果をWEB上で確認ができる。



“MIKAWAP”は、『MCPC award 2014【注】』において奨励賞を受賞。



【注】日本のモバイル団体“MCPC”が運営するコンソーシアムが主催する賞。MCPCにはNTTドコモ、ソフトバンク、KDDI他（株）デンソー含む166社が加入。

### ◎走れば走るほど、安心・安全に貢献!



情報通信事業部  
鵜飼 拡基(左)、植藤 崇(右)

CSR活動の一環として2013年11月から活動を開始。本社地区の車通勤者200名に協力してもらい、3カ月間試行しました。結果、20万kmの走行情報がサーバーに蓄積され、分析結果は刈谷市にも提供しました。2014年度は西尾製作所地区にも拡大して実施します。スマートフォンをマウンターにセットしてアプリを立ち上げるだけで地域の皆さんの安心・安全に貢献できます。

### ◇グループ会社での取り組み事例

グループ会社においても、交通安全の出前授業、小学生への反射板の配布、ヘルメット寄贈、交通安全立哨等、地域の交通安全への貢献をめざした活動を展開しています。

### ◎交通事故遺児へのチャリティ募金活動 【アスモ株式会社】



### ◎交通安全立哨 【電装（広州南沙）有限公司（DMNS）】



◎小学生への反射板配布  
【DMHU（ハンガリー）】



★国内グループ会社(機能分担会社)では自らの事業性を活かし、交通安全にとどまらず地域の人々の「安心・安全」な暮らしに向けた貢献活動を行っています。

◎防犯・防災パトロール活動【（株）デンソーユニティサービス】

保安事業部では、2005年から（株）デンソー本社や各製作所の近くにある小学校付近で、子どもたちが安心して安全に学校に通えるように防犯パトロールや立哨を実施しています。



左から 松崎康彦 平井尚人 林佳寿 米山浩幸



子どもたちだけでなく、保護者やお年寄りからも声をかけられます。この活動を通して以前より地域との距離が近くなったと実感しています。

今後も（株）デンソーや国内グループの社員だけでなく、地域の皆様にも安全と安心を提供できるよう、様々な防犯・防災活動に積極的に取り組んでいきます。

(3) 世界の交通安全への貢献

（株）デンソーは、2013年9月に「ROAD SAFETY FUND（交通安全基金）【注】」のグローバルサポーターとして、同基金と契約を交わしました。その後、同基金が新興国を中心として各地域・各国で実施する交通安全のための活動に対する助成金の提供、交通安全の啓発活動、児童へのヘルメット寄贈など様々なサポートプログラムに参画しています。

【注】「ROAD SAFETY FUND（交通安全基金）」

国際連合の交通安全のための活動を支える国際資金調達機関として、世界保健機構（WHO）とFIA基金 Foundation）によって設立された交通安全基金。「FIA基金」はFIA（国際自動車連盟）がイギリスに託した慈善団体。



### 青少年育成

デンソーグループは創業初期からいち早く青少年の育成に取り組んできました。社業では会社設立5年後の1954年に技能者養成所を立ち上げると共に、サイエンススクールなどの活動を通じて、小学生から大学生まで年代に応じた育成を積極的に支援しています。



デンソーサイエンススクール

2011年から事業所のある地域の小学5年生を対象に技術系社員・OBで講師を編成し、電磁石とモータをテーマに、実験を中心とする理科の出前授業を開催しています。



デンソーカップサッカー

1992年から次世代の日本代表を担う大学生の全国大会・日韓定期戦サッカー大会の支援を行っています。近年では、本大会経験者が日本代表に数多く選出されています。

### 障がい者福祉

健常者が何気なく暮らす日常生活の中には、障がい者の行動を妨げるバリアーが数多くあります。デンソーグループでは、障がい者福祉の考え方を庇護よりも自立支援に重点を置き、1999年に設立した認定NPO法人「アジア車いす交流センター（WAFCA）」をはじめ、地域の福祉施設の支援に積極的に取り組んでいます。



アジア車いす交流センター(WAFCA)

アジア諸国には貧困のため車いすを買えず学校に通えない子どもたちが数多くいます。(株)デンソーはこれを少しでも改善しようと、1999年に創立50周年記念事業として、NPO「WAFCA (Wheelchairs And Friendship Center of Asia : アジア車いす交流センター)」を設立し、タイを中心に車いすの寄贈活動を行っています。



地域の福祉施設のイベント

地域の障がい者福祉施設の子どもたちに笑顔を届けたいとの想いから、社員ボランティアが中心となり、施設のイベント企画から参画し、餅つき大会等の運営に協力しています。

◎車いすに乗る子どもたちの元気な姿が仕事のやりがいにつながります



アジア車いす交流センター  
皆川理恵

ただ単に車いすを贈るのではなく、一人ひとりの体のサイズや障がいの程度にあった車いすを贈ることができるよう、顔の見える支援を心がけています。同時に障がい児が学校へ通うための奨学金（1口2万円より）を募集し、2014年度も200人以上の方から応援をいただいています。子ども達が贈られた車いすに乗っている姿を見たり、「学校へ楽しく通っています」という声を聞くことが、仕事をする上での最大の喜びです。

社員のボランティア活動支援

1998年に発足した社員のボランティア組織「デンソーハートフルクラブ」の核となるメンバーで2012年に「デンソーグループハートフルフレンド」を結成。メンバーがテーマを決めて様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

2004年に設立された「デンソーグループはあとふる基金」は、会員登録した社員の給与から毎月100円以上を天引き・積み立て、様々な社会貢献活動に拠出する仕組みです。1年に2回、会員から推薦された福祉団体や環境保全団体に寄付し、2011年からは東日本大震災で被災した団体への寄付も開始しています。

「デンソーグループはあとふるポイント制度」は、2006年に開始した制度で、ボランティア活動に応じて会社からポイントが発行され、貯めたポイントで様々な商品と交換できます。当初のエコ商品だけの交換を2010年から授産施設の商品にも拡大し、2011年からは東日本支援商品も対象に加えました。ボランティア活動で1回、ポイントと商品の交換でさらにポイントが加わる独自の仕組みで、社会貢献の輪が拡大しています。

◎ハートフルフレンド活動



地域の方とサツマイモづくり



養護施設の運動会のお手伝い

◎社会貢献活動の拠出内訳

活動費の内訳	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
福祉	1億6,039万円 (14.8%)	1億3,532万円 (15.1%)	1億3,243万円 (11.3%)	1億4,005万円 (12.3%)
青少年育成	2億1,418万円 (19.8%)	1億2,104万円 (13.5%)	1億2,357万円 (10.5%)	1億155万円 (8.9%)
環境共生	1億7,726万円 (16.4%)	9,395万円 (10.5%)	9,120万円 (7.7%)	6,486万円 (5.7%)
文化芸術	6,043万円 (5.6%)	1億5,684万円 (17.5%)	1億5,893万円 (13.5%)	1億4,160万円 (12.5%)
地域社会 その他	4億7,050万円 (43.4%) 【注1】	3億9,078万円 (43.5%)	6億7,028万円 (57.0%)	6億8,762万円 (60.6%)
合計	10億8,276万円	8億9,792万円	11億7,641万円	11億3,568万円

【注1】 4億7,050万円 (43.4%)

東日本大震災義捐金 会社拠出分1.2億円を含む

◎活動への参加状況

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
はあとふるポイント利用者	約12,000名	約14,000名	約18,000名	約18,200名
ハートフルまつり参加者 (家族・市民含む)	2,035名	1,564名	2,574名	2,940名
スマイルゆうネット 登録者	3,027名	3,120名	3,283名	3,282名
はあとふる基金会員	5,763名	6,297名	6,912名	7,433名
マッチングギフト 申請数	164件	148件	139件	146件
社員ボランティア活動表彰 社長表彰	4名	2名	4名	— 【注2】
社員ボランティア活動表彰 ベストハートフル賞	9名	5名	6名	

【注2】

制度内容の見直しにより未実施

◎はあとふる基金からの支援

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
NPO等への寄付	21件 770万円	23件 1,130万円	27件 843万円	33件 1,250万円
自然災害義捐金	4件 190万円	3件 60万円	1件 30万円	2件 40万円
東日本大震災被災地支援	—	6件 800万円	11件 871万円	13件 1,970万円
社員参加プログラム助成 (旧 DECOポン助成)	8団体 80万円	8団体 80万円	4団体 40万円	4団体 40万円

東日本大震災の継続的な復興支援活動

デンソーグループでは、東日本大震災の発生直後から募金活動を開始し、ボランティア派遣や援助物資の提供などグループを挙げて復興支援に取り組んできました。そして、継続的な復興支援策の一環として、2012年から「はあとふる基金」の積立額の半額を被災地団体の支援や震災で遺児・孤児となった児童の生活・就学を中心に10年間にわたって拠出していきます。

また、2011年12月には、社員食堂での昼食を通じて日常的に社会貢献できる仕組みとして、1食あたり10円が自動的に「はあとふる基金」への寄付金となる「ハートフルメニュー」を導入し、被災地孤児支援に全額を寄付しています。



はあとふる基金で寄贈した車両



ベルマークで寄贈した掲示板

現地にはなかなか行けないが、愛知県で復興支援に役立つ活動ができないか「ハートフルフレンド（昼ボラ隊）」が中心となりベルマークで被災した小学校への備品購入を計画し、2012年の校庭用大時計に引き続き、宮城県石巻市の小学校に津波で破損した掲示板を寄贈しました。

◎震災復興支援活動を続ける社員たち～デンソーグループフラガール～

東北復興のために愛知県にいる私たちにできることを考えた末、社員有志でデンソーグループフラガールを結成。フラダンスを通じて、東北の現状をひとりでも多くの方に知ってもらい、一人ひとりができる支援を呼びかけています。福島の復興を願うと共に、自らの被災後も踊り続けている福島県いわき市のスパリゾートハワイアンズのフラガールの方々を少しでも応援できればと考えています。



デンソーグループフラガール

## デンソーグループハートフルデー

地域社会には、それぞれ固有の社会的な課題があり、その解決に向けて社員一人ひとりが積極的に行動することが企業市民としての責務です。

デンソーの国内外のグループ会社も、地域の課題解決に向けた貢献活動を積極的に行っています。

詳しくはこちら ▶ [デンソーグループハートフルデー\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/csr/social/social/heartful\\_day/\)](http://www.denso.co.jp/ja/csr/social/social/heartful_day/)



菖蒲園の手入れ  
(デンソーロジテム)



地域清掃活動  
(シミズ工業)



食料支援活動/DPAM  
(アメリカ)



幼稚園でのボランティア活動/DMHU  
(ハンガリー)



マングローブの植樹/タイデンソーグループ  
(タイ)



車いす寄贈/中国デンソーグループ  
(中国)

### 関連情報

- ▶ [ニュースリリース\(環境・社会貢献\)\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/environment/index.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/environment/index.html)
- ▶ [NPO法人アジア車いす交流センター\(WAFCA\)\(外部リンク：http://www.wafca.jp/\)](http://www.wafca.jp/)

## 環境報告

環境負荷が少なく、社会に必要とされるクルマづくりに貢献します。

### 環境経営

デンソーグループは、「人と地球にやさしいクルマ」の実現を通じて「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループをめざしています。

### 地球温暖化防止

エンジンマネジメントシステム、カーエアコン・安全装置などの車載システム同士を連携させた制御を通じて、より高度な「燃費向上と省電力化」の推進に取り組んでいます。

### 資源循環

ライフサイクルの最上流に位置する設計段階において、製品環境指標「ファクターデルタ」を活用して、資源効率の向上倍率を追求しています。

### 化学物質への対応

デンソーグループでは、「製品のライフサイクル全体で有害な化学物質の使用をできるだけ少なくする」という基本方針に沿った製品づくりと管理体制の強化に努めています。

### 社会との連携

デンソーグループでは業種の枠を超えた対外連携や情報発信による環境行動を「エコフレンドリー」と位置付け、第5次環境行動計画に年度目標を設定して取り組んでいます。

## 環境経営

### デンソーがめざす姿

デンソーグループは、「地球環境の維持と両立」に向けて「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループをめざしています。そのために、製品・生産にとどまらず事業活動のあらゆる分野で環境負荷を削減すると同時に、世界でトップクラスの環境効率や高い資源生産性を追求しています。あわせて、環境保全活動を通じて経済価値を創出する「環境経営」を推進しています。

2005年には、「デンソーエコビジョン2015」を策定・公表。そこに示した環境目標は、京都議定書および関連団体が掲げる環境負荷低減目標に基づくとともに、IPCC【注1】が2007年に提唱した「2015年までに温室効果ガスの排出を減少に転じ、2050年までに2000年比で半減すべき」との内容にも合致します。

【注1】 IPCC

気候変動に関する政府間パネル。

<p><u>デンソーエコビジョン</u></p> <p>デンソーエコビジョンについて紹介します。</p>	<p><u>製品環境マネジメント</u></p> <p>デンソー製品の環境影響度最小化に向けた、エコプロダクツの取り組みなどを紹介します。</p>
<p><u>生産環境マネジメント</u></p> <p>生産活動における環境負荷削減に向けたデンソーグループの取り組みなどを紹介します。</p>	<p><u>ISO14001への対応</u></p> <p>デンソーグループの環境保全活動に対する環境監査の結果やその対応などを紹介します。</p>
<p><u>環境リスクマネジメント</u></p> <p>デンソーグループの環境リスクに対する活動などを紹介します。</p>	<p><u>環境教育</u></p> <p>デンソーグループにおける環境教育活動を紹介します。</p>
<p><u>環境会計</u></p> <p>デンソーグループの環境会計結果を紹介します。</p>	<p><u>環境会計ガイドライン</u></p> <p>デンソーグループの環境会計に対する考え方を紹介します。</p>
<p><u>環境負荷の全容</u></p> <p>デンソーグループの事業活動における投入資源と排出環境負荷の状況を紹介します。</p>	<p><u>第5次環境行動計画／2013年度実績</u></p> <p>デンソーグループの環境行動計画および2013年度の実績を紹介します。</p>

## デンソーエコビジョン

### 基本的な考え方

「デンソーエコビジョン2015」では、温暖化防止、資源循環（省資源）、環境負荷物質の管理・削減（汚染予防）」を全事業活動で重点的に推進し、「2015年長期環境目標」と「2015年環境行動計画（第5次）」を設定。グループ各社で共有するとともに、PDCAサイクル【注1】に基づく検証・見直しを繰り返しながら、取り組んでいます。

【注1】 PDCA サイクル

Plan（計画）・Do（実行）・Check（点検）・Action（改善）を繰り返すマネジメント手法。

### ◎デンソーエコビジョン2015



#### デンソーエコビジョン2015環境方針（要約）

1. グローバルな視点からデンソーグループの総智・総力を結集し、環境経営の強化に努める。  
(エコマネジメント)
2. 製品の製造、市場での使用、廃棄に至るすべての段階において、トータルな視点で、環境を重視した開発・設計、生産活動を行う。  
(エコプロダクト、エコファクトリー)
3. 業種などの枠を超えた対外連携ならびに情報発信に積極的に取り組むとともに、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションに努める。  
(エコフレンドリー)

### デンソーエコビジョン2015

2010年環境行動計画  
(第4次)

2015年環境行動計画  
(第5次)

= 基本計画

2005

2010

2012

2015

### 第5次環境行動計画

「第5次環境行動計画」（2011年度～2015年度）には新興国での環境対応強化・施策充実を盛り込むなど、「低炭素・循環型・自然共生」をキーワードに、環境技術・製品の研究開発や世界規模での環境負荷物質の低減など、さらなる強化を図ります。そして、「2050年までに2000年比で温室効果ガス半減」など国際社会がめざす姿の実現に貢献するため、多様な分野で環境活動を拡充していきます。

### 1.環境経営の拡充（エコマネジメント）

- 1) 連結環境マネジメントの推進
- 2) 全事業領域での温室効果ガス削減マネジメント
- 3) グローバルな化学物質管理の強化
- 4) グローバルな環境リスク管理の強化
- 5) 全生産事業所での環境保全マネジメントの強化
- 6) ビジネスパートナーとの連携パートナーシップの強化

### 2.環境と性能向上の両立をめざした開発・設計（エコプロダクツ）

- 7) トップランナーの燃費性能に貢献する新技術・新製品開発の推進
- 8) クリーンエネルギー車への搭載部品の開発の推進
- 9) エネルギー多様化に向けた新技術開発の推進
- 10) カーエアコンの温暖化対策の推進
- 11) マイクログリッド関連技術開発の推進
- 12) 資源有効利用・リサイクル技術開発の推進
- 13) 製品含有負荷物質の削減
- 14) 設計・開発段階での環境アセスメントの展開
- 15) 藻類を用いたバイオ燃料の研究開発等、持続可能な社会の実現に寄与する取り組み

### 3.グローバルな生産環境負荷の着実な削減（エコファクトリー）

- 16) 生産・物流活動におけるCO<sub>2</sub>削減
- 17) 生産活動における温室効果ガス削減
- 18) 循環型社会への資源有効利用の推進
- 19) 地域ニーズに応じた取り組み
- 20) 生産活動における環境負荷物質削減

### 4. 環境行動に関する対外連携と情報発信の充実（エコフレンドリー）

- 21) 夢と活気にあふれた持続可能な社会づくりへの貢献
- 22) 生物多様性保全への取り組み
- 23) 環境教育の充実
- 24) 積極的な情報発信と双方向コミュニケーションの充実と協働
- 25) 道路交通部門での貢献と啓発活動

▶ [2015年環境行動計画（第5次）の詳細 \(PDF:239KB\)](http://localhost/ja/csr/environment_report/management/ecovision/files/eco_vision2015.pdf) 

[http://localhost/ja/csr/environment\\_report/management/ecovision/files/eco\\_vision2015.pdf](http://localhost/ja/csr/environment_report/management/ecovision/files/eco_vision2015.pdf)

## 推進体制

デンソーグループは、1992年12月に「環境委員会」を設置。専務を委員長に経営幹部・海外の地域統括責任者・グループ会社の環境経営責任者が出席し、年2回、方針の策定・活動の進捗状況の検証・課題や解決策の検討を行っています。2007年度から重点的な課題への対応強化のため、化学物質に関わる「REACH【注2】対応プロジェクト」、温暖化に関わる「CO<sub>2</sub>特別プロジェクト」を発足。その後2012年度に完了解散し、2013年度からは組織を変更して下記の体制で推進を加速しています。

また、2012年度から中間期（9月開催）の環境委員会は製作所で開催し、「環境現地視察」を実施。委員長・グループ長・センター長・役員が先頭に立って現地・現物を見聞し、議論を通して環境活動の推進・活性化を図っています。

【注2】 REACH : Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals

EU域内の生産者・輸入者が上市する全化学物質（年間1トン以上）の登録・評価を義務付ける法律。



環境功績者表彰



雨水管理システム

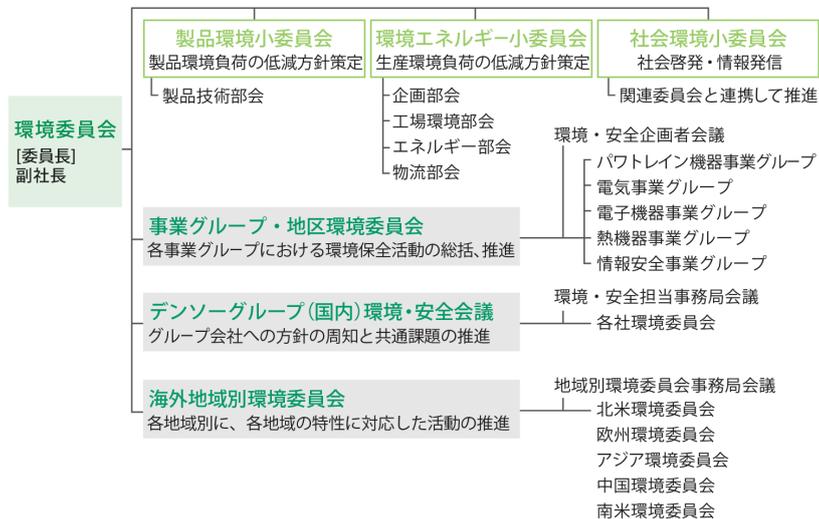


汚泥低減活動



バッテリー再生化

◎推進体制



連結環境マネジメントの推進

デンソーグループでは、連結対象会社【注3】で環境方針・指針を共有し、連結環境マネジメントを展開しています。連結各社は「環境行動5カ年・年度計画」を策定し、2012年度は中国の規制強化を受け、事前の環境リスク最小化に向けた環境順法監査を行いました。

監査対象は国内グループ8社/8社、海外グループ26社/28社(中国11社/11社、北米5社/7社、欧州4社/4社、豪亜6社/6社)で、デンソーの順法管理の内部監査基準【注4】に対して、27件の改善項目を各社へ指摘し、すべて改善を完了しました。

【重点課題】

- (1) 新法・改正など法規制の把握・対応力の強化
- (2) 状況を認識しながら改善未着手の事例全廃

【注3】 連結対象会社

デンソーの連結環境マネジメント対象会社は、新規設立・参入から一定期間経過していない場合などは対象外としています。従って財務上の連結対象会社数とは異なります。

【注4】 内部監査基準

デンソーは、「デンソーグループDECO工場ガイドラインの順法リスク編」を制定し、法規制等の内容に対して安全余裕と、環境対応先進企業のトップレベルに設定した項目に照らし合わせた評価判定を実施しています。

デンソーグループで方針・指針を共有

- 基本方針・行動指針の共有
- 行動計画の策定と展開
- ISO14001認証取得
- 環境委員会組織
- 環境情報共有システム
- 環境会計

共通して取り組む7項目

1. 廃棄物の削減
2. 工場環境廃棄物の低減
3. 地球温暖化の防止（CO2削減）
4. 環境管理システム（ISO14001）の構築
5. 製品環境事前評価の実施
6. グリーン調達の実施
7. 物流の合理化

## 連結環境マネジメントシステムの構築状況

1996年にデンソー池田工場がISO14001を認証取得したのを皮切りに、2003年までに世界の主要生産拠点で取得を完了。さらに、2010年10月、統制強化と効率化を目的に、国内12事業所の環境マネジメントシステムについて一つにまとめ、統合認証を取得しました。

また、グループ会社でも積極的に取得を推進し、2013年度までに環境管理連結子会社173社（国内64社、海外109社）のうち160社（国内64社、海外96社）が認証取得し、構築を完了しています。

今後も統合マネジメントシステムのもと、全社の環境活動および環境コンプライアンスの強化を図っていきます。

## グリーンパートナーシップを構築

仕入先様には「グリーン調達ガイドライン」を指針に、環境保全の進んだ工場で製造された、環境負荷の少ない原材料・部品・製品の納入を要請しています。これによりデンソー製品のライフサイクル全体の環境負荷低減や仕入先企業およびデンソーグループ相互の資源・エネルギーの有効活用を図っています。

### 関連情報

▶ 調達情報(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/purcha/index.html>)

## 製品環境マネジメント

### 環境配慮と製品機能の効率向上

(株)デンソーは、環境面から見た「先進的なクルマ社会」とは"環境に配慮したやさしさ"と"クルマ本来の性能を享受するうれしさ"を高度に両立させた製品開発と考えています。その実現に向け、クルマの一生を通じて環境負荷の低減を図ると同時に、安全性・操作性・走行性・快適性など機能の向上を追求しています。

具体例としては、

- (1) ハイブリッドシステム、エンジンマネジメントシステム、アイドルストップシステムなど車両の燃費向上に寄与する製品開発
- (2) カーナビなど社会インフラと協調して燃費向上に資するテレマティクス【注1】製品の開発などです。

これらすべてのデンソー製品がめざすのは、温室効果ガス排出・資源消費・化学物質排出のリスクを最小化し、快適・利便の質を高めた新たな価値の創造です。この考え方は、1992年の地球サミットで提唱された「環境効率の追求」に基づいています。

#### 【注1】テレマティクス

自動車などの移動体に通信システムを組み合わせ、リアルタイムに情報サービスを提供すること。  
Telecommunication (通信) と Information (情報科学) との造語。

### ライフサイクルを見通した製品開発手法

(株)デンソーは製品の環境影響の最小化に向け、製品環境マネジメントシステムに基づき、企画・開発・設計段階で事前評価する「製品EMS」を1995年度から運用しています。現在では、これを発展させ、製品価値と環境負荷のバランスを「製品環境指標（ファクターデルタ）」で把握・運用しています。これは製品ごとにファクターデルタで目標値を設定【P】し、ライフサイクルにおける環境配慮・負荷の把握を行いつつ設計し【D】、目標達成度合いを設計の節目である品質保証会議でチェックし【C】、次期開発に反映【A】させる仕組みです。

#### ◎自動車部品ライフサイクルの環境影響



### ファクターデルタの運用

基準製品に対する新製品の環境効率の向上倍率を「ファクター」と呼びます。(株)デンソーは、2005～2008年にかけて一般社団法人日本自動車部品工業会と連携し、自動車部品のファクター算出法を構築して「製品環境指標ガイドライン」を策定しました。この指標は自動車部品の一生を通じたプラス側面（製品価値）と日本の環境基本法に基づいた「地球温暖化・資源枯渇・環境負荷物質の排出」に関するマイナス側面とを関連付けて算出するものです。

また2012年度には、部品工業会と連携して非常に複雑な自動車部品業界のサプライチェーンにおける製造段階の環境負荷量を効率的に算出するための「JAPIA LCI算出ガイドライン」の策定及び算出ツールを開発しました。これを上記指標と組み合わせることにより、さらに的確な評価が可能になります。

(株)デンソーでは、上記指標を「ファクターデルタ」として2007年から運用を開始。機能を向上させながら温室効果ガス・資源・環境負荷物質の削減を促進する手段として順次展開を始めています。

2013年度は、2点（累計68点）の新製品のファクターを算出し、環境改善がどの程度進んだのかを"見える化"して、改善の方向性を示しました。今後は、製品の改善率をわかりやすく表示する「エコ製品グリーンプロダクト認定制度」の実現をめざします。

◎ファクターデルタの算出法

$$\begin{aligned}
 & \text{環境効率} = \frac{\text{製品価値 (プラスの側面)}}{\text{環境負荷 (マイナスの側面)}} \\
 & \text{製品環境指標「ファクターデルタ」} = \frac{\text{新製品の環境効率}}{\text{従来製品の環境効率}} \\
 & \frac{\text{新製品の環境効率}}{\text{従来製品の環境効率}} = \frac{\text{新製品の} \frac{\text{価値}}{\text{負荷}}}{\text{従来製品の} \frac{\text{価値}}{\text{負荷}}} = \frac{\text{新製品の価値}}{\text{従来製品の価値}} \times \frac{\text{従来製品の負荷}}{\text{新製品の負荷}} = \frac{\text{製品価値倍率}}{\text{環境負荷倍率}}
 \end{aligned}$$

↓ 従来製品等との先進性をファクター(倍率)で表現

【注】指標算出には、多くの人々が納得できる客観性が求められます。そこで考え方の基本として、1990年代から各国の研究者や世界経済人会議（WBCSD）などが提唱した「ファクター」という概念を参考にしました。これは製品やサービスの「環境効率」を導き出し、その向上倍率によって環境配慮を前向きに評価するポジティブな指標の求め方です。

◎ファクターデルタの活用による環境性の向上

製品主要機能の概要	ファクターデルタ (環境性の向上)	主な価値向上	主な環境影響
最大2500気圧の燃料噴射圧力を実現できるディーゼルエンジン用コモン 	燃料ポンプ 温暖化 1.4 資源枯渇 2.2 環境負荷物質 1.4	インジェクター、燃料ポンプ、コモンレール(蓄圧室)の構造を改良し、燃料タンクに戻されていた燃料を従来に比べて約9割削減。これにより燃料ポンプの負荷を大幅に低減し、噴射圧を高めながらポンプ体格は従来レベルを維持。	燃費性能の向上と排気ガスの浄化
	コモンレール 温暖化 1.7 資源枯渇 1.5 環境負荷物質 1.3		
	インジェクター 温暖化 3.2 資源枯渇 1.4 環境負荷物質 2.1		

製品主要機能の概要	ファクターデルタ (環境性の向上)	主な価値向上	主な環境影響
ディーゼルエンジン用EGR 【注1】バルブユニット 		吸気絞りバルブ(弁)とEGR/バルブとの一体化とカム連結の活用で、排気ガス規制対応の大量EGRを実現。排気量・出力等の異なるエンジン要求に適應できるバリエーション対応へ。	吸気絞りバルブ(弁)とEGR/バルブとの一体化による小型(体積1/2)・軽量化
車両用リチウムイオン電池パック 		電池セル、バッテリーマネジメントユニット、電源切り替えスイッチを一体化することで、従来の鉛バッテリーのみのシステムと比較して、より多くの回生電力が活用可能。	自然空冷方式の採用で小型・軽量化
住宅用リチウムイオン蓄電池 		鉛蓄電池では不可能だった停電時の太陽光発電との連携を実現。	電池の鉛使用を廃止 リチウムイオン蓄電池の採用と蓄電池構造の最適設計により、鉛蓄 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 電池に対して1/2の小型化と</li> <li>• 1/4の軽量</li> </ul>

【注1】 EGR : Exhaust Gas Recirculation

自動車用エンジンの排気ガス浄化に寄与する燃焼後の排気ガスの一部を取り出し、吸気側へ導き再度吸気させる技術。

## 生産環境マネジメント

### 環境負荷削減の取り組み

工場での環境負荷の削減はデンソー独自の手法で地球温暖化対策、資源ロス低減、化学物質の削減に努めてきました。特に地球温暖化対策では、省エネ推進とエネルギー転換を、また長期対策として化石燃料使用量の低減と再生可能エネルギー源への転換促進が重要と考えています。

この考えに基づき、デンソーグループでは、消費量に応じた事業部への課金（直課制度）、エネルギーを必要な時に必要なだけ供給する「エネJIT」【注1】活動を展開しています。

また、環境ガバナンスの視点から、世界の生産拠点の環境データを迅速に集計できる「D-EPC」【注2】を構築し、マネジメントツールとして活用しています。

【注1】エネJIT：エネルギージャスト・イン・タイム（Energy Just In Time）

【注2】D-EPC：Denso-Environmental Performance Communicator

### エコファクトリーへの進化

2006年に、めざすべき持続可能な工場として「エコファクトリー構想」を策定し、グループ各社に展開しました。この評価ガイドラインを活用して各国・各地域の工場の強み・弱みを明確に把握し、継続的なレベル向上につなげていきます。

この活動は、2007年8月に増設した大安製作所（三重県）、2009年4月に稼働を開始したデンソー北海道をモデル工場に指定し、スタートしました。今後は、この2工場を試金石に課題を抽出しつつ、世界の各拠点のエコファクトリー化を具現化していきます。

#### ◎エコファクトリー構想

##### (1) 順法・環境リスク最小化



- 放流前水質確認
- 雨水管理システム（油水分離槽、検知センサ）
- 定期モニタリング、データ管理システム（DECS）
- 排水自主基準（有害物：法×1/5等）

##### (2) 環境パフォーマンス向上



- ゼロエミッション
- エコビジョン目標
- 全員参加、環境に強い人づくり
- パフォーマンスの“見える化”

##### (3) 地域・自然との共生



- 地域の緑資産となる森づくり
- 地域懇談会
- 地域開放型環境施設

# 基本的考え

① 順法・環境リスク最小化

② 環境パフォーマンス向上

③ 地域・自然との共生

## ◎評価ガイドライン



目、パフォーマンス

項目	評価項目	単位	レベル(評価点)				
			1	2	3	4	5
環境リスク	1. ECR	件数	0件	0件以下	0件以下	0件以下	0件以下
	2. 環境事故	件数	0件	0件以下	0件以下	0件以下	0件以下
	3. 環境汚染	件数	0件	0件以下	0件以下	0件以下	0件以下
環境パフォーマンス	4. CO2削減率	%	1.2%	1.7%	1.2%	1.4%	1.6%
	5. 水資源	件数	0件	0件以下	0件以下	0件以下	0件以下
	6. 廃棄物	件数	0件	0件以下	0件以下	0件以下	0件以下

目、共生

区分	評価項目	レベル(評価点)			対象工場
		3	4	5	
自然	A方式	対工場1344- 適用率 0.001% (事務所)	対工場1344- 適用率 0.1%	対工場1344- 適用率 0.001%以上 + 0.1% (貸付施設利用等)	○
	B方式	0.001% (事務所)	0.1%	対工場1344- 適用率 1%	○
地域	緑化	社内緑化活動	地域緑化活動	地域緑化型 緑化ゾーンの設置	○ ○
	環境教育	環境教育コーナー、環境見学コース、環境報告書発行等			○ ○
地域連携	地域連携	地域連携、施設地域開放、地域貢献基金等			○ ○

## 海外グループ会社の取り組み

### SDM(タイ)が「エコ共生コンテスト」で1位獲得

2013年9月30日、SDM(タイ)がIEAT【注3】主催のエコ共生コンテストにおいて1位を獲得し、表彰されました。これは、SDMとSKD(タイ)で構成されたチームの「デンソーグリーン活動」のエコパークづくり活動が、工業団地内工場および地元地域への環境共生や相互理解に優秀と認められたものです。「エコ共生コンテスト」は、今年初めてIEATによって開催され、産業界・コミュニティ・地域の環境適合性と相互信頼のため、環境生態保存を推進することを目的としています。



左から 石黒VP、JamroenP、SupawanAM、IEAT会長 他

【注3】 IEAT : Industrial Estate Authority of Thailand(タイ国工業団地公社)

## 環境リスクマネジメント

### 環境リスクへの対応

デンソーグループは、各国・地域の環境法規制より厳しい「デンソー安全環境管理基準（DAS）」を設定・運用し、事業所の立地条件や事業内容から想定される環境リスク（環境事故・汚染・法令違反など）を特定して、未然防止とリスク最小化に取り組んでいます。

特に環境規制・賠償責任の厳格化に伴い、自主基準を超える排水・排出ガス、油濁、化学物質の漏えい、土壌・地下水汚染、騒音・悪臭、廃棄物処理・リサイクル違反に関わる規制・規程の順守を再確認するとともに、産業特殊ガス（特定高圧ガスや半導体材料ガス）や化学物質・薬品の運用管理規程を再整備し、社員や地域の災害・事故防止に努めています。

また、近隣からの苦情については、（1）異常を発生させない（2）万一発生させた場合は被害の最小化と確実な情報開示を基本に、日常点検・監視測定とともに、毎年、緊急時対応訓練を行っています。

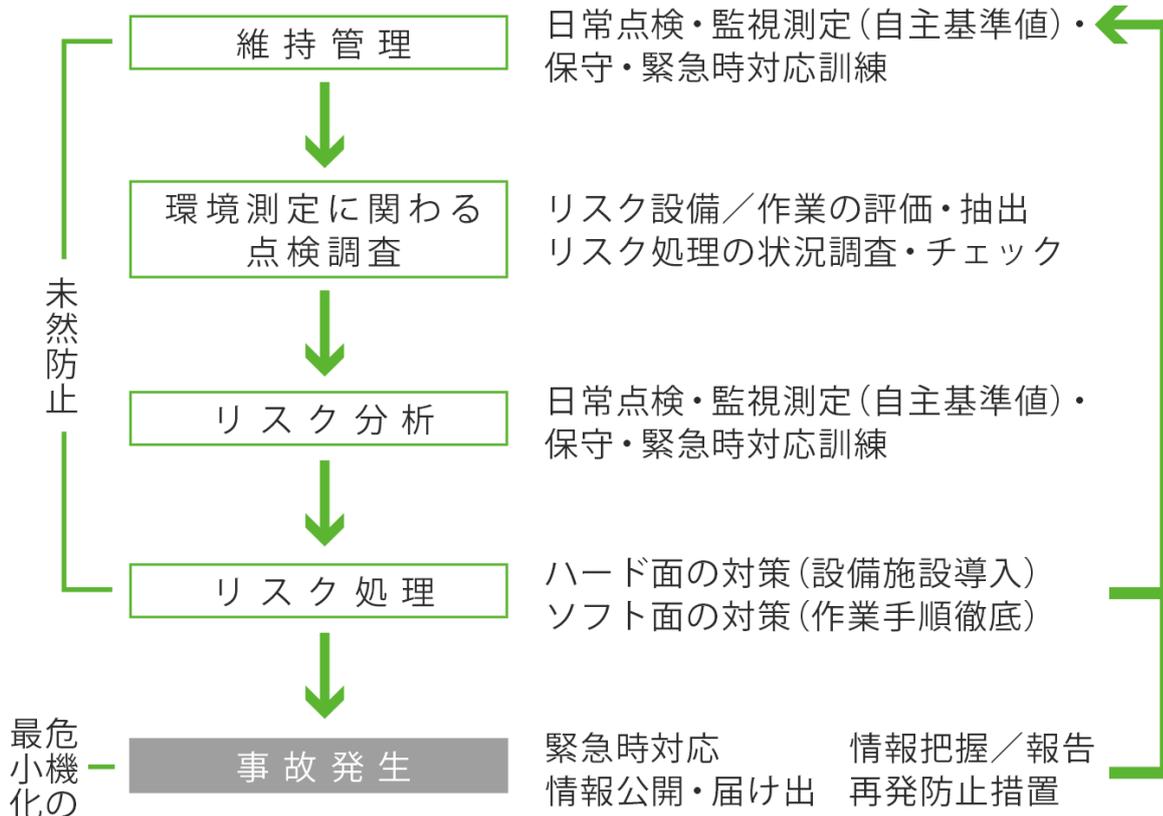


海外拠点PAC〔フィリピン〕の監査



緊急時対応訓練

### ◎環境リスク管理体制



## 2013年度の活動

デンソーグループでは、環境監査・パトロールなどのグローバルQC診断に、グループ生産会社同士による「相互環境監査」を組み入れ、総合的なリスク低減を図っています。

2013年度は、グローバルQC診断に連動した第3ステップとして21社を対象とする相互環境監査を行い、是正措置を完了しています。

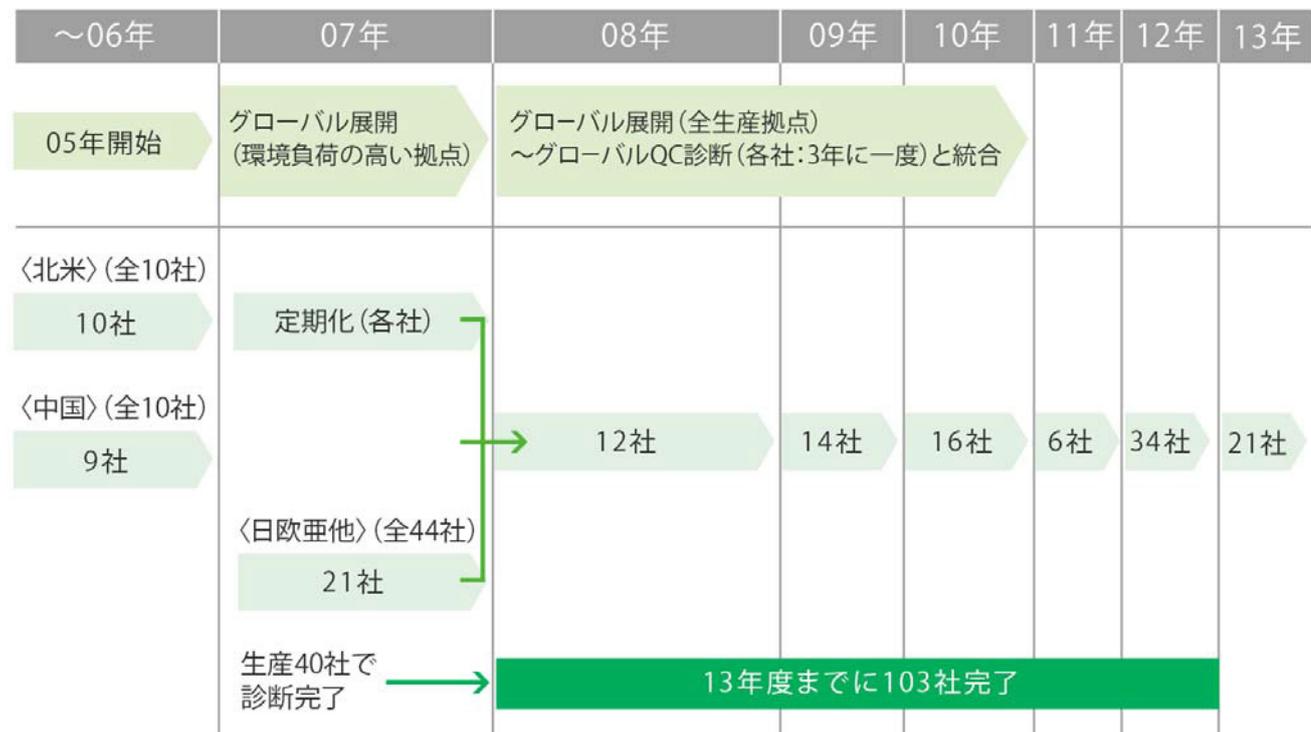
なお、国内外とも罰金・過料はなく、環境に関する訴訟はありませんでした。

### ◎環境事故・苦情など

(件)

区分	(株)デンソー	国内グループ	海外グループ
法令違反	0	0	0
罰金・訴訟	0	0	0
事故	0	0	0
苦情	0	0	0

### ◎グループ相互環境監査・改善活動の展開



## ISO14001環境監査

環境マネジメントシステムのPDCAサイクルの中で、継続的な活動改善や環境データの信頼性を点検するのが、内部監査と外部審査です。デンソーでは、内部監査で約400項目を点検する自己監査とともに、事業所が互いにチェックする監査により精度の向上を図っています。

また、監査時にベストプラクティス（優秀事例）を抽出し、事例を社内イントラネットで共有して活動のレベルアップにつなげています。

監査対象 (12事業所)		件数
外部審査	不適合 (軽微な指摘)	0件
	観察事項	15件
内部監査	改善指導	4件
	改善アドバイス	52件
内部監査員 (延べ人数)		81名

## 土壌・地下水の浄化・保全

土壌・地下水の汚染防止は、企業の社会的責任と環境リスクマネジメントの視点から積極的な対応が求められます。(株)デンソーは1980年代から有害物質の使用履歴をもとに全工場・事業所を対象に調査を行い、1991年に「土壌・地下水汚染防止マニュアル」を策定し、1995年度にグループでの塩素系有機溶剤の使用を全廃しました。さらに、基本方針およびリスク管理標準を制定し、2004年度～2006年度にグローバル連結会社の全事業用地 (非生産拠点も含む) の土地履歴を調査しました。

その過程で、1998年に4事業所で環境基準値を超える有機塩素系物質が検出され、継続して浄化作業を行っています。さらに法規制が強化される中で、VOC【注1】および重金属汚染についても2001年度に再調査を開始。基準値を超えた箇所については直ちに浄化作業を開始し、現在、土壌浄化を終え、地下水の浄化を継続しています。なお、測定結果と進捗状況は自治体・地域懇談会で説明・報告しています。

【注1】VOC : Volatile Organic Compoundsの略。揮発性有機化合物。塗料、印刷インキ、接着剤、洗浄剤、ガソリン、シンナーなどに含まれるトルエン、キシレン、酢酸エチルなどが代表的。

### ◎トリクロロエチレン測定値

環境基準値 : 0.03以下

事業所	事業所内地下水での濃度 (mg/リットル)	現在の状況
本 社	0.002未満～0.984	浄化中
池田工場	0.002未満～0.910	浄化中
安城製作所	0.002未満～0.187	浄化中
西尾製作所	0.002未満～1.180	浄化中

【注】記載の事業所・工場以外では検出されていません。

## PCB廃棄物の早期処理

絶縁油や熱媒体に広く使われていたPCB (ポリ塩化ビフェニル) は、残留性有機汚染物質として2001年にストックホルム条約で製造・使用・保管物の廃棄・排出削減が定められ、日本でもPCB特別措置法の施行により保管・届出が義務付けられました。(株)デンソーでは、1974年から法に基づき保管してきましたが、2006年から高圧コンデンサの処理専門会社での適正処理を開始し、2013年度までに全154台中145台の処理を完了しました。残存分についても、処理専門会社と連携し、PCB廃棄物の早期処理に取り組んでいます。

## 今後の取り組み

(株)デンソーやグループ会社の主要拠点が集中する愛知・三重・静岡県は、発生が想定される東海・東南海・南海地震の震源域に近いことから、連動地震を前提とする環境リスクマネジメントを推進してきました。しかし、東日本大震災で経験した巨大津波・液状化現象などに対する備えは十分ではありません。今後、多様なリスクを想定し、環境リスクマネジメント体制のさらなる強化を図っていきます。

## 環境教育

### 環境人材の育成

全員参加の環境経営を推進するには、社員一人ひとりが「地球市民」として高い意識を持ち、実践することが重要です。デンソーグループは、この認識のもと階層・職能別環境研修、開発担当者の「環境技術基礎研修」、内部監査員を育成する「専門研修」を行っています。また、即効性ある活動に結びつける狙いから、(株)デンソーでは環境改善で成果を上げている好事例部署を訪問する「現地現物」の横展開を図るカリキュラムを基本としています。

さらに、環境改善活動を家庭や地域にも拡大するため、6月に社員の家族や地域住民の方々を対象にした環境行事・イベントを開催。地球規模の環境問題から身のまわりの課題までわかりやすく説明しています。

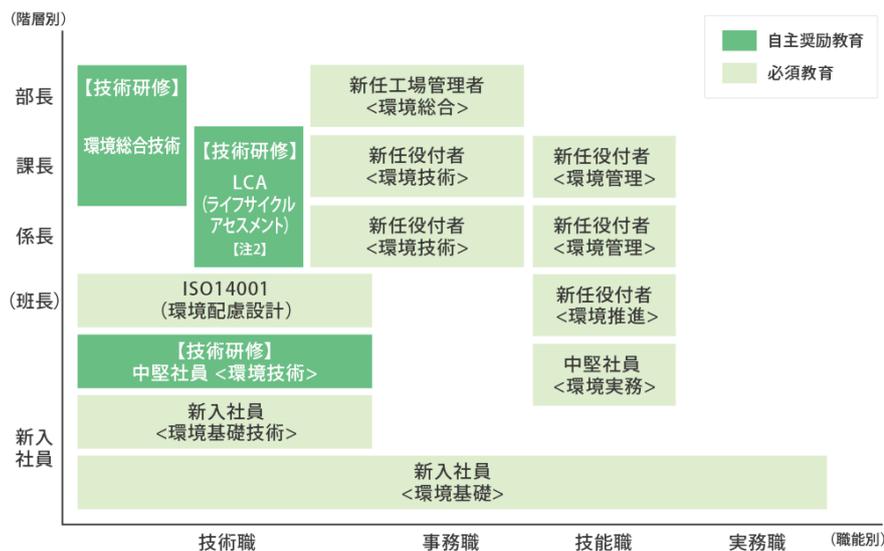
#### ◎環境教育受講者 [(株)デンソー]

対象	延べ人数(名)
新入社員【注1】	1,005
技術系・技能系中堅社員	1,684
係長・班長	1,225
課長(技術系)	64
課長・部長・工場長などの管理職	341

・研修時間/延べ5,900時間 ・受講者数/延べ4,319名

【注1】 期間社員から正社員に登用されたものを含む

#### ◎環境教育体系 [(株)デンソー]



【注2】 LCA : Life Cycle Assessmentの略。製品や構造物に対する環境影響評価の手法。原料の調達から部品・部材の加工、製造から解体・廃棄に至る全過程で生じる環境負荷を分析・評価する。

環境会計

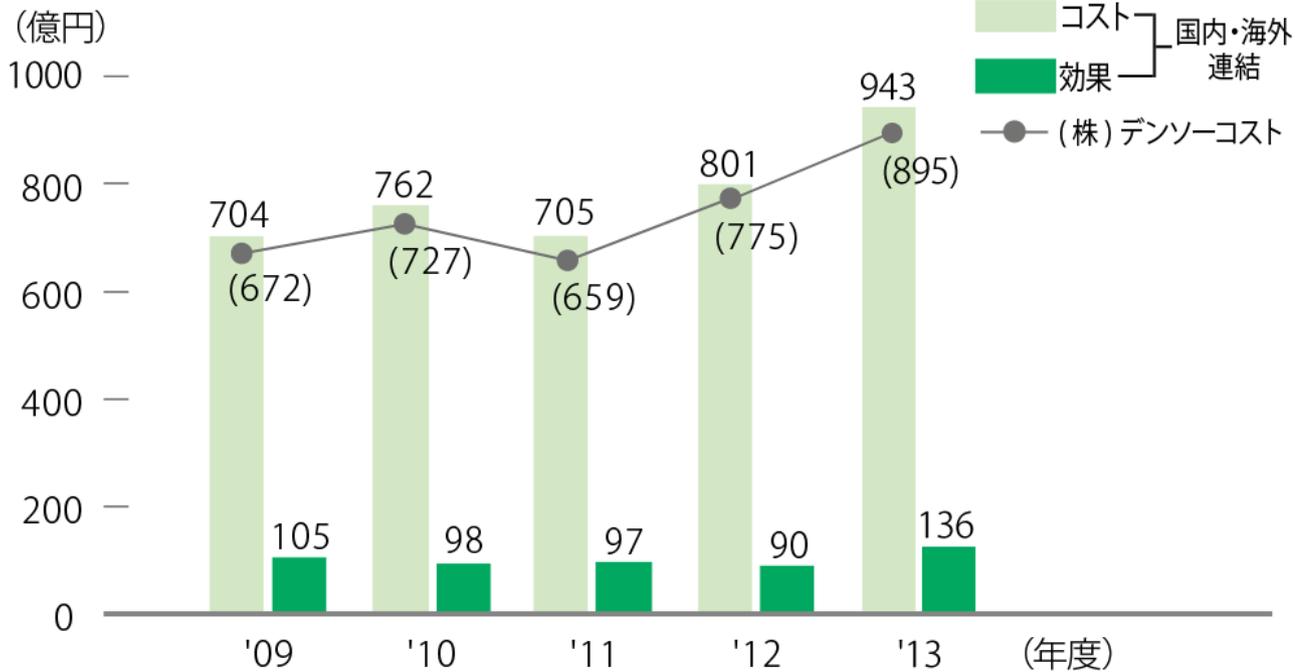
環境会計の活用

(株)デンソーは、環境省が定めるガイドラインに準拠した環境会計を1999年から運用しています。以来、環境経営の状況を把握・情報開示するための「コーポレート環境会計」や達成状況を確認するための「セグメント環境会計」などを活用し、環境行動計画の策定や施策の選定に役立てています。環境経営の質的向上を追求するには、環境負荷削減を利益創出に結びつける仕組みが重要と考え、今後も環境会計の有効な活用方法を検討していきます。

2013年度の実績

2013年度は環境保全対応の製品開発におけるコスト（人件費含む）で前年比約141億円、効果は有価物売上げで前年比約46億円の増加となりました。

◎環境会計（保全コスト・保全効果額）



関連情報

▶ [環境会計ガイドライン](#)

## 環境会計ガイドライン

策定：2002年1月20日

環境庁(現在の環境省)「環境会計ガイドブック」のガイドラインに沿って算出しています。

## デンソーグループの環境会計に対する考え方

## 1.狙い 活動基本

1. 経営管理指標として適正な精度と継続性が確保できるしくみとする
2. 環境対応重点活動を中心に、効率的・効果的に集計・フォローする
3. できるところから集計に着手する

## 2.目的

内部的	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境負荷の低減</li> <li>2. 効果的な環境投資とコスト削減</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境活動の経済的効果を評価し、経営判断の質を向上</li> <li>● コスト意識高揚によりコスト削減活動を推進</li> <li>● 社員の環境活動推進のモチベーション向上</li> </ul>
外部的	情報開示による透明性向上	利害関係者に環境活動の経済性を示す(情報発信)

## 3.取り組み方針

1. 環境庁(現在の環境省)「環境会計ガイドブック」のガイドラインに沿った算出を実施する
2. 経営管理への活用を第一優先し、併せて外部的な情報開示を図る  
環境保全コストは、投資(設備)および経費(人件費、ランニングコスト等費用)
3. 効果についてはまず実質効果とし、推定効果等は、できるものから順次取り入れる  
効果の数値指標は、金額および物量  
なお、実質効果とは、費用対効果の差し引き残り額ではなく、単なる収益とする

## 4.効果

1. 現在コストの削減(活動におけるコスト低減)
2. 将来コストの削減(環境リスクの回避)
3. エコファンド、SRI(社会的責任投資)の効果
4. 製品売上への貢献(環境配慮型製品)
5. 企業イメージのアップ(社会評価の向上)
6. 標準化による企業間比較

### 1. 主な基本原則

1. 環境事業収支や環境負荷低減を図った製品の事業収支を含める
2. 環境負荷低減を主な目的とする活動範囲とする
3. 設備投資は、実施した年度に全額集計する
4. 効果は確実な根拠に基づき算出されたものに限定する

【注1】 保全コスト算出適用 算出は、すべて当該年度

【注2】 設備は減価償却は含めず当該年度に一括で計上

### 2. 保全コスト算出適用の考え方

- 事業活動における生産・非生産の公害防止や環境保全に役立つ設備
  1. 省資源・省エネ設備
  2. 公害防止の付帯設備
  3. 環境配慮製品の生産設備(寄与分を個別評価し按分換算)
  4. 環境配慮製品の研究設備(寄与分を個別評価し按分換算)
  5. 全生産設備(寄与分の按分換算)
- 開発設計・生産・物流管理に至るあらゆる部門で生じた環境保全費用
  1. 環境配慮製品の開発・設計部署
  2. 環境保全経費・人件費
  3. 環境委員会、マネジメントシステム等関係経費・人件費
  4. 環境配慮製品の研究費
  5. 全製品設計部署(寄与分の按分換算)

### 3. 効果算出適用の考え方

環境保全コストに対応した該当効果を把握し金額、物量効果のいずれか又は、両方を算出

#### 実質効果

なお、実質効果とは、費用対効果の差し引き残り額ではなく単なる収益とする

1. 事業収益
2. 費用のコストダウン(節約)削減

#### 推定効果

なお、推定効果は、下記のうち「客観性のある確実なもの」のみを取り入れる

1. 利益寄与(付加価値寄与、意識向上寄与、宣伝広告)
2. 偶発的リスク回避(修復回避、法規・法定)

#### 関連情報

▶ [2013年度の環境会計\(PDF:78KB\)](#) 

環境負荷の全容

事業活動における投入資源と排出環境負荷

デンソーグループは、資源・エネルギーの投入量（インプット）と排出量（アウトプット）を定量的に把握することで、総合的・効率的な環境負荷低減活動に活用しています。

INPUT

資源・エネルギー投入量

■エネルギー	32,896,288GJ(-4%)
■電力	2,310,556Mwh(+1%)
■A重油	3,332kl(+26%)
■灯油	1,751kl(-2%)
■軽油	887kl(-24%)
■プロパン	5,899t(+12%)
■都市ガス	168,183千m <sup>3</sup> (-9%)
■天然ガス	87,744千m <sup>3</sup> (+4%)
■LNG	9,172t(-11%)

■化学物質	1,584t(-1%)
-------	-------------

■水	14,086,013t(-)
----	----------------

●原材料	64万t(+5%)
●金属材料	56万t(+5%)
●非金属材料	8万t(+3%)

■事務系資材(コピー紙)	733t(+13%)
--------------	------------

●輸送燃料	2,408kl(-5%)
-------	--------------

●包装材	2.4万t(0%)
------	-----------

製造

デンソーグループ  
生産事業所

プレス

溶接

鍛造・鋳造

機械加工

塗装

組立

再利用材料  
18万t(+1%)  
(再資源化率99.9%)

物流

OUTPUT

環境負荷物質排出量

■温室効果ガス	147万t(+5%)
■CO <sub>2</sub>	140万t(+5%)
■5ガス*	7万t(-)
*CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス	

●大気への排出ガス	454t(-2%)
●SO <sub>x</sub>	17t(-)
●NO <sub>x</sub>	404t(-5%)
●ばいじん	32t(-2%)

■化学物質	250t(+20%)
■トルエン・キシレン	95t(+31%)
●その他	156t(+6%)

■水系への排出	
■排水	10,435,052t(0%)
■BOD	58t(+18%)
■COD	100t(-9%)
■窒素	107t(-)
■りん	4t(-)

■廃棄物	20万t(+13%)
------	------------

●CO <sub>2</sub> 排出	3.2万t-CO <sub>2</sub> (-1%)
---------------------	-----------------------------

凡例 ●(株)デンソーおよび国内グループ集計 ■(株)デンソーおよび国内・海外グループの集計

【注】対前年比については、対象グループ会社数の変更により再集計し掲載しています。

【注】(-)については法規制変更や設備変更などにより、バウンダリーが異なるため、対前年比は掲載していません。

第5次環境行動計画／2013年度実績

2013年度の実績

デンソーグループでは「デンソーエコビジョン2015」の実現に向け、「第5次環境行動計画」（2011年度～2015年度）を設定し、グループ全165社が目標達成に取り組みました。  
 2013年度は、生産量が増加する中で、環境調和型製品の開発、生産・物流での効率化を推進し、全25項目の目標を達成しました。また、「第5次環境行動計画」で設定した「地球環境に貢献する製品の開発強化」「企業行動全般にわたるCO<sub>2</sub>の把握と削減」「グループ連結での環境負荷の着実な削減」「連結環境マネジメントの強化」を重点とする全活動目標を達成しました。

主要取組事項	第5次環境行動計画 (2011年度～2015年度)		2013年度実績	評価	2014年度目標	
	2015年度目標	2013年度計画				
環境調和型製品の提供	環境調和型製品の開発	車両排出CO <sub>2</sub> 低減技術（平均燃費向上）等をめざした事業製品の開発と製品化	自動車メーカーとの協力による各国・地域の燃費・排出ガス規制および自主目標に対応した新技術・新製品の開発	○	自動車メーカーとの協力による各国・地域の燃費・排出ガス規制および自主目標に対応した新技術・新製品の開発	
	化学物質の削減・全廃	特定臭素系難燃剤の切替推進およびフタル酸系可塑剤物質の新規製品でのフリー化促進	法規制への渉外活動による情報の先取り・影響分析の推進 規制物質の確実な切替推進	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制への渉外活動による情報の先取り・影響分析の推進</li> <li>規制物質の確実な切替推進</li> </ul>	
	設計・開発段階での環境アセスメント	デンソー主導による日本自動車部品工業会における標準LCA手法の確立と展開	デンソー主導による日本自動車部品工業会における標準LCA手法の確立と展開	新規製品の開発設計において製品環境指標による目標設定および評価を実施	○	デンソー主導による日本自動車部品工業会における標準LCA手法の確立と展開
地球温暖化防止	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量削減	連結：原単位10年比93以下 単独：原単位90年比35以下	生産技術の革新やエネルギーJIT（ジャスト・イン・タイム）拡大と省エネ技術開発 単独：原単位90年比35以下	連結：原単位10年比83 単独：原単位90年比35	○	生産技術の革新やエネルギーJIT（ジャスト・イン・タイム）拡大と省エネ技術開発 単独：原単位90年比35以下
	温室効果5ガス排出量削減	排出量03年比50以下	半導体製造用ガスの代替により削減 単独：排出量03年比50以下	単独：排出量03年比48	○	半導体製造用ガスの代替により削減 単独：排出量03年比50以下
	製品物流に伴うCO <sub>2</sub> 排出削減	連結：原単位10年比99以下 単独：原単位06年比91以下	輸送改善、エコドライブによるグローバルな削減、荷量に応じた便数調整、顧客近隣での生産等 単独：原単位06年比84以下	単独：原単位06年比84	○	輸送改善、エコドライブによるグローバルな削減、荷量に応じた便数調整、顧客近隣での生産等 単独：原単位06年比84以下

主要取組事項		第5次環境行動計画 (2011年度～2015年度)			評価	2014年度目標
		2015年度目標	2013年度計画	2013年度実績		
環境負荷物質管理	大気・水域へのPRTR等排出量の削減	国内：排出量00年比65以下 単独：排出量00年比60以下 海外：原単位10年比85以下	使用量の最適化、回収・再利用、材料代替などによる排出量の削減 国内：排出量00年比65以下 単独：排出量00年比60以下 海外：原単位10年比91以下	使用量の最適化、回収・再利用、材料代替などによる排出量の削減 国内：排出量00年比53 単独：排出量00年比52 海外：原単位10年比91	○	使用量の最適化、回収・再利用、材料代替などによる排出量の削減 国内：排出量00年比65以下 単独：排出量00年比60以下 海外：原単位10年比91以下
	VOC排出量の削減	(VOC、PRTR等物質とも含む)				
資源の有効活用	排出物削減 (廃棄物削減)	排出物 国内：原単位03年比73以下 単独：原単位03年比56以下 海外：原単位12年比91以下  廃棄物 海外：原則ゼロエミッション推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資源ロスの最小化をめざした排出物削減のグローバル推進</li> <li>■ 埋立廃棄物ゼロの継続</li> </ul> 排出物 国内：原単位03年比74以下 単独：原単位03年比57以下 海外：原単位12年比97以下	排出物 国内：原単位03年比64 単独：原単位03年比57  廃棄物 海外：原則ゼロエミッション推進	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資源ロスの最小化をめざした排出物削減のグローバル推進</li> <li>■ 埋立廃棄物ゼロの継続</li> </ul> 排出物 国内：原単位03年比74以下 単独：原単位03年比57以下 海外：原単位12年比97以下
	水使用量削減	海外：各国・地域のニーズの高い取り組み  海外：原単位10年比90以下	各国・各地域のニーズによる水使用量の世界トップレベルの削減等 海外：原単位10年比94以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各国・地域のニーズの高い取り組みアイテム設定と個別に目標を設定して推進</li> <li>■ 使用量削減の推進</li> </ul> 海外：原単位10年比94		各国・各地域のニーズによる水使用量の世界トップレベルの削減等 海外：原単位10年比94以下
	物流の梱包資材の削減	連結：原単位10年比99以下  単独：原単位06年比91以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 包装仕様のスリム化、リターナブル容器の拡大など包装資材購入量の削減</li> <li>■ 充填率向上活動の継続、リターナブルの拡大等</li> </ul> 単独：原単位06年比92以下	包装資材共通化、リターナブル化  単独：原単位06年比92		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 包装仕様のスリム化、リターナブル容器の拡大など包装資材購入量の削減</li> <li>■ 充填率向上活動の継続、リターナブルの拡大等</li> </ul> 単独：原単位06年比92以下

## 地球温暖化防止

技術開発・商品化過程や生産活動、あるいは社員行動などにおいて、地球温暖化防止に向けた活動を推進しています。

### 製品でのCO<sub>2</sub>排出抑制への貢献

デンソー製品のCO<sub>2</sub>排出抑制に向けた考え方・活動を紹介します。

### 生産でのCO<sub>2</sub>排出抑制への貢献

デンソーグループの生産活動におけるCO<sub>2</sub>排出抑制に向けた考え方・活動を紹介します。

### 2013年度の活動実績

デンソーグループの2013年度活動実績を紹介します。

### 重点活動

コージェネレーションによる自家発電やエネルギーJIT活動などの重点活動について紹介します。

### エコファクトリー計画でのCO<sub>2</sub>排出抑制

エコファクトリー計画によるCO<sub>2</sub>排出抑制のほか、サービス・物流・社員行動におけるCO<sub>2</sub>排出抑制に向けた取り組みを紹介します。

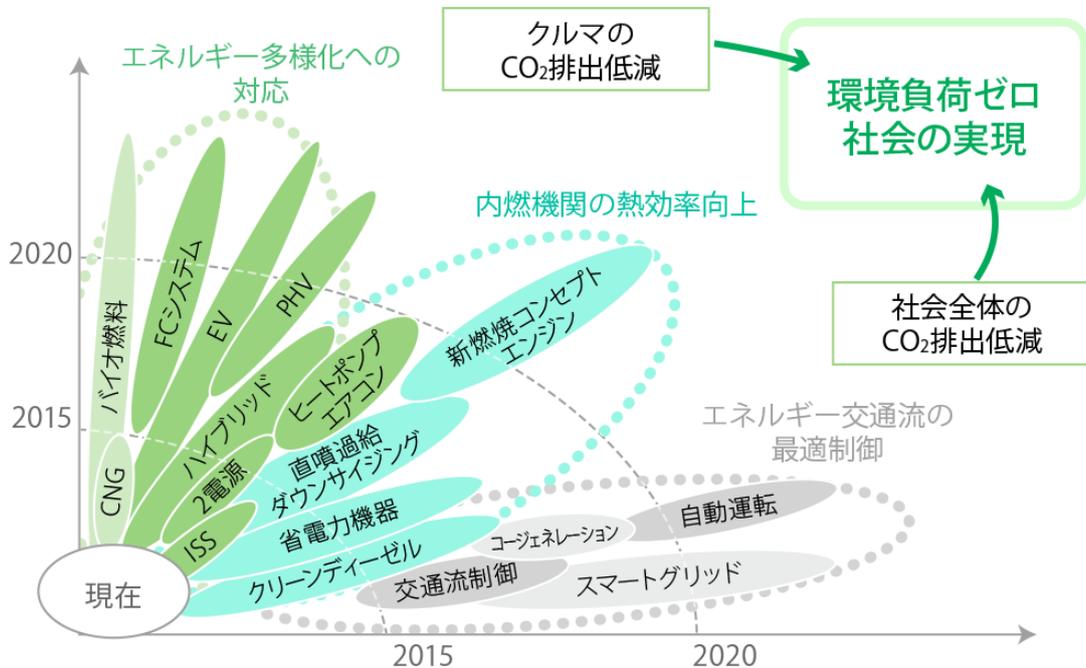
## 製品でのCO2排出抑制への貢献

### 基本的な考え方

自動車のライフサイクルにおけるCO2排出量は、使用段階が最も多いことから、自動車部品が地球温暖化抑制に寄与するには、軽量化や燃焼効率の改善などによる「燃費の向上」が重要です。その中で、(株)デンソーが関わる製品分野では、エンジンマネジメントシステム、カーエアコン・安全装置などの車載システム同士を連携させた制御を通じて、より高度な「燃費向上と省電力化」の推進に取り組んでいます。

また、エネルギー損失を減らす「燃費向上・省電力化」の観点にとどまらず、クルマから放出される熱エネルギーや減速時に失われる運動エネルギーを回収・再利用する「回生利用」といった、エネルギーを効率的に使うエネルギーマネジメントの取り組みも進めています。

### ◎CO2排出抑制マネジメント



【注】FC=燃料電池、CNG=圧縮天然ガス、EV=電気自動車、PHV=プラグインハイブリッド車、ISS=アイドリングストップシステム

### 2013年度の活動

デンソーグループは、地球温暖化防止に寄与するテーマとして「電動化、燃費改善・CO2削減」を重視し、技術開発・商品化を進めています。また環境負荷ゼロ社会の実現に向け、排気ガス浄化技術の開発も進めています。

## 燃費向上と排気ガスの浄化に寄与する「2500気圧のコモンレールシステム」

最大2500気圧の燃料噴射圧力を実現したディーゼルエンジン用の電子制御燃料噴射システム「コモンレールシステム」を開発しました。これは従来の2000気圧システムと比べ、構成部品の構造の改良と燃料噴射圧力の高圧化などにより、車両の燃費を最大3%向上させ、排気ガス中の有害物質であるPM(粒子状物質)の発生を最大50%、NOx(窒素酸化物)を最大8%削減できます。



新たに開発したコモンレールシステム  
(左から燃料ポンプ、インジェクター、コモンレール)

### 関連情報

- ▶ [自動車技術会「技術貢献賞」を受賞～ディーゼルエンジン用コモンレールシステムの開発と実用化への貢献～](http://www.denso.co.jp/ja/news/topics/2013/130530-01.html) (外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/news/topics/2013/130530-01.html>)

## 排気ガスの浄化に寄与する「吸気絞りバルブとEGRバルブを一体化したEGRバルブユニット」

ディーゼルエンジンの排気ガス浄化に寄与するEGR(Exhaust Gas Recirculation、排気再循環)システムの主要部品であるEGRバルブユニットを開発しました。この製品は、世界で初めて吸気絞りバルブ(弁)とEGRバルブを一体化し、従来と比べて体積を半分に低減。構成部品数の削減によりコスト低減を実現しました。



### 関連情報

- ▶ [ニュースリリース](http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2014/140218-01.html) (外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2014/140218-01.html>)

## ハイブリッドユニットを活用した電動式冷凍システム

(株)デンソーは日野自動車(株)と共同で、大型トラック用としては世界で初めてハイブリッドユニットを活用した電動式冷凍システムを開発しました。

通常、冷凍車は冷凍機専用に追加搭載したサブエンジン、または車両走行用のメインエンジンによりコンプレッサーを駆動します。しかし、この電動式冷凍システムは、ハイブリッドシステムを応用し、走行時に効果的に発電、または回生エネルギーを冷凍機用電動コンプレッサーの駆動に活用します。これにより冷凍機用コンプレッサーの駆動のためにエンジンを稼働させていた燃料の消費量とそれに伴うCO<sub>2</sub>排出量を大幅に低減します。



日野プロフィア 電動冷凍車

### 関連情報

- ▶ [ニュースリリース\(外部リンク：http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2014/140129-01.html\)](http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2014/140129-01.html)

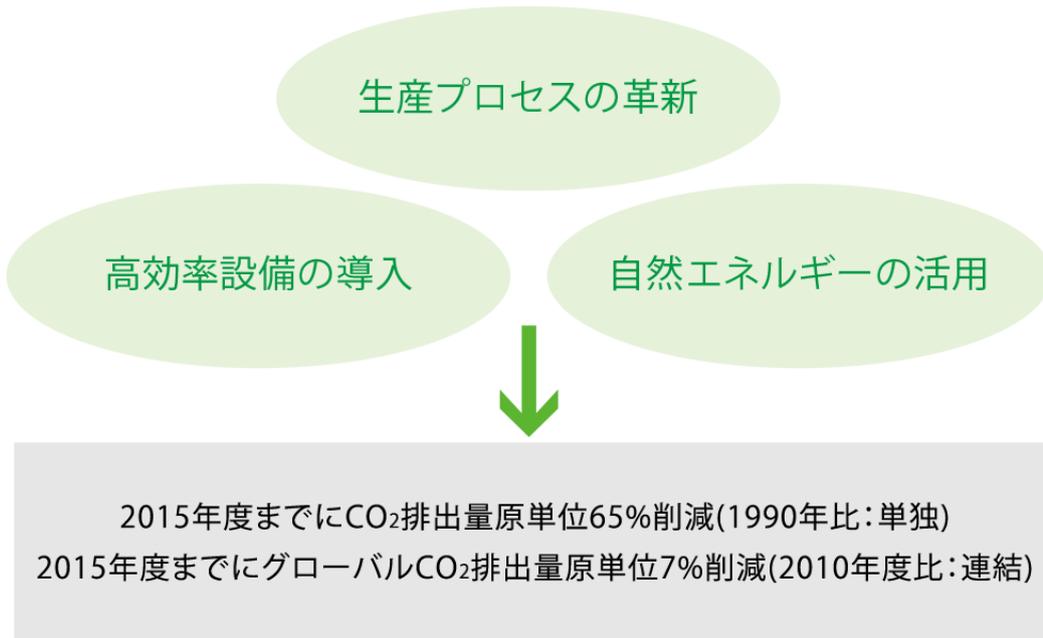
生産でのCO<sub>2</sub>排出抑制への貢献

基本的な考え方

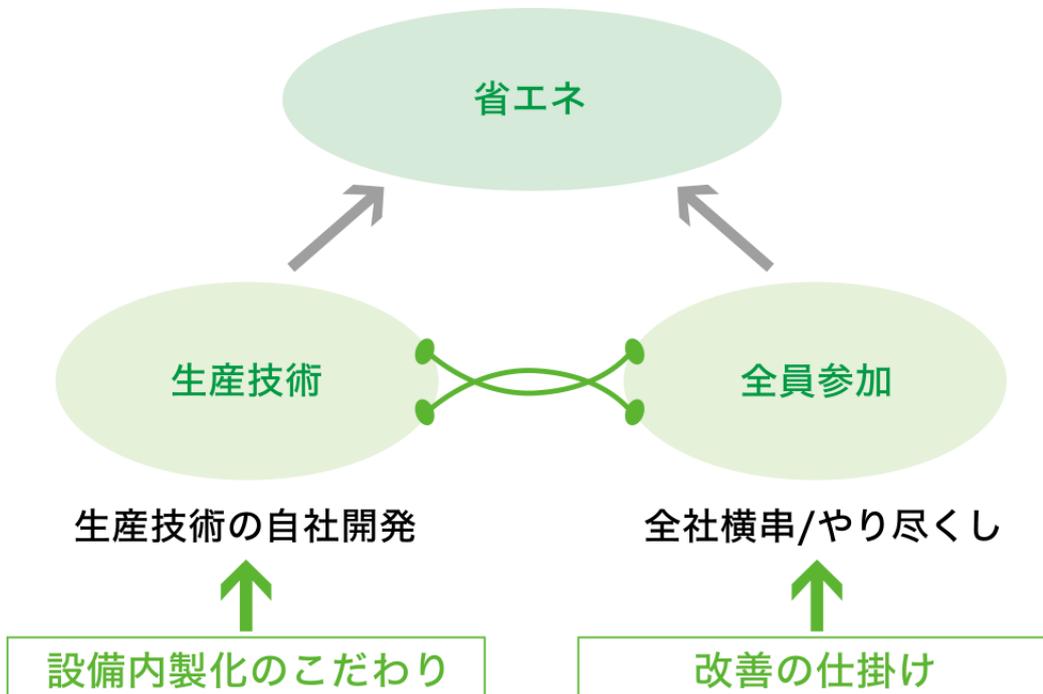
デンソーグループが生産活動で排出する主な温室効果ガスのうち、エネルギー消費によるCO<sub>2</sub>排出が82%を占めています。そのため、「エコファクトリー構想」の中で、サプライチェーン全体での温室効果ガスの排出削減を最重要課題に位置づけ、グループを挙げて省エネ活動を推進しています。省エネルギー活動の特徴は次の2点です。

- (1) 「生産技術の自社開発」による設備の省エネ化の推進（ハード面）
- (2) その設備の工夫を全員参加で進める「やり尽くし/全社横断的活動」（ソフト面）

◎生産工程におけるCO<sub>2</sub>排出抑制の取り組み



◎デンソー流 省エネルギー活動



## 2013年度の活動実績

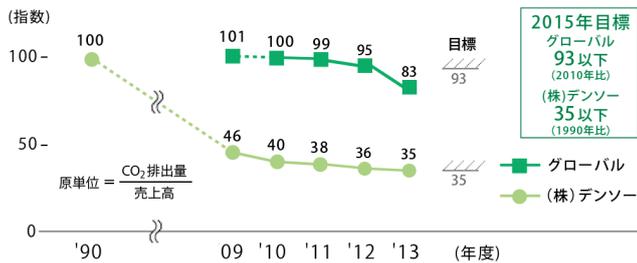
### CO<sub>2</sub>排出量

(株)デンソーは2015年度までにCO<sub>2</sub>排出量を原単位で1990年度比65%削減、国内外グループを含むグローバル生産排出量の原単位を2010年度比7%削減という目標を設定しています。

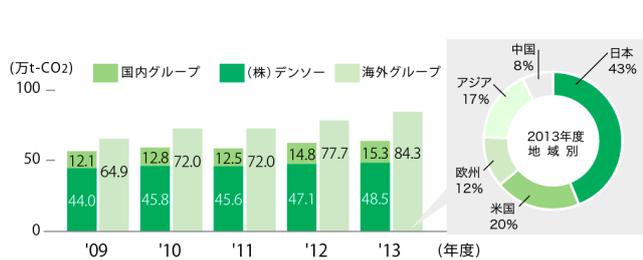
デンソーグループは目標達成に向け、生産プロセスの革新、高効率設備の導入、自然エネルギーの活用を中心に、事業所および各社ごとに省エネルギー計画を策定し、取り組みを進めています。

これらの活動の結果、2013年度のCO<sub>2</sub>排出量の原単位は、単独では前年比3%改善の35(1990年比65%削減)、グローバルでは12%改善の83(2010年度比17%削減)となり、共に目標を達成しました。今後も継続して活動を推進していきます。

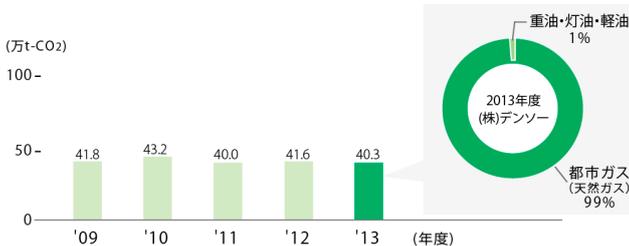
#### ◎デンソーのCO<sub>2</sub>排出量原単位



#### ◎デンソーのCO<sub>2</sub>排出量推移

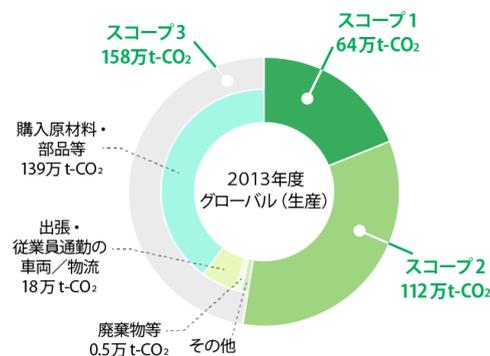


#### ◎「スコープ1」のCO<sub>2</sub>排出量



#### ◎バリューチェーン全体の総量割合

バリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量の算定・報告に関する国際的なガイドライン「GHGプロトコルスコープ3区分基準」による割合を表わしています。



【注】温室効果ガスのスコープ(排出範囲)のうち、ガソリンや重油の燃焼など自社で直接的に排出するものを「スコープ1」、電気の使用による発電用の間接的排出などを「スコープ2」、原料調達・製造・廃棄・流通・営業活動など自社外関連活動からの間接排出を「スコープ3」と区分。また、スコープ1、スコープ2は、非生産分野の事業所拠点を含めた集計値とする。

#### デンソーの温室効果ガス排出量の集計における基本的な考え方

京都議定書で定める温室効果ガスのCO<sub>2</sub>と5ガス(エネルギー系)とPFC、HFC、SF<sub>6</sub>、N<sub>2</sub>O、CH<sub>4</sub>(非エネルギー系)を合計。CO<sub>2</sub>換算係数は、地域別排出係数を使用し、国内は下記表、海外は各地域の公表値を使用しています。なお、本報告書での換算では、コージェネレーションのCO<sub>2</sub>削減効果は火力平均で換算して、その効果を排出量に反映しています。5ガスの排出量は、2006年度からは「地球温暖化対策の推進に関する法律」のマニュアルに基づいて算出しています。

◎CO<sub>2</sub>排出量算出に用いたCO<sub>2</sub>換算係数

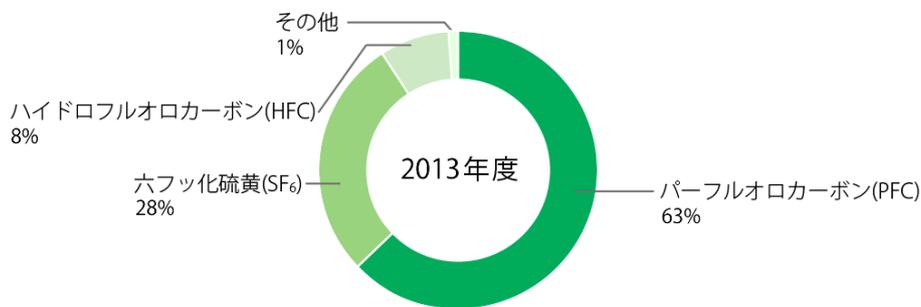
電力	0.2966kg-CO <sub>2</sub> /kWh
A重油	2.7093kg-CO <sub>2</sub> /L
灯油	2.4907kg-CO <sub>2</sub> /L
プロパン	3.0404kg-CO <sub>2</sub> /kg
都市ガス	2.2702kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>

【注】CO<sub>2</sub>換算係数の出典：（社）日本自動車部品工業会

**CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス（5ガス）の削減**

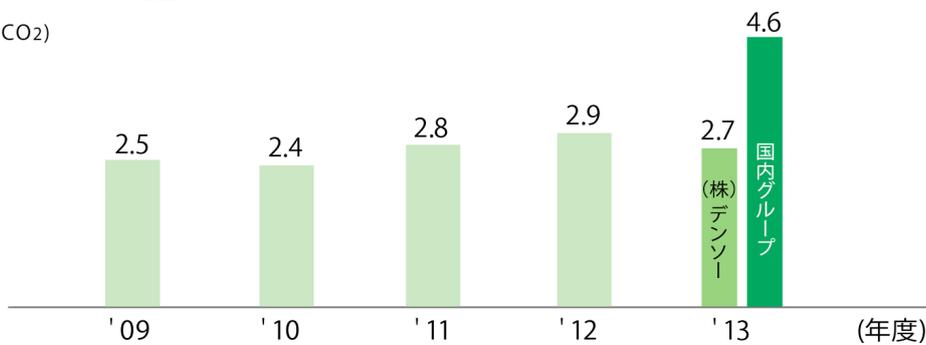
2015年度までの削減目標を50%削減と設定し、新規設置生産ラインへの無害化装置の設置および無害化装置設置ライン稼働率の向上を推進しています。  
 冷暖房実験作業においては、試験冷媒の回収率向上を図り、2013年度の排出量2万7,436 t-CO<sub>2</sub>とエコビジョン目標を達成しました。

◎温室効果ガス排出の内訳（エネルギー起源CO<sub>2</sub>を除く）〔（株）デンソー〕



◎5ガスCO<sub>2</sub>排出総量

(万t-CO<sub>2</sub>)



【注】13年度からデンソー岩手を追加

## 重点活動

### 省エネ活動

デンソーグループは、エネルギー損失を限りなくゼロに近づけることが重要と考え、特にエネルギー使用量の最も多い電力の削減に注力しています。その基本は、生産ラインごとのエネルギー消費量の“見える化”や活動進捗の点数化などで課題を顕在化し、改善策をやり尽くすことです。

(株)デンソーでは、2001年に設置した「省エネ加工研究会（現：省エネ技術部会）」が長期的なCO<sub>2</sub>削減の技術開発（37テーマ）に取り組んでいます。2003年からは設備・工程でのあらゆるムダ（搬送・動作、在庫等）を徹底的に排除するCS3(Compact, Slim, Simple, Speed)活動に取り組み、「CO<sub>2</sub>排出量50%削減」などの実績をあげ、現在は「1/n活動」としてさらにレベルアップした取り組みを展開しています。また、国内外のグループ会社では、省エネ診断・エネルギー消費の見える化を通じて全員参加の改善をやり尽くす「パーフェクトエネルギー工場（PEF）活動」（115事例）を水平展開しています。

#### ◎CO<sub>2</sub>排出削減に向けた施策

仕組み		・デンソーエコファクトリー構想
削減 施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ加工技術の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>切削機械・加熱設備の小型化(1/n)</li> <li>高速化、低温短時間硬化など 37テーマの開発推進</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>パーフェクトエネルギー工場（PEF）活動 ～全員参加で省エネ施策の完全やり尽くし活動～</li> <li>エネルギーJIT ～必要なときに必要なだけエネルギーを使う～</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ型エアブローの横展開</li> <li>エア漏れの点検、修理</li> <li>断熱強化など全115事例</li> <li>供給JIT（エア・空調・蒸気・水）</li> <li>生産JIT（アイドルストップなど）</li> </ul>

#### PEF活動から省エネと生産性に優れたエアブローを開発

機能品製造部では、活動に取り組むことの「うれしさ」「やりがい・達成感」を体感できる場を設定するなど、社員の「やる気」を上手にくすぐる工夫で、社員の省エネ意識を高めています。

2013年度には、部員全員で地道に取り組んできた「新エアブロー」の開発に対して省エネルギーセンター会長賞をいただきました。

今後も全員で省エネに取り組む風土を定着させ、No.1の省エネ職場をめざします！



左から太田敏春、芋迫哲夫、池田直美  
(機能品製造部)



受賞した新エアブロー。  
省エネと生産性向上を両立

#### いろは館

省エネの好事例紹介や体験型展示物など、省エネ情報の発信基地を設置。

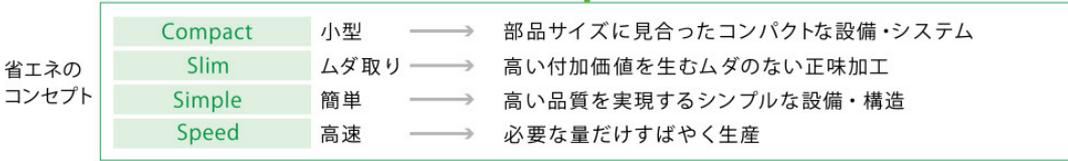


#### 省エネ改善コンテスト

省エネ改善案を募集し、部員の投票で優秀作品を決定。すぐにできる改善案は即実践しています。



## ◎設備・工程改善の考え方



## 高効率設備の導入

(株)デンソーは、CO<sub>2</sub>排出量の少ない都市ガスを燃料に発電と排熱利用ができる「コージェネレーション設備」が、省エネ推進にきわめて有効な手段と考え、国内工場に積極的に導入してきました。現在、(株)デンソーの自家発電比率は34%（総発電量：507百万kWh）に達し、15基によるCO<sub>2</sub>削減効果は年間14万トン-CO<sub>2</sub>と見込まれています。コージェネ設備は、分散型電源として停電時などにも有効なことから、今後も効率的な運用に努めていきます。



大安製作所  
コージェネレーション設備

## エネルギーのJIT（ジャスト・イン・タイム）活動

デンソーグループでは「製造用エネルギーは固定化されたインフラではなく、自在に使いこなすべき部品のひとつ」という視点のもと、必要な時に必要なだけエネルギーを使用・供給する体制の確立に取り組んでいます。これが『エネルギーJIT（ジャスト・イン・タイム）活動』です。

この活動は、2009年度に生産量の変動に強い省エネ体制に向け、製造部・生産技術部・工機部・施設部・デンソーファシリティーズが共同で構想し、エネルギーを供給する「供給JIT」、エネルギーを使用する「生産JIT」の両面から最適化を進めています。

### 供給JIT

エネルギー供給部門では、製造部から送信された圧縮エアの注文情報「エネカンバン」に基づき、各工程への圧縮エアの最適化を図っています。

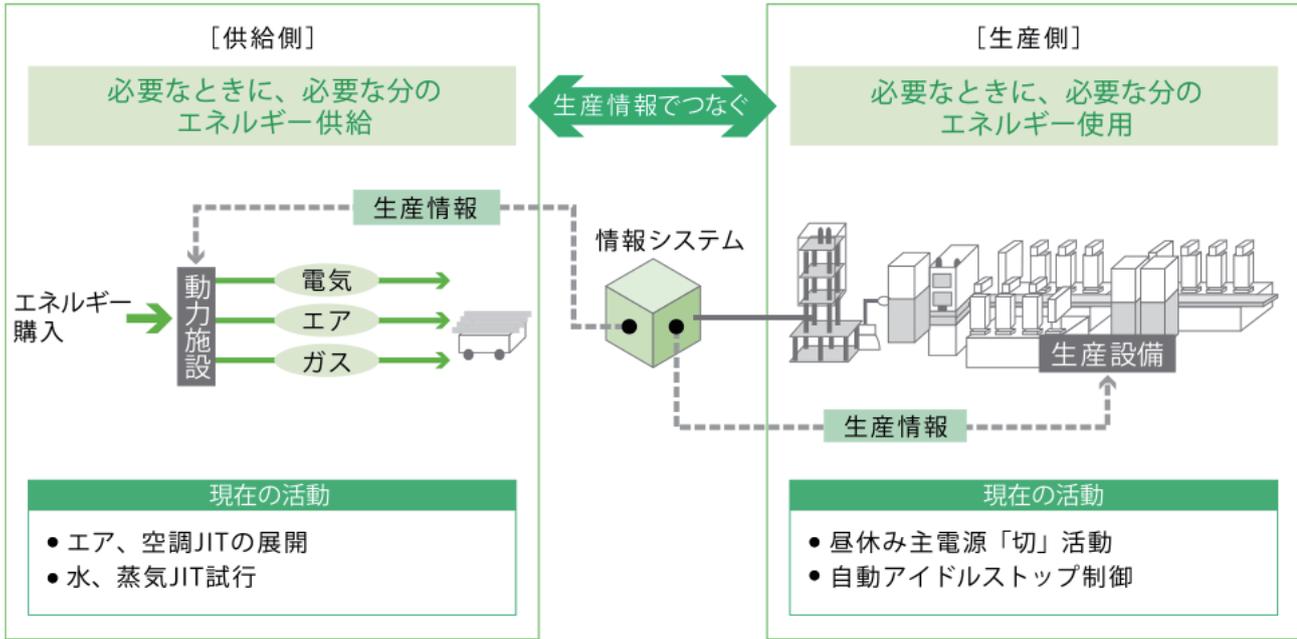
パソコン画面には、供給不要な設備・時間が明示され、1日の使用予測量も把握でき、供給効率がベストになる空圧機の組み合わせが可能となりました。

供給JITでは、この圧縮エアのJIT活動をモデルに、現在は空調・蒸気・水すべての供給エネルギーのJIT化をめざして全社展開しています。

### 生産JIT

生産ラインでは、製品が流動しない時は設備自体が自動的に消費電力をセーブする「設備のアイドルストップ化」を行い、現在は、この機能を標準化して新規導入設備への浸透を図っています。

着眼点：製造用エネルギーは、インフラではなく、部品



JITの浸透・進化に携わっていることに誇りを感じます

今やデンソーグループのエネルギー戦略の柱であるJIT活動。安城製作所で初めて圧縮エアのJIT活動を開始した時は、製造部への説得をはじめ、現場を休日ごとに何回も歩き回ったり、慣れない図面作成を行うなど大変苦労しました。

しかし、製造部(エネルギー使用側)との意見交換を繰り返すことで、使いやすい仕組みができたことを誇りに思っています。

JIT活動がグループへ広がり、世界中どこのデンソーの工場でも徹底されていることが目標です。今後もオールデンソーの総智・総力で活動を進めていきます。



安城製作所で「供給JIT」に取り組む社員（左から、施設部：赤堀文男、(株)デンソーファシリティーズ：石神好洋、熊谷信治、後藤孝志）

平成23～25年度 3年連続「省エネ大賞」受賞

(株)デンソーは、平成25年度「省エネ大賞」(省エネ事例部門)で「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。この賞は一般財団法人省エネルギーセンターが主催し、企業・自治体などの優れた省エネ活動や技術開発による先進的な省エネ製品などを表彰するもので、平成23・24年度に続き3年連続の受賞となりました。

今回の受賞は、パワトレイン工機部における「スパイラル流れ活用による洗浄・乾燥工程の効率化」でエネルギー60%削減を達成し、その高い省エネ率が評価されたものです。



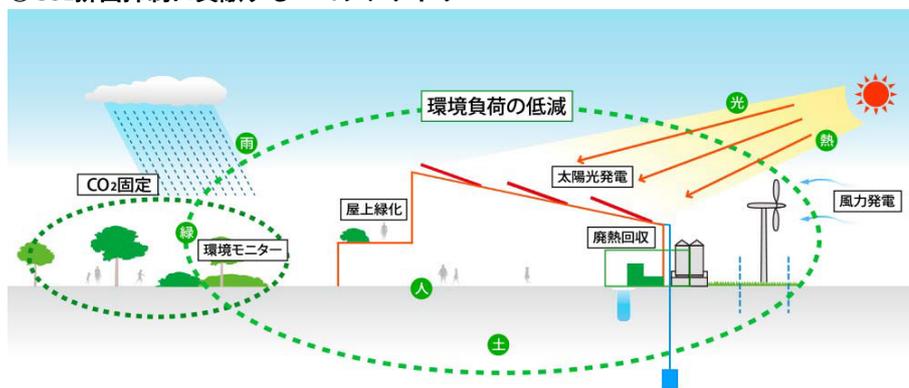
## エコファクトリー計画でのCO<sub>2</sub>排出抑制

全工場のエコファクトリー化においても、CO<sub>2</sub>排出抑制を最重要課題と位置づけ、モデル工場を設定して、設備の新設・改造に着手しています。例えば、大安製作所（三重県）では、工場増設にあたり焼成炉の排熱利用、圧縮エアから駆動モータによる電動化、省エネ達成状況の表示のほか、太陽光・風力発電での充電を可能にした電気自動車も導入しています。

さらに2008年度から、生産量が変動しても排出原単位を悪化させないよう生産が停止する休憩時にはエアコンなどを完全休止させたり、省エネパトロールを実施するなどの取り組みを一段と強化しました。

また、2009年4月に稼働を開始した電子部品を生産する（株）デンソー北海道では、雪を大量に貯蔵して夏の冷房に利用するなど、地域特性を活かした省エネシステムを導入しています。

### ◎CO<sub>2</sub>排出抑制に貢献するエコファクトリー



### ◎自然エネルギー活用事例

#### (1)NEXT-EV (大安製作所[三重県])

屋根に設置した太陽光パネルで発電したエネルギー(電気)を、広い製作所内(約86万㎡)を移動するための小型電気自動車の充電に利用。余った電力は工場や食堂に供給し、無駄なく活用しています。



#### 「NEXT-EV」の導入を機に環境意識が高まりました

私が働きかけて導入にこぎつきましたが、多くの職場で好評です。「NEXT-EV」の設置をきっかけに環境意識が高まり、省エネ・省資源への取り組みがいろいろ促進されました。その結果、CO<sub>2</sub>排出量も毎年目標値を達成できています。



走行安全製造部  
古市 雄一

## (2)雪冷房設備[ (株) デンソー北海道]

北海道・千歳という地域特性を活かしてデンソーグループ初の雪冷房設備を導入

貯雪庫	鉄骨造 床面積 161.5m <sup>2</sup> 高さ 7m(中央部) 貯蔵量 327t (674m <sup>3</sup> )
利用期間	6～9月 (550～580時間/年)
省エネ効果	1,390L/年 (原油換算) (CO <sub>2</sub> 換算で3.68 t -CO <sub>2</sub> /年)



## (3)製作所ごとのユニークな自然エネルギー活用[ (株) デンソー]

製作所ごとに工夫を凝らした装置で、自然エネルギー(風力・水力)を活用しています。

発電装置は、社員が仕事を通して培われたモノづくりの力を発揮し、デンソーの製品や技術 (例：オルタネータなど) を活用して製作しています。

### <阿久比製作所(風力)>

建物の上に風力発電機を設置。  
阿久比に吹く強い風を利用。



### <安城製作所(風力)>

工場の排気や浄化装置から排出される風を利用。



### <幸田製作所(水力)>

工場排水路の高低落差を利用。



## 社員のエコライフ活動の促進

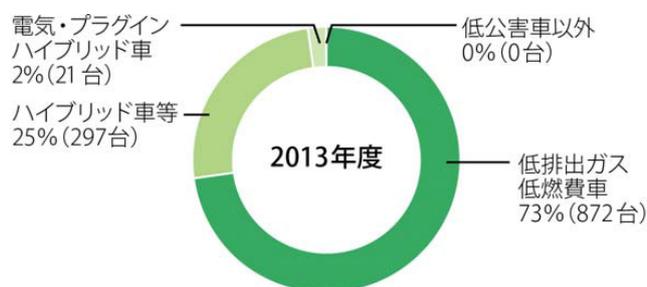
(株)デンソーでは、約13万人の社員一人ひとりの環境行動が温暖化防止の大きな推進力になると考え、エコライフ実践への啓発と基盤整備に努めています。

その指針として、第5次環境行動計画に4つの重要取組項目を設定。日本では、例えば(株)デンソー本社と(株)デンソー大府社宅間でシャトルバスを運行したり、緑化活動の推進とエコポイント制度「はあとふるポイント」を連動させて積極的な参加を促しています。

### ◎重要取組項目

- (1) 社有車のクリーンエネルギー車・低公害車化の拡大
- (2) 最寄駅とのシャトルバス配車による公共交通機関の利用維持・促進
- (3) エコドライブの啓発・普及
- (4) 工場周辺の緑化活動の推進

### ◎社有車のクリーンエネルギー車・低公害車の割合 [(株)デンソー]



## サービス店でのCO<sub>2</sub>排出抑制

デンソー製品の修理や再生品(リビルト)・環境配慮製品の販売を行うサービス店では、(株)デンソーが認定する「エコサービスステーション」として、事務所・修理工場の電気使用の省エネ活動に積極的に取り組んでいます。

そのさらなる推進に向け、2008年度から修理・取付と製品販売におけるCO<sub>2</sub>削減効果を数値表示する“見える化”を展開し、グループ丸となり取り組みへの意識を高めています。

### ◎エコサービスステーション業務のCO<sub>2</sub>削減効果

対象		CO <sub>2</sub> 削減効果 (デンソー、国交省などの情報により試算)			
修理・再生品	オルタネータ/スタータ	新品・再生品	3,521t-CO <sub>2</sub> 削減	8.2kg-CO <sub>2</sub> /台	取扱台数 29万台
	噴射ポンプ			22kg-CO <sub>2</sub> /台	2.4万台
	コンプレッサ			8.3kg-CO <sub>2</sub> /台	7.4万台
エコ商品販売	デジタルタコグラフ	年間削減効果	4,873t-CO <sub>2</sub> 削減	231kg-CO <sub>2</sub> /台	1.3万台
	ETC			11kg-CO <sub>2</sub> /台	17万台

## 物流におけるCO<sub>2</sub>排出の削減

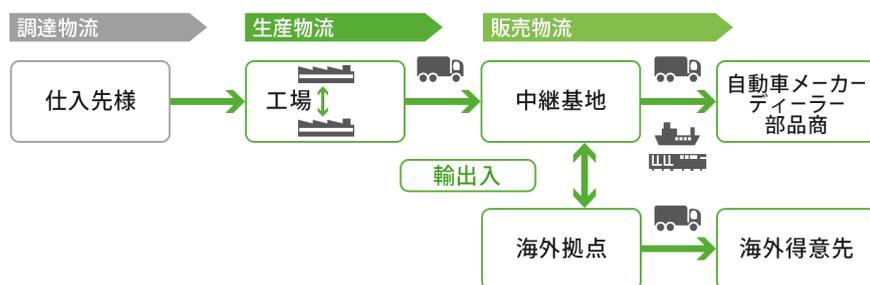
(株)デンソーでは、1日平均約2.0万m<sup>3</sup>の製品を出荷し、トラック・鉄道・船舶により国内外の納入先に輸送しています。デンソーは物流業務を子会社の(株)デンソーロジテムに委託していますが、特定荷主のCO<sub>2</sub>削減推進を社会的な責務と考え、同社と連携して取り組みを推進しています。

具体的には、下記を実施しています。

- (1) 積載率の向上
- (2) モーダルシフト（東北地域等への鉄道・船舶便への転換）
- (3) 最適ルートによる省エネ輸送
- (4) 納入先様への直送
- (5) 中継地倉庫間の物流の効率化
- (6) エコタイヤの導入推進支援
- (7) 燃費向上ツールの導入支援など

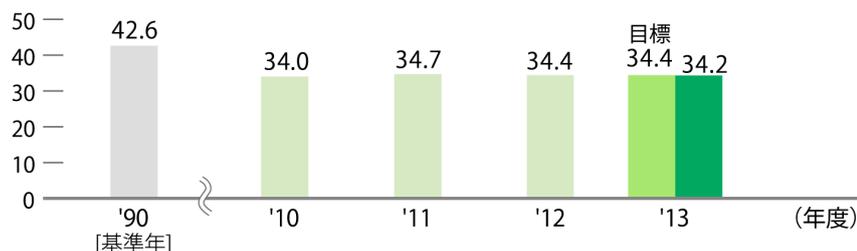
2013年度は、2011年に発生した東日本大震災による生産の激減から大きく生産が回復し、効率的な輸送トラックの便数調整が図れました。加えて、2011年10月に稼動を開始した（株）デンソー東日本の物流拠点機能が加わり、納入先への輸送距離の短縮化などが図れました。この結果、総排出量は3万4,200トン-CO<sub>2</sub>と前年より削減でき、年度目標を達成しました。

### ◎デンソーの物流



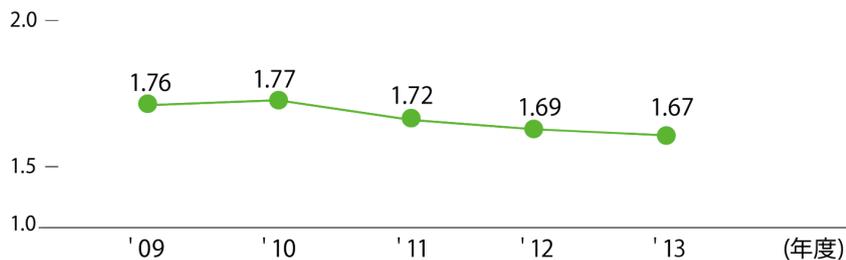
### ◎物流CO<sub>2</sub>排出量 [（株）デンソー]

(千t-CO<sub>2</sub>)



### ◎物流CO<sub>2</sub>量 (t-CO<sub>2</sub>)/物的生産売上げ (億円)

原単位



## 資源循環

## 製品での資源有効利用

## 基本的な考え方

デンソーグループでは、資源の有効利用に向けて、第5次環境行動計画で下記を重点取り組み項目に設定しています。特にライフサイクルの最上流に位置する設計段階において、製品環境指標「ファクターデルタ」を活用し、資源効率の向上倍率を追求しています。

- (1) 小型軽量化による使用材料の削減（開発段階）
- (2) 製品のリビルト再生による長寿命化（使用段階）
- (3) 分解の容易性・リサイクルしやすい材料の開発・リサイクル可能率の算定（開発段階）
- (4) 製品のライフサイクルを通じた資源循環

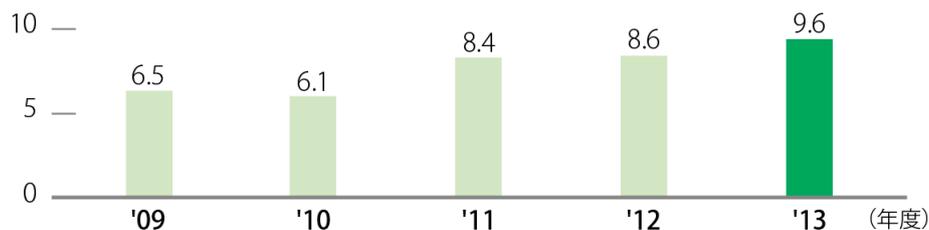
## グループでリビルト事業による資源再生を拡大

デンソーグループでは、使用済み製品の回収・リサイクルのシステム構築は、実効性と効率性の両立を図ることが重要と考えています。同時に、環境負荷の最小化を図るため、リサイクルの優先順位を「製品再生（リビルト）⇒部品リユース⇒マテリアルリサイクル」と位置づけ、リビルト事業の拡大に力を注いでいます。

使用済み自動車から取り外したオルタネータ（発電機）やスタータには、ブラシやベアリングなどの磨耗部品を交換して整備すれば、十分に機能するものが多数あります。そこで、日本では（株）デンソーリマニ（愛知県安城市）が、これらを回収・再生し、新製品と同等の性能検査により品質保証して出荷しています。現在、欧米・中国地域でもグループ会社が同様のリビルト事業を展開し、再生品の流通量を拡大しています。

## ◎デンソーリマニのリビルト製品の再生台数

（万台）



## 関連情報

▶ [デンソーリマニ\(外部リンク：http://www.densoremami.co.jp\)](http://www.densoremami.co.jp)

## 生産での資源有効利用

## 基本的な考え方

デンソーグループでは、資源生産性の最大化に向け「循環型社会に向けた資源有効利用の推進」を重点課題に、ゼロエミッション（埋立廃棄物ゼロ）を推進しています。

また、「2012年までに（株）デンソーの排出原単位を2003年度比42%減、国内生産会社は25%減、海外生産会社は推進のための仕組みづくり」を目標に掲げ、省資源に配慮した加工法や廃材の出にくい製品設計により主資材（金属・樹脂）・副資材（油脂・薬液）の排出物の発生抑制に取り組み、目標を達成しました。

廃棄物のゼロエミッションと排出物削減

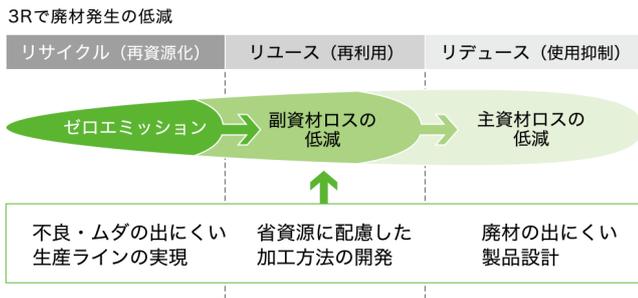
(株)デンソーおよび国内グループ23社は、2003年度までに全拠点でゼロエミッションを達成しました。海外拠点については2013年度までに主要45拠点中25拠点が達成しました。さらに、国内の廃棄物処理事業者の監査制度を設け、適正処理の徹底を図っています。

廃棄物の発生を抑える取り組みでは、歩留まり向上やランナー【注1】残留素材の再利用による金属・樹脂廃材の発生抑制、加工油の長寿命化や廃液処理薬品の低減に注力。排出物の実績は、原単位3.00以下の目標に対し、2.97と目標を上まわりました。

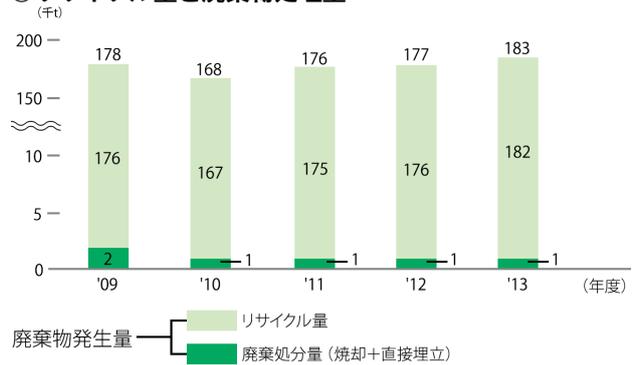
【注1】ランナー

成形機のノズルから金型の製品形状部分にたどり着くまでの樹脂や金属の素材の通り道。

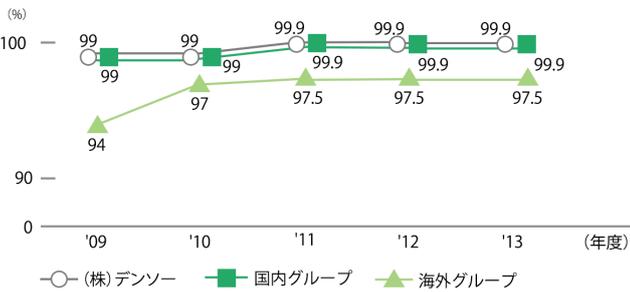
◎ゼロエミッションと排出物削減活動の位置づけ



◎リサイクル量と廃棄物処理量

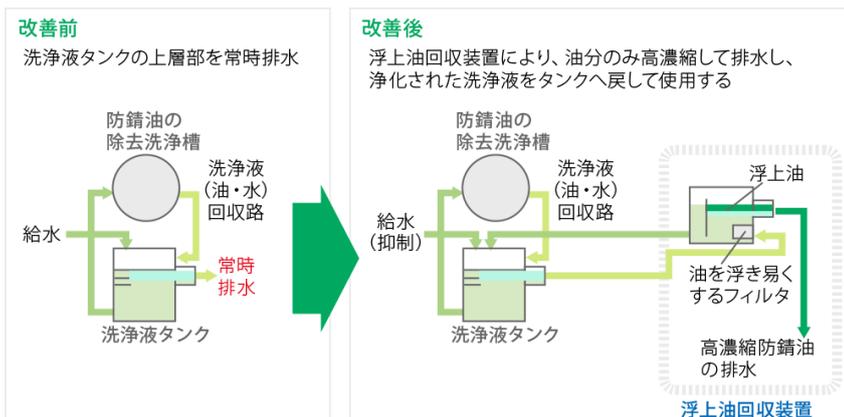


◎再資源化率の推移



資源有効利用の事例－浮上油回収装置の設置による洗浄液の寿命延長

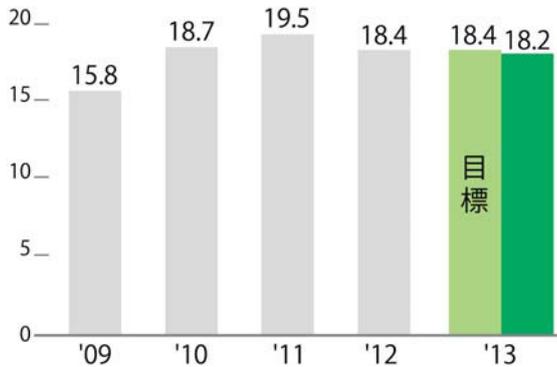
高い清浄度を求められる製品は、組み立て前に仕入れ部品に付着した防錆油を洗浄します。この時に使った洗浄液は、油含有量の増加（劣化）に伴い、ヘドロの発生および付着の恐れがあることから、洗浄タンクの上層液は廃液として常時排出していました。これを浮上油の回収装置の設置によって、油成分だけを高濃縮して排出することが可能となり、洗浄液の寿命を延長でき、常時排水の必要がなくなり、廃液量を大幅に抑制しました。



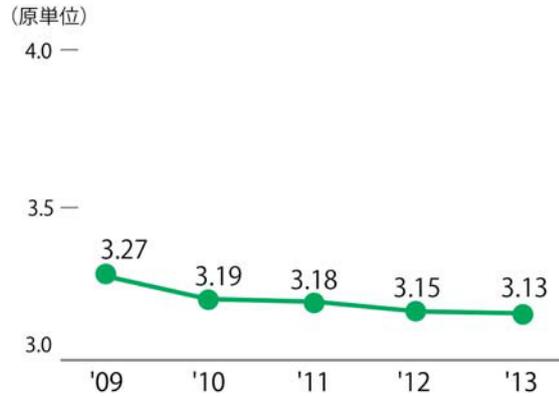
## 物流における包装材の削減

(株)デンソーでは包装の簡素化や3Rを考慮したリターナブル化を推進しています。具体的には、各製品構造に合わせて縮小・軽量化した緩衝内材の削減や軽量化、段ボールから樹脂製「通い箱」への変更と小型化、段ボールパレットから樹脂製シートへの転換、工場間輸送でのリユース包装など多岐にわたり、これらを継続的に推進しています。2013年度は資材使用量を1万8,200トン削減でき、原単位の年度目標も達成しました。

◎梱包資材使用量 (千 t)



◎資材使用量 (t) /物的生産売上げ (億円)



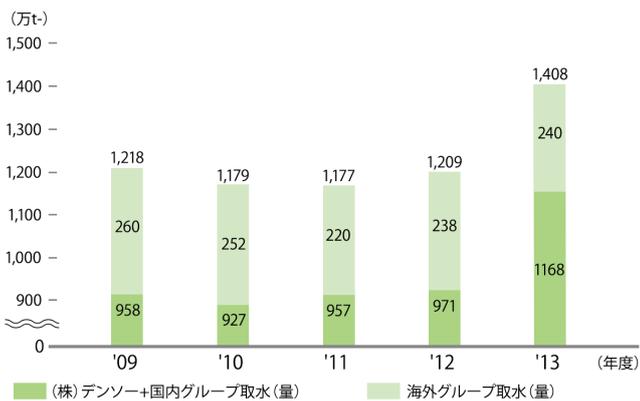
## 水使用量の削減

デンソーグループは、環境行動計画に水資源の有効利用と使用量の最小化をめざす方針を策定し、影響が大きな取水源を把握。地域別ガイドラインを設定して使用量削減目標を定めています。

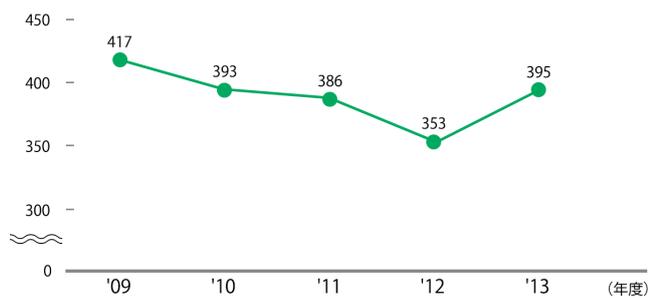
そして、日頃から節水や循環利用に努めるとともに、放流する水質は法律より厳しい自主基準を設定し、水質・水温を管理して排水しています。

2013年度の水使用量は、国内グループに半導体製造の(株)デンソー岩手を加えて算出した結果、前年度比16%増の1,408万トンとなりました。なお(株)デンソー岩手を除く使用量の変動はありません。

◎水使用量

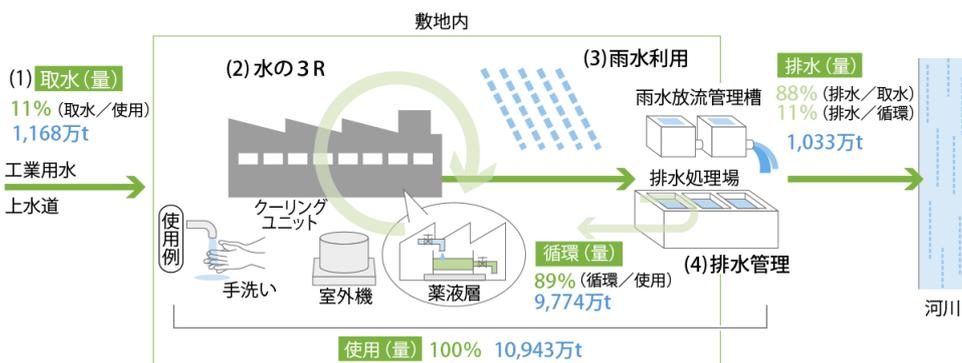


◎水使用量 (原単位) (株)デンソー+国内グループ



【注】13年度からデンソー岩手を追加

## ◎主な取り組み



## (1) 取水量の削減

製造工程では部品洗浄や冷却用にも多くの水を使用することから、各工場では工業用取水量の削減目標を設定し、水の再利用・循環利用技術を導入して有効活用に取り組んでいます。

## (2) 「水の3R」の徹底

設備機器の選定では、水の使用量をできる限り少なく（Reduce）、使い終わった水は繰り返し使う（Reuse）、または処理して再利用（Recycle）を基本に、「水の3R」を徹底しています。

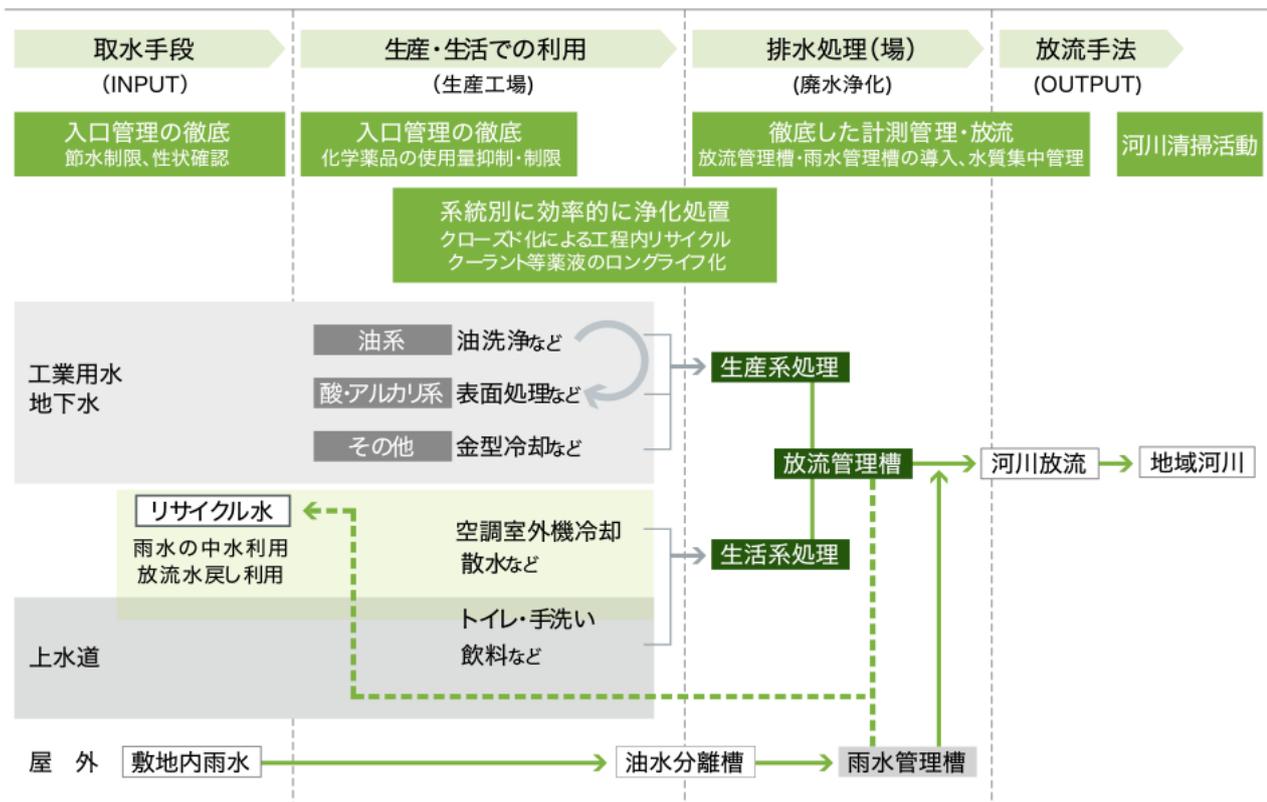
## (3) 雨水の有効利用

降水量の多い日本ではもちろん、海外の製造拠点も含め、雨水をタンクに貯めて緑地帯への散水や空調機械の冷却水として利用しています。

## (4) クローズドループ化による排水管理・リスク低減

排水処理工程では、法律より厳しい自主基準を設けて排水の品質管理を徹底。濃度レベルに応じた系統別処理を施し、水の再利用化と高レベルの水質管理によるクローズドループ化を推進しています。工場からの生活系排水は、嫌気性微生物を利用した排水処理システムにより、好気性微生物に比べて発生汚泥を1/3、必要な電力量を1/2に抑え、発生するメタンガスも燃料として有効利用しています。

### ◎ (株) デンソーの水質源管理システム



◎取水により影響を受ける主要水系

地域		主要水系
日本 (株) デンソー 国内グループ		木曾川水系 (愛知県)
		矢作川水系 (愛知県)
		天竜川・豊川水系 (愛知・静岡県)
		千曲川・梓川水系 (長野県)
		遠賀川水系 (福岡県)
		利根川水系 (茨城・埼玉県)
		支笏湖 (北海道)
		高梁川水系 (岡山県)
		員弁・鈴鹿川水系 (三重県)
		網走川水系 (北海道)
海外 グループ	北中南米	Rouge River (USA)
		Kalamazoo River (USA)
		Hiwassee River (USA)
		Tennessee River (USA)
		Ohio River (USA)
		Mississippi River (USA)
		Detroit River (USA)
		Colorado River (USA)
		Sacramento River (USA)
		Bravo River (Mexico)
		Pesqueria River (Mexico)
		Speed River (Canada)
		Grand River (Canada)
	欧州	Trent River (UK)
		Humber River (UK)
		Gaja River (Hungary)
		Danube River (Hungary)
	アジア	Hindon River (India)
		Yamuna River (India)
		Bang Pakong River (Thailand)
		Chao Phraya River (Thailand)
	中国	長江
		渤海
		東江河
		大沽河
		珠河
		老通陽運河

## 化学物質への対応

### 製品での化学物質の管理・削減

#### 基本的な考え方

デンソーグループでは、「製品のライフサイクル全体で有害な化学物質の使用をできるだけ少なくする」という基本方針に沿った製品づくりと管理体制の強化に努めています。

特に2000年に発効した「ELV（廃車）指令」【注1】を機に、2008年までに「鉛・水銀・カドミウム・六価クロム」の4物質の全廃（適用除外品【注2】を除く）を推進するとともに、欧州で発効した化学物質規則「REACH」【注3】への対応も進めています。

【注1】 ELV（廃車）指令：End-of-Life Vehicles（廃車）指令

使用済み自動車に関する欧州連合の規定で、2000年10月発効。2003年7月以降販売の新車に含まれる有害な化学物質を順次、原則使用禁止。

【注2】 適用除外品

同等の性能を確保する代替物質・方法がない場合は適用除外。

【注3】 REACH：Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals

化学物質の登録、評価、認可、制限に関する法律。

#### ◎法規制・業界・デンソーの取り組み

年	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
欧州			● 採択 廃車指令		● 見直し 適用除外		★ 7月施行 鉛、カドミウム、水銀、六価クロムの原則使用禁止（一部適用除外）			★ 見直し REACH発効		★ 見直し 適用除外	★ 見直し 適用除外			★ 見直し 適用除外
日本			環境負荷物質は業界自主目標を設定 日本自動車工業会		● 7月成立 自動車リサイクル法			★ 1月施行								
デンソー					● 設定 自主目標					● 見直し 自主目標						

#### 2013年度の実績

##### 鉛フリー化への対応

鉛規制対応の強化策として、2009年半ばに欧州ELV（廃車）指令の付属書が改正されたことに伴い、今まで無期限で適用除外だった「高融点はんだ、ガラス、セラミック、合金（アルミニウム・銅）の中の鉛」等についても、規制する動きがあるため、デンソーグループでは着実に対応すべく、代替品の適用評価等を推進しています。

##### REACH規則への対応

デンソーグループでは、EU域内の生産事業所やグループ会社が扱う物質・混合物について、材料などを供給するサプライチェーン各社の予備登録を確認し、次のステップとして、2009年からサプライチェーン各社による本登録を進めています。

また、製品・部品中の高懸念物質（SVHC【注1】）の含有情報の伝達等については、社内システム（MACAS【注2】）を活用して対応を進めています。

さらに、2011年からREACH規則の高懸念物質の増加に対応すべく、（社）日本自動車部品工業会（部工会）、（社）日本自動車工業会（自工会）の協力を得て、高懸念物質に指定される前の早い段階から、これらの物質の自動車部品への影響を分析し、タイムリーに対応する活動を推進しています。

なお、（株）デンソーはこれまでも、部工会を通じ、自工会の協力を得て、関連業界との情報交換を進めてきましたが、引き続き着実な対応を推進していきます。

【注1】 SVHC：Substance of Very High Concern

内分泌かく乱物質など約1,500種類の物質がリストアップ候補とされている。

【注2】 MACAS：Material Chemical Assessment System

製品・部品を構成する材料と成分に関するデータを管理するデンソーの社内システム。

## 生産での化学物質の管理・削減

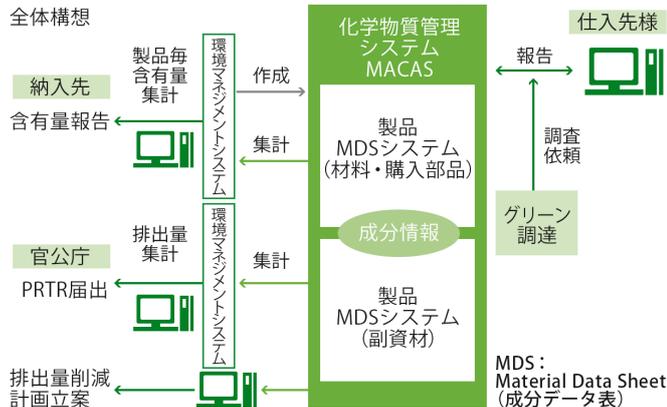
### 基本的な考え方

デンソーグループでは工場で扱う化学物質を「禁止・削減・管理」の各レベルに分類し、2001年度から製品に使用する全化学物質を独自の管理システム「MACAS」で一元管理。代替技術の開発と同時に使用量・排出量を継続的に削減しています。管理システムでは、健康へのリスクや環境影響度に応じて重み付けを行い、影響の大きな物質を重点的に削減しています。

また、環境リスクを未然防止するためグループで統一基準を設け、外部環境への浸透・流出防止の徹底や情報開示に努め、地域社会に向けた化学物質および環境に関するコミュニケーションの充実に注力しています。

### ◎化学物質管理システム

MACAS(マーカーカス)：Material Chemical Assessment System



## 2013年度の実績

### PRTRへの対応

2010年までに(株)デンソーは1998年比75%削減の目標を達成しました。

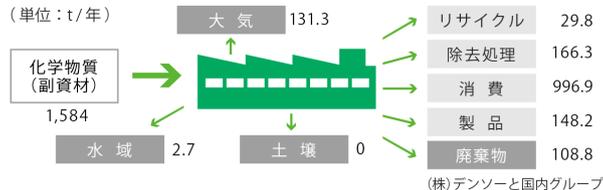
なお、2010年度までは過去のエコビジョンの目標設定に対して集計し、トレンド表示してきましたが、2011年度からは新たな第5次環境行動計画に移行したことから、排出係数や指定物質の見直し、集計バウンダリーなどを変更・改善したデータで算出しています。

【注】 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register

化学物質排出移動量届出制度。

## ◎PRTR対象物質の排出量

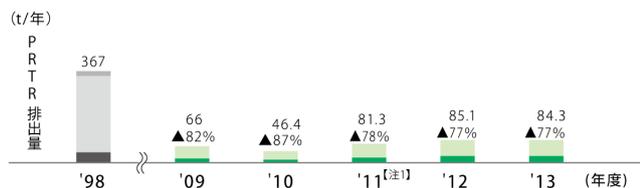
(単位：t/年)



【注1】

指定物質の見直し等。

## ◎PRTR対象物質削減状況 [(株)デンソー]

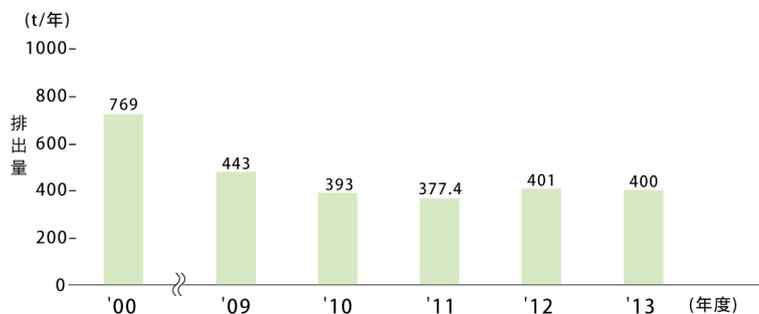


## VOCの削減

VOC(揮発性有機化合物)排出量は、2013年までに(株)デンソーは2003年比40%削減、海外グループ会社は各国・各地域のトップクラスという目標を設定して取り組みを進めています。

2013年度は従来のVOC回収・除害装置を追加導入し、48%削減(2000年度比)しました。さらにラインの統廃合による「やり尽くし改善」を推進しています。

## ◎VOC排出量の推移 [(株)デンソー]



## オゾン層破壊物質の削減

特定フロンと呼ばれるクロロフルオロカーボン(CFC)は、成層圏のオゾン層破壊物質として1989年7月にモントリオール議定書に基づく国際規制が始まり、1995年末に製造禁止となり、消費量も段階的に減少しています。

デンソーグループでは、国際規制に先立つ1988年に「フロン規制対応専門委員会」を設置し、カーエアコンの冷媒とともに工場における電子部品洗浄や機械部品加工工程で使用していた特定フロンの削減活動を展開しました。その結果、カーエアコン冷媒は1995年末までに代替フロンHFC-134aに切り替えを完了し、製造工程の特定フロンも1995年8月までに全廃しています。

「デンソーグループ調達ガイドライン」でオゾン層破壊物質等の購入・使用の禁止物質を定め、サプライチェーンに対しても使用しないようお願いしています。

この間、デンソーグループはカーエアコンのトップメーカーとして業界でのリーダーシップを発揮しながら、行政の取り組みにも積極的に協力し、フロン対策に貢献しています。

## 社会との連携

事業活動における環境負荷軽減だけでなく、対外的な連携や情報発信による環境活動も推進しています。

### 環境コミュニケーション

デンソーグループが行っている対外連携・情報発信による環境行動「エコフレンドリー」を紹介します。

### 生物多様性の取り組み

デンソーグループの生態系の維持・保全活動を紹介しします。

## 環境コミュニケーション

### 基本的な考え方

デンソーグループでは業種の枠を超えた対外連携や情報発信による環境行動を「エコフレンドリー」と位置付け、第5次環境行動計画に年度目標を設定して取り組んでいます。重点取り組みは、下記5点です。

- (1) 従業員へのエコライフの推奨（地球温暖化防止）
- (2) 積極的な情報発信とステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実
- (3) 環境教育の充実
- (4) 環境社会貢献の充実
- (5) 持続可能な社会の実現に向けた対外連携の促進（関係団体との連携や生物多様性保全活動など）

### 情報発信と対外連携

#### CSR情報の開示

デンソーグループでは、1999年（当時は環境報告書）以来、CSRに関する情報開示を拡充しています。また、海外グループ会社にも情報発信を推奨し、DMHU（ハンガリー：2001年～）、DNBA（スペイン：2005年～）、DMUK（英国：2006年～）が継続的にCSRレポートを発行しています。

#### エコプロダクツへの出展

デンソーグループは、環境取り組みへの理解と多くの人々との交流を図る機会として環境展示会に積極的に出展しています。日本では、2013年12月の「エコプロダクツ2013」（東京）などで、環境配慮型の製品や技術展示、体験型イベントなどを開催。また、東京、デトロイト、北京など各国で開催されるモーターショー、ウィーンでのITS展でも先進的な環境技術の紹介を行っています。



エコプロダクツ2013



東京モーターショー

#### 環境月間にイベント開催

6月の環境月間に合わせ、本社および周辺地域で社員・家族や地域住民の方々を対象に、環境への関心を高めていただくイベントを開催しています。

#### “私のエコ2020”環境標語募集

一人ひとりの環境意識の高揚を狙いとした“私のエコ2020”標語を募集。地球環境を大切にしたい気持ちや行動などを言葉にしました。

標語の応募総数は6,520作品（うちグループ会社3,360点、デンソー3,160点）でした。入賞者1,000名には、緑を育てられるグリーンポットが贈呈されました。大賞は次の6点です。

- もったいない みんなの口ぐせ 節約家族 （デンソー/社員家族）
- 省エネで地球からみんなへ感謝状 （デンソー東日本）
- エコにつながれ 思いを込めて 製品開発 （デンソー）
- 咲かせよう 未来の地球にエコの種 （デンソーファシリティーズ/社員家族）
- 育てよう! 緑と一緒に 思いやり （デンソー/社員家族）
- 「これくらい」とみんなが思うと地球破壊! （大信精機）



オフィス職場の卓上緑化



環境マインド向上と入選景品

## グローバルに環境イベントを開催

2012年度よりグローバルに環境イベントを開催し、環境意識の高い人づくりを後押ししています。



## 関係団体との連携促進

(株)デンソーは、環境保全・社会的公平性・経済成長の調和をめざし世界30カ国・約150社のトップが参加する「WBCSD(持続的発展のための世界経済人協議会)」に、自動車部品業界を代表するメンバーとして2000年から参加しています。また、中部地方の主要企業約260社が参画する任意団体「環境パートナーシップ・CLUB(略称:EPOC)」の設立メンバーとして2000年から参画。低炭素社会を検討する分科会のリーダー会社として、環境配慮設計や省エネルギーの先進的な取り組みを検討する分科会を通じて普及などに努めてきました。

2012年度からは、循環型社会を検討する分科会のリーダー会社として連携促進に努めています。

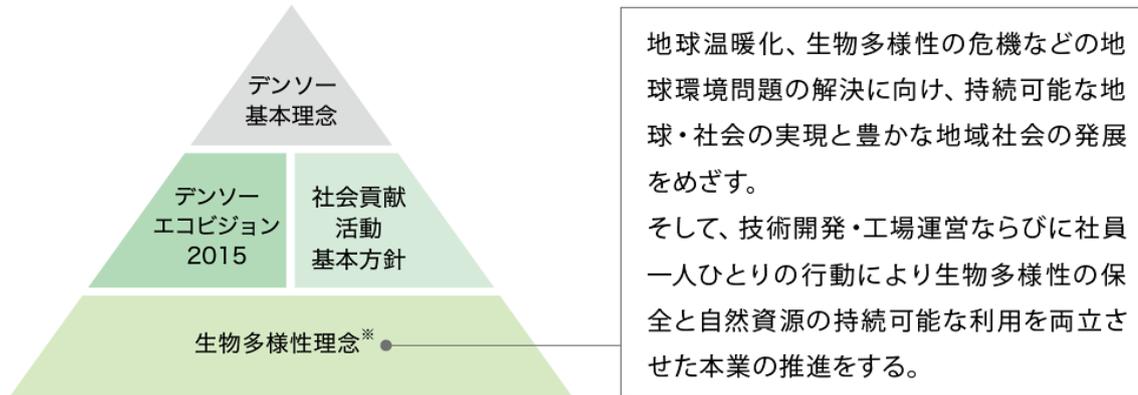


## 生物多様性の取り組み

### 基本的な考え方

デンソーグループは、事業活動による環境負荷を減らすだけでなく、各地域で可能な限り創業当時の生態系を維持・保全していくことがグローバル企業の使命と認識し、「デンソーエコビジョン2015」に生物多様性保全に関する方針を組み入れ、日本経団連生物多様性宣言ガイドラインに沿う活動や環境NPO・地域住民の方々との協働による取り組みを続けています。

### ◎デンソーにおける生物多様性の位置づけ



※生物多様性に関する条約を参考に検討

〈基本原則・ありたい姿〉	〈生物多様性の主な取り組み事項〉		〈デンソー独自の取り組み視点〉
	取組事項	目的	
絶滅危惧種・希少生物への影響軽減(現状保全)	① エネルギー起源(工場) CO <sub>2</sub> ・水資源抑制	地球温暖化抑制・絶滅種増加の抑制・生物種への環境影響抑制	壊さない[工場運営] 原材料採取段階で ・生態系を保護する 生産・加工・輸送・販売段階で ・立地・施工は適切にする ・水の取得・排水処理は適切にする ・廃棄物処理を適切にする サービス提供・使用段階で ・エネルギー効率を適切にする ・長期利用・再利用する 廃棄・処理段階で ・再利用性を高くする マネジメント・システムとして ・常に影響を把握する
創業当時の生態系維持・保全(工場周辺)	② 環境アセスメントの実施	工場新設などにおける生物多様性に対する影響の可能性・環境影響の評価・土壌汚染・地下水浄化	
リスク極小化での開発(新工場設置時)	③ 燃費向上・排出ガス低減	地球温暖化抑制・生物種への環境影響抑制	活かす[技術開発] 生物の機能・力から学ぶ ・新しい素材・製品として ・有機的・工学的な機能として 既存原材料を最大活用する
持続可能な森林の保全・再生	④ 生物資源の均衡のとれた持続可能な有効利用	製品原料として天然材料起源の資材使用量の削減・代替転換	
環境の次世代リーダーの養成	⑤ 善明・高棚・大安製作所にビオトープ設置	里山保全・復元、絶滅危惧種・希少生物の保護、地球温暖化抑制	守る[社員行動] 貴重な生態系を守る 里山を手入れする ・自社の事業を続けるために ・壊れたものを復元する
	⑥ 工場周辺の生態系調査	絶滅危惧種・希少生物の保全	
	⑦ デンソー緑のプロジェクト	里山維持・保全、植林	
	⑧ 日本経団連、自然保護協議会との連携	植林(新興国への寄付活動)	
	⑨ DENSO YOUTH for EARTH(新・地球人プロジェクト)、ECOLENジャー21	人づくり(環境改善に資する考え・技術の醸成)	
	⑩ ブルーバードの保護(米国)、カキツバタ群生地・ゲンジボタルの里などの保全	絶滅危惧種・希少生物の保全	

### 本業を通じた取り組み

(株)デンソーは、植物由来樹脂のラジエータタンクの製品化、微細藻の光合成を活用したバイオ燃料研究の拡大など、資源採取に伴う環境破壊を抑制するため、生物多様性に十分に配慮した生物資源を活用した代替燃料・原材料の開発に注力しています。

また、製品に使う原材料の調達では、生物や自然との共生・保護に努める金属・化学メーカーからの購入を推進し、アルミダイカスト素材なども新材料ではなくリサイクル材の優先利用を図っています。

### 地域固有の生態系・希少な生物の保護

国内外の工場では、各地域固有の生物多様性を保全するためのモニタリング調査や野鳥保護区域の設置など地域特性に応じた活動を展開しています。

#### (1) エコガーデン (DMUK：イギリス)

2011年9月、DMUK (イギリス) がエコガーデンを開園しました。

このエコガーデンは、地域の人々へ環境活動の場を提供し、地域学生が製作した鳥の巣箱を設置したり、多様な野生動物と接するなど、社員にとっても憩いの場となっています。

また、地元の他企業に向けて生物多様性イベント「BESST」【注1】を開催するなど、積極的に紹介しています。

DMUKは、今後もこうした環境活動を継続していきます。

【注1】 BESST  
Business Environmental Support Scheme for Telford



地域学生による巣箱設置



苗木の植樹

#### (2) ワイルドフラワーガーデン (DMMI：米国ミシガン州)

1998年に「野生保護委員会」を設置し、事業所内のワイルドフラワーガーデン (約400㎡) で希少な植物やヒタキ科のブルーバードの繁殖用巣箱を設けるなどの活動を続けています。



ワイルドフラワーガーデン



ブルーバードのひな鳥



ガーデンのメンテナンス



ガーデンに咲く花

#### (3) ビオトープによる生態系復元 (日本)

善明製作所では、1998年に絶滅危惧種の淡水魚ウシモツゴが発見されたのを機にビオトープ (約3,000㎡) を整備し、カルガモが飛来する里山の生態系をつくりだしています。また、2004年に地元の小学生と協力してつくった高棚製作所のビオトープ (1,500㎡) では、メダカの飼育や地元のタカナタチョウを呼び戻す取り組みを行っています。大安製作所では、人工の浮島で生育するツルヨシで池の水を浄化し、魚のすみやすい環境をつくっています。

## (4) アカウミガメの保護活動（豊橋製作所：愛知県）

豊橋製作所では、2007年からNPO法人「表浜ネットワーク」と協働で、絶滅が心配されているアカウミガメの産卵地である表浜海浜海岸（愛知県豊橋市）の環境保全に取り組んでいます。

この活動では、小学生を対象とする体験型環境教育プログラム「デンソーECOレンジャー21」活動の一環として、また地域住民の方々と社員による海岸保全活動を通じて、清掃や産卵場所を守るための垣根づくりなどを行っています。

### 【参加者の声】

職場の仲間で参加した経営企画部の皆さんに聞きました。



- 「生き物のために時間を使っている」という充実感。小さなことだけれど、生態系を守る活動ができてよかった。
- 楽しみながらちょっと勉強もできて気持ちよかった！子どもにとってもいい経験。
- 皆が「ウミガメのためにきれいにしよう！」という気持ちでチームワークよくできた。

### ◎事業所周辺地域に生息が確認されている主な希少生物〔(株)デンソー〕

事業所	敷地面積	生物名	カテゴリー
善明製作所 (愛知県西尾市)	32万㎡	ウシモツゴ (淡水魚)	[EN: 絶滅危惧種] (環境省指定)
大安製作所 (三重県員弁市)	85.5万㎡	アブラボテ (淡水魚)	[VU: 絶滅危急種] 【注1】 (三重県指定ほか)
網走テストセンター (北海道網走市)	548万㎡	エゾサンショウウオ (両生類)	[LP: 地域個体群] [N: 留意種] (北海道指定)
		ベニバナシャクヤク (種子植物)	[VU: 絶滅危惧Ⅱ類] (環境省指定)

【注1】 VU: 絶滅危急種

絶滅に向けて進行しているとみなされる種。

## (5) デンソー緑のプロジェクト

デンソーグループでは、多様な生物が生息する生態系の復元・保全と地域の方々に親しまれる緑づくりを目的に、2006年から地域社会と協働で「デンソー緑のプロジェクト」を推進しています。活動は、事業所周辺（製品を作るフィールド）の緑化、高速道路周辺（製品が使われるフィールド）の緑化の2本柱で、社員・家族・NPO・地域住民が一体となって、植樹・間伐・枝打ちなどの活動を続けています。

2014年3月までに計33回の活動を行い、地域住民・(株)デンソーおよびグループ会社社員とその家族による約5,100人のボランティアが参加し、約12,200本の苗木を植えました。

また、2010年度から、緑に包まれた工場・オフィスをめざし、社員参加型の手作り緑化"グリーンオアシスづくり"活動を本社および各製作所で展開しています。



<国内グループ事例>

デンソーグループ グリーンカーテン  
コンテスト

緑を育てることで社員の環境意識を  
啓発

さらに、2012年より「デンソーグループ グリーンカーテンコンテスト」を開催。参加チームの一つであるデンソー善明製作所が、この取り組みによって愛知県が実施した「2012年度あいち緑のカーテンコンテスト」で最優秀賞(事業所部門)を受賞しました。



<西尾事例>  
日本原産アジサイの植樹  
【注】写真のアジサイ名は「隅田の花火」



<額田事例>  
森林の機能や大切さを  
楽しみながら学ぶ森林保全活動

◎2013年度活動[愛知県]

場 所	規 模	内 容
刈谷ハイウェイ オアシス (11月23日)	参加数 90名 植樹数 215本	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アジサイ植樹</li> <li>● 草刈</li> </ul>
善明製作所 (11月2日)	参加数 130名 植樹数 500本	<ul style="list-style-type: none"> <li>● のり面でのウツギ等植樹</li> </ul>
西尾製作所 (3月16日)	参加数 170名 植樹数 1,500本	<ul style="list-style-type: none"> <li>● のり面での日本原産アジサイの植樹</li> </ul>

【参加者の声】

子どもたちの笑顔と充実した表情のおとなたち。自然と地域を愛する人たちの活動を通じて、自然と共生するクルマ社会を実現できたらいいですね。



浜名湖電装(株)  
宮地一郎

地道な活動だけれど地域社会との絆が深まったことを実感しました！これからも環境を意識して仕事をしていきたいですね。



経営企画部  
前川雅由

環境を学べるのも大きいですが、子どもの参加者と触れ合えることがいつも楽しみです。



ボランティア  
スタッフ  
電子機器実験室  
山本祐介

参加者が笑顔になれるステキな活動！次回もぜひ参加したいですね。



ボランティアスタッフ  
愛知淑徳大学の皆さん

## CSRヒストリー

### CSR年表

#### 社会活動の歴史

- 1954年 ■ 技能者養成所（デンソー工業学園の前身）を設置
- 1956年 ■ 社是制定
- 1961年 ■ デミング賞実施賞受賞
- 1963年 ■ 技能五輪（国際職業訓練競技大会）に初参加
- 1964年 ■ 職場労使懇談会を制度化  
■ QCサークル活動導入
- 1977年 ■ 技能五輪国際大会で初の金メダル獲得
- 1978年 ■ 聴覚障がい者の定期採用開始
- 1980年 ■ 海外拠点のQCサークル活動導入
- 1984年 ■ 障がい者の福祉工場デンソー太陽（株）設立  
■ オペレーション・ローリーへの協賛（青少年育成）開始（～88年）
- 1986年 ■ 技術研修センター開設
- 1987年 ■ 工業技術短期大学校開設
- 1990年 ■ 社会貢献活動委員会を設置  
■ フレックスタイム制度導入
- 1991年 ■ 企業行動の基本指針を制定
- 1992年 ■ デンソーカップサッカー（青少年育成）開始  
■ 大分国際車いすマラソンへの協賛開始
- 1994年 ■ デンソー基本理念を制定  
■ 品質管理委員会をCS向上委員会に改編  
■ ボランティア支援センター設立
- 1997年 ■ DENSO VISION 2005を制定  
■ 自動車関連の全事業部でQS9000/ISO9001の認証を取得  
■ 社会貢献の基本方針策定  
■ 少年少女発明クラブ支援開始  
■ 企業倫理委員会を設置
- 1998年 ■ 企業行動についての指針を制定  
■ 人事制度改革ACTIVE 21 スタート  
■ 企業倫理相談窓口設置  
■ デンソーハートフルクラブ発足
- 1999年 ■ NPO法人アジア車いす交流センター（WAFCA）設立  
■ 全米グループ会社を対象としたコンプライアンス・プログラム導入開始
- 2001年 ■ 北米デンソー財団を設立  
■ ECOレンジャー21、モノづくりフェスタ開始  
■ デンソー人事理念制定
- 2002年 ■ モノづくりDENSO-WAYを制定  
■ 企業行動についての指針を改定  
■ CSR（企業の社会的責任）ワーキンググループ設置
- 2003年 ■ リスク管理会議を設置  
■ 内部通報制度を制定  
■ NPOサポートネットワークプログラム開始
- 2004年 ■ DENSO VISION 2015を制定  
■ 常務役員制度を導入  
■ デンソーグループ・ハートフルデーを創設  
■ アピリンピック（障がい者技能競技大会）に初参加し、出場選手が金メダル獲得  
■ ボランティア活動表彰と「はあとふる基金」を新設



高度な品質管理の証  
「デミング賞実施賞」  
(1961年)



青少年のためのオペレーション・ローリー(1980年代)



社会的弱者の個人住宅補修  
ボランティア(DIAM、米国)



大分国際車いすマラソン大会  
に協賛

- 2005年 ■ CSR推進室を設置  
■ 21世紀初万博「愛・地球博」に参画  
■ 技能五輪国際大会で7連覇（ポリメカニクス部門）  
■ 期間社員から正社員への登用制度を開始  
■ デンソートレーニングアカデミー（タイ）開設  
■ 災害時の社員安否確認システム導入



デンソートレーニング  
アカデミー（タイ）

- 2006年 ■ デンソーグループ企業倫理ホットライン設置  
■ 「デンソーグループ企業行動宣言」発表、「デンソーグループ社員行動指針」策定  
■ 第1回グローバルダイアログ（タイ）開催  
■ デンソー独自のエコポイント制度「DECOポン」運用開始



たっちっちハウスの  
保育風景

- 2007年 ■ 人事部内にダイバーシティグループ設置  
■ トヨタグループとの共同託児所「たっちっちハウス」運用開始  
■ WAFCA北京で車いす生産開始

- 2008年 ■ 青少年育成グローバルプログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action」開始  
■ 一次仕入先様とCSR推進を盛り込んだ取引基本契約書の再締結を完了  
■ デンソー太陽が自動車用メータ生産2,000万台突破  
■ 第2回グローバルダイアログin欧州（ハンガリー）開催



青少年グローバル育成プログラム

- 2009年 ■ ハートフルクラブ他ボランティア活動促進制度の  
社員参加率26%（25%目標達成）  
■ 厚生労働省  
「仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む企業」に認定



- 2010年 ■ 新・人事施策を導入し、世界共通の教育体系・人材管理プロセス整備  
■ CSR調達の対象を二次仕入先様に拡大  
■ 国際連携によるパキスタン大洪水の被災障がい者支援  
■ 第3回グローバルダイアログin中国開催

- 2011年 ■ 東日本大震災の復興支援活動（義捐金・物資・ボランティア・住宅・就職など）  
にグループを挙げて注力  
■ 小水力発電活用アイデアコンテストへの協賛開始  
■ タイ大洪水の被災者に義捐金  
■ ボランティア功労者厚生労働大臣賞を受賞  
■ 10年間、東日本大震災遺児・孤児の就学と障がい者施設の  
支援決定



東日本大震災の被災地で  
復旧作業にあたる社員

- 2012年 ■ 世界各地域での独占禁止法順守体制の強化  
■ 東海・東南海・南海3連動地震を想定した  
事業継続計画を策定  
■ 第1回「デンソーグループハートフルまつり」開催  
■ 厚生労働省「キャリア支援企業表彰」受賞



デンソーグループハートフルまつり

- 2013年 ■ 「デンソーグループ2020年 長期方針」策定・発表  
■ 世界的な交通安全基金のグローバルサポーターとして  
契約締結  
■ 地域コミュニケーション・システム  
「ライブビジョン」を開発



グローバルカンファレンスで  
長期方針を共有

## CSRヒストリー

### CSR年表

#### 環境活動の歴史

- 1950年 ■ 電気自動車を開発
- 1970年 ■ 日本自動車部品総合研究所を設立  
■ 安全衛生公害部を設置、安全衛生環境基準（DAS）を制定
- 1971年 ■ 安全衛生公害部を安全衛生環境部に改称
- 1974年 ■ 経営資源活用会議（廃棄物低減と省エネ推進）を設置
- 1975年 ■ 電子制御式ガソリン噴射装置（排出ガス浄化、燃費向上）開発  
■ デンソープラグワイドU（排出ガス浄化）開発
- 1977年 ■ O<sub>2</sub>センサ（排出ガス浄化）開発
- 1979年 ■ エネルギー委員会を設置
- 1980年 ■ モノリス担体（排出ガス浄化）開発
- 1982年 ■ 新規使用材料の有害性事前評価システム  
■ ディーゼル向け分配型燃料噴射システム（排出ガス浄化、燃費向上）開発
- 1985年 ■ アンチロックブレーキングシステム（安全性）開発
- 1988年 ■ フロン規制対応専門委員会を設置
- 1989年 ■ エアバッグセンシングシステム（安全性）開発
- 1991年 ■ リサイクル委員会を設置  
■ コージェネレーション導入（西尾製作所）
- 1992年 ■ 環境委員会を設置
- 1993年 ■ デンソー環境行動指針・計画を制定
- 1995年 ■ オゾン層破壊物質全廃（代替フロン除く）  
■ 世界初の電子制御式共通レールシステム実用化  
■ 走行安全制御システム（VSC）用ECU（安全性）開発  
■ 地球環境大賞受賞
- 1996年 ■ 第二次環境行動計画を制定  
■ ISO14001認証取得開始
- 1998年 ■ 国内全事業所ISO14001認証取得完了
- 1999年 ■ 環境報告書を初発行
- 2000年 ■ ゼロ・エミッション初達成（安城・北九州製作所）  
■ デンソーグループグリーン調達ガイドラインを策定  
■ デンソーエコビジョン2005を策定  
■ デンソー海外地域別環境委員会を設置
- 2001年 ■ 世界初の自然冷媒（CO<sub>2</sub>）ヒートポンプ式給湯機「エコキュート」（オゾン層保護・省エネ）を開発  
■ グループ環境会計ガイドラインを策定  
■ 環境指標エコ・インジケータ導入  
■ 国内全14事業所がゼロエミッション達成
- 2002年 ■ 環境懇談会を初開催  
■ 世界初のフロンフリーカーエアコン（オゾン層保護）開発
- 2003年 ■ グループ67社ISO14001認証取得完了  
■ 簡易型EMS「エコステージ」共同立上げ  
■ 国内グループ会社18社がゼロエミッション達成  
■ プリクラッシュ・セーフティシステム（ミリ波レーダ）など（安全性）開発



電気自動車「デンソー号」(1950年)



1970年代の排出ガス分析



デンソー環境委員会



排水処理設備の異常処置訓練(1990年代)

- 2004年 ■ DMHU（ハンガリー）が「EU環境大賞」を受賞  
■ 世界初の水銀を使わないディスチャージヘッドランプを共同開発  
■ DNTW（台湾）が「中華人民国企業環境保護賞」を受賞  
■ 自社製オルタネータによる風力発電を開始  
■ 省燃費の新型バスクーラーシステム開発  
■ 省エネ型エジェクタサイクルが「21世紀発明奨励賞」  
■ 世界初「鉛を使わない圧電材料」を開発  
■ 圧縮エアのプロワ化で平成16年度「省エネルギー優秀事例全国大会」で経済産業大臣賞



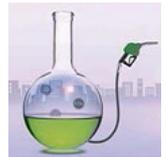
DMHU（ハンガリー）が「EU環境大賞」に

- 2005年 ■ ハイブリッド車向け電動エアコンシステム開発  
■ 世界最小・最軽量のオルタネータ開発  
■ 「デンソーエコビジョン2015」発表



世界最小・最軽量のオルタネータ

- 2006年 ■ エジェクタサイクルが2006年「気候保全賞」（米国）  
■ 世界初の電動VCT開発  
■ 「デンソー緑のプロジェクト」活動開始  
■ 藻を原料とするバイオ燃料共同プロジェクト発足



微細藻を使ったバイオ燃料化の研究

- 2007年 ■ 製品環境指標「ファクターデルタ」運用開始  
■ 世界初の両面冷却積層構造によるパワー素子（ハイブリッド車専用部品）を開発・製品化  
■ 外部電源式アイドルストップ冷暖房装置を開発  
■ DNMV（マレーシア）のCO<sub>2</sub>削減対策が国連のクリーン開発メカニズム（CDM）に承認

- 2008年 ■ 環境委員会にCO<sub>2</sub>特別プロジェクトを設置  
■ エンジンECUを手のひらサイズに小型化  
■ コンパクトカー向け超小型カーエアコン開発  
■ アイドリングストップ用新型スタータ開発



植物由来の樹脂製ラジエータタンク

- 2009年 ■ 2000気圧ピエゾ式共通レールシステム開発  
■ エネルギーのジャストインタイム（JIT）活動開始  
■ エジェクタ搭載のカーエアコンシステム開発  
■ 植物由来の樹脂製ラジエータタンクを製品化

- 2010年 ■ 省エネ大賞（組織部門）で経済産業大臣賞  
■ CO<sub>2</sub>ヒートポンプが全国発明賞「恩賜発明賞」  
■ ハイブリッドバス用電動式クーラー開発  
■ 新アクションプラン「2015年環境行動計画」公表  
■ インド向け省資源・省エネ型熱交換器を開発



CO<sub>2</sub>新型エコキュート

- 2011年 ■ 世界最軽量クラス（40%軽量化）の四輪車用スタータ開発  
■ 自然エネルギー活用 of HEMS実証施設を建設  
■ 緑に囲まれた工場・オフィスをめざしたグリーンオアシスづくり開始



家庭のエネルギー需給を賢く統合管理するHEMSを共同開発

- 2012年 ■ エネルギーJIT活動などが評価され「省エネ大賞」経済産業大臣賞を受賞  
■ ガソリンエンジン向け小型・高性能EGRクーラーを開発  
■ 従来比40%の小型・軽量化を実現した新型ラジエータを開発  
■ アイドルストップシステムの燃費向上に寄与する電池バック開発  
■ HEMSと連携したEV用相互電力供給システム開発  
■ ドライバー席のみ空調可能なカーエアコンシステム開発



「省エネ大賞」経済産業大臣賞

- 2013年 ■ クリーンディーゼルの開発普及に対し技術功労賞（日本機械学会）  
■ 技術貢献賞（自動車技術会）  
■ 最大2500気圧の噴射気圧共通レールシステム開発  
■ 農業生産支援システムを開発



共通レールシステムの基幹制御部品「i-ART」

## CSRの源流 お客様

### 品質のデンソー

「充分な商品テストを行うにあらざれば、真価を世に問うべからず」という創業者豊田佐吉の言葉が引き継がれ、安全で快適なクルマづくりが自動車産業に携わる者としての原点となります。

初代社長の林虎雄は「私たちの仕事は、人の命に直接関わる仕事です。もし自動車が事故を起こすと、人の命が危険にさらされます。私たちには満足のいく万全なレベルの品質を保証する部品をつくる責任があります」と、基本的な心得を説きつづけました。

この考えは、ロバート・ボッシュ社（独）との提携による技術の向上、品質を組織的に管理するTQM（全社品質管理手法）を確立した証となる「デミング賞」受賞に結びつき、「品質のデンソー」と評される高度な品質保証体制の礎となりました。



1950年代の生産技術課

## CSRの源流 社員

### モノづくりは人づくり

優れた技能者を育てるには優れた指導者と環境、そして長い時間が必要であり、企業風土として定着するには、技の向上を喜びとして実感できる制度が不可欠です。

デンソーは、人材育成こそ未来への最大の投資として、創業間もない1954年に「技能者養成所」（デンソー工業学園の前身）を設立しました。そして、世界最高の技能競技「技能五輪」への挑戦、独創的な製品開発、基幹技術の自社開発・自社製造を通じて、不可能と言われた数々の技術革新を成し遂げてきました。モノづくりの前に人づくり有り—この考えに基づく“デンソー流モノづくり”の遺伝子は、今も社員一人ひとりに脈々と息づいています。



技能者養成所（1955年頃）

### 安全のデンソー

当社は「安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させる最善策」という安全理念のもと、安全衛生管理に力を注いできました。ところが、69年9月、安城製作所のダイカスト工場で爆発事故が発生し、6名の社員が犠牲となりました。当社では直に対策本部を設置し、負傷者の救護加療、被害者家族への対応、原因究明と設備の復旧に全力を傾けました。

そして、「再びこのような事故を起こさない」という決意を込め、その年の10月に“安全のデンソー”を標語として制定すると共に、全職場での一斉点検・対策をもとに、翌年には「デンソー安全衛生環境基準（DAS）」を制定しました。



1969年の職場風景

その後もDASは災害発生時の対策や新技術導入時の安全要件を追加し充実を図りながら、今日では「労働安全・衛生管理・環境保全」を支える基盤となっています。

### 企業価値の向上

1949年、トヨタ自動車工業（現：トヨタ自動車）から独立して「日本電装」（資本金1,500万円）が創立された時、電装品・ラジエータ部門で生じていた累積赤字1億4000万円相当を、同社からの借入金として設定し、返済義務を負いました。しかも、緊縮財政による不況下で資金調達は当初から困難を極めました。

それが50年に朝鮮戦争が勃発すると状況が一変。米国から日本へ大量の物資が発注されて特需景気となり、当社の業績は飛躍的に拡大し、累積赤字を解消するとともに増資を重ね、53年に東京証券市場に上場を果たします。



「日本電装」創立当時の本館

しかし、経営陣は設立時の苦労を忘れず、「デンソー信用金庫」と評されるほどの堅実・健全経営に徹し、財務基盤を強化しつつ生産設備の近代化や技術開発に力を注ぎました。そして、グローバル企業に成長した今日でも、「長期安定的な成長を通じて企業価値の向上をめざすこと、事業・財務情報の適時・適切な開示と対話を通じて経営の透明性を高めること」を株主・投資家の皆様への責任として「企業行動宣言」の中で明文化しています。

## CSRの源流 仕入先様

### 相互信頼に基づく相互発展

1955年、仕入先様の中で「切削部会」「プレス部会」という業種別グループが結成され、大量生産への対応、高品質・低コスト、納期短縮をめざして研鑽を重ねました。59年には2つの部会が統合し「電装協力会」（後にデンソー飛翔会）が発足。当社も加盟企業に対し、設備近代化資金の融資、生産管理の講習会、技能工教育など支援を惜しみませんでした。そこには、苦労を分かち合いながら共に成長する「相互発展」の精神が息づき、やがて訪れる日本のモータリゼーションを支える原動力となりました。



仕入先様の優秀な改善提案を表彰（1987年）

デンソーがグローバル企業に成長し、調達活動が世界中に拡大した現在でも、仕入先様を対等なパートナーとして相互発展をめざす考え方は揺るぎなく、公平に参入機会を提供する「オープン・ドア・ポリシー」とともに、デンソーの調達活動を支える基盤となっています。

## 地球市民の一員として

社会貢献活動において象徴的な出来事として1984年の「オペレーション・ローリー」への協賛が挙げられます。これは英国の冒険家W・ローリー卿の功績を記念し、世界の若者が帆船に乗って3カ月で地球を一周しながら生態系調査や奉仕活動を行う国際プログラムです。

(株)デンソーがグローバル企業としての社会的責任を自覚したこのイベントには、5年間で110人の日本の若者が参加し見聞を広めました。その後、社会貢献委員会を設置して独自の活動を展開する中で、次代を担う青少年育成は重要な位置を占めています。



オペレーション・ローリーに参加した若者たち

## バリアフリー社会をめざして

1978年から聴覚障がい者を定期採用し、職場環境の整備を進めていた頃、愛知県内で「社会福祉法人太陽の家」（大分県）を誘致する運動が起きました。その協力要請を受けた当社は、障がいを持つ人に働く場を提供し、社会への道を開くという主旨に共感。84年、共同出資による特例子会社「デンソー太陽（株）」（愛知県蒲郡市）を設立し、軽自動車用メータの製造を委託します。ただ、障がいの度合いも多様な社員が連携し、高品質の製品を安定して生産するのは容易ではありません。

ところが、彼らは当社の指導員も驚くほどの熱心さで技術を習得し、自らの創意でハンディキャップを補う治工具や設備を考案して短期間で生産を軌道に乗せたのです。

やがてデンソー太陽（株）は、軽自動車用メータのトップ企業となり、2008年には累計生産2,000万台を達成しました。

彼らの頑張りや、当社のバリアフリー社会への取り組みを加速させる契機ともなり、1999年のNPO法人アジア車いす交流センター（WAFCA）の設立をはじめ、大分国際車いすマラソン大会の支援にもつながっています。



障がいの度合いに応じた補助設備で作業を効率化  
(1998年当時の作業風景)

### エコカーの原点

深刻なガソリン不足が続く1950年、物資不足と厳しい資金繰りの中で、総力を結集して自社開発したのが電気自動車「デンソー号」です。電池とシャシー以外は自社製で、6人乗り、最高速度43km/h、1充電195kmの走行性能は、木炭車が往來する戦後の東京で異彩を放ちました。

ところが、発売まもなく、朝鮮戦争の特需による大量の部品受注、ガソリンの輸入緩和、鉛価格の高騰が重なり、生産は50台で打ち切られました。しかし、電気自動車の開発で培ったチャレンジ精神と技術は、後にバッテリー式フォークリフトの開発に活かされ、さらに近年の電気自動車やハイブリッド車の基幹部品の開発・製造にも継承され、デンソーの「エコプロダクツ（環境配慮製品）」として大きく花開いています。



電気自動車「デンソー号」

### 環境経営とエコファクトリー

デンソーが1960年代に国内外の工場建設にあたって事業運営の第一原則としたのが「各地域の環境基準の順守」「地域社会への配慮」です。そして、日本での公害対策基本法や水質汚濁防止法の施行に先立って全工場の再点検を開始。72年には「デンソー安全衛生基準（DAS）」に環境保全を組み入れ、設備・管理面で法律や条例より厳しい社内基準を設けて環境マネジメントの基盤を整備しました。

80年代に入ると環境問題は地域の公害対策から地球規模の課題へ拡大し、全工場の水質・土壌・大気汚染の防止、フロン廃止によるオゾン層保護などに注力しました。90年代には地球温暖化防止が最重要課題となり、工場ではCO<sub>2</sub>排出量の削減に総力を挙げて取り組みました。設備ごとのエネルギー消費の見える化、エネルギー消費量に応じた部門ごとの課金制度、省エネ専門チームによる診断・改善、自社技術による設備の省エネ化、全員参加によるやり尽くし……。それは「デンソー基本理念」（94年制定）に掲げた環境経営の実践であり、「環境のトップランナー」にふさわしいエコファクトリー実現への第一歩でもありました。



環境保全への取り組みを本格化させた1970年代初めの生産風景

## CSR情報の編集方針

## 内容の選定（重要性・網羅性）

- 下記のガイドライン、SRI（社会的責任投資）に関するアンケート、ステークホルダーダイアログにおけるご意見・ご提言を参考に重要項目を選定しました。
- 各章の基本的な考え方は、各活動を理解いただくうえで大切な情報であるため、2008年度から引き続き再掲載しています。

## 報告書対象範囲

## 対象組織

デンソーグループ／(株)デンソーおよび国内・海外グループ（連結対象会社185社）、一部項目は個々に対象範囲を記載。

## 対象期間

2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）、内容の理解を助けるため一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。

## 参考としたガイドライン

- 「GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版（G3）」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」

【注】GRIガイドライン対照表は、CSRレポートのサイトに掲載しています。

- 経済性報告の詳細については、Webサイト「株主・投資家情報(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/investors/>)」からアニュアルレポート、有価証券報告書をご覧ください。

## 理解の容易性（明瞭性・比較可能性）

- 経済産業省「ステークホルダー重視によるレポートガイドライン2001」を参考に、CSRIに関心の高い方を主たる読者と想定しています。
- データは比較容易性に配慮し、経年変化を基本に掲載しています。
- 2013年度で比較可能性に大きな影響を与える変化は特にありません。
- デンソー独自の用語、各分野の専門用語は、「用語集」で解説しています。

## 信頼性

- 2013年度のCSRIに関わるポジティブ情報およびネガティブ情報を一覧化し、「CSR/ハイライト&ローライト」としてご紹介しています。
- 活動内容およびデータを検証・保証する「第三者保証」については、手法が世界的な基準として未確立と判断して、実施を見送りました。ただし、継続して「CSRIに関する外部評価」および専門家によるダイアログでご意見をいただき、活動の透明性・信頼性を高める配慮を行っています。

発行責任者：取締役社長 加藤宣明  
編集責任者：常務役員 伊藤健一郎  
発行時期：2014年8月（次回2015年8月予定／前回2013年8月）

◎本レポートに関するお問い合わせ先  
経営企画部経営戦略室  
TEL：0566-25-5575

◎デンソーに関する「ご意見・ご要望」  
お客様相談センター  
0120-087-413(フリーダイヤル)  
受付時間：9時～12時 13時～17時(月曜日から金曜日、長期連休を除く)  
Eメールによるお問い合わせ（外部リンク：<https://www.denso.co.jp/ja/contactus/environment/>)

## 関連情報

- ▶ 会社概要(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/profile/index.html>)

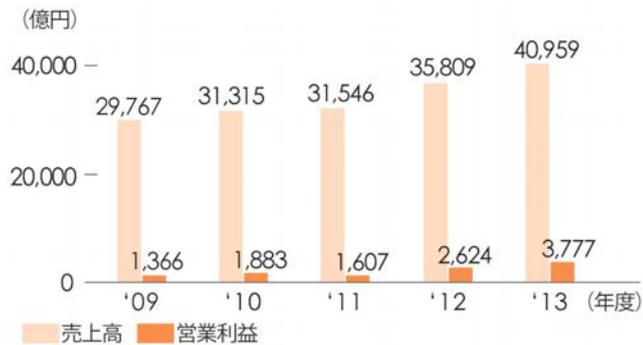
2014年3月31日現在

資本金	1,874億円
従業員	13万9,842名（前期比+5.7%）
連結子会社	185社（日本62、北米26、欧州35、豪亜56、南米/その他6）
持分法適用関連会社	33社（日本13、北米4、欧州3、豪亜11、南米/その他2）
売上高	4兆959億円（連結：前期比+14.4%）
経常利益	4,196億円（連結：前期比+41.7%）
設備投資額	3,241億円（前期比+40.5%）
研究開発費	3,687億円（前期比+9.9%）
売上原価	3兆3,418億円（前期比+11.1%）
海外売上高比率	46.2%（前期比-3.3%）
支払法人税	1,098億円（前期比+106.5%）
内部留保額【注1】	2,205億円（前期比+56.0%）

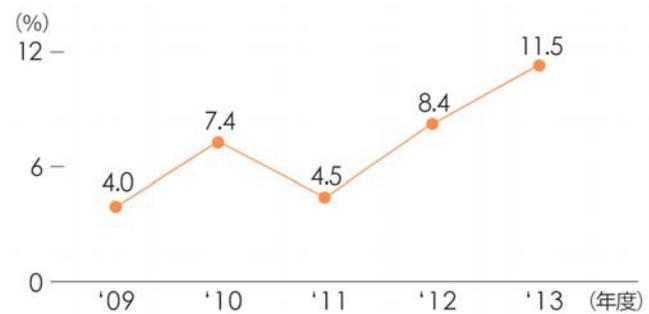
【注1】内部留保額

当期純利益から配当金を除いた金額。

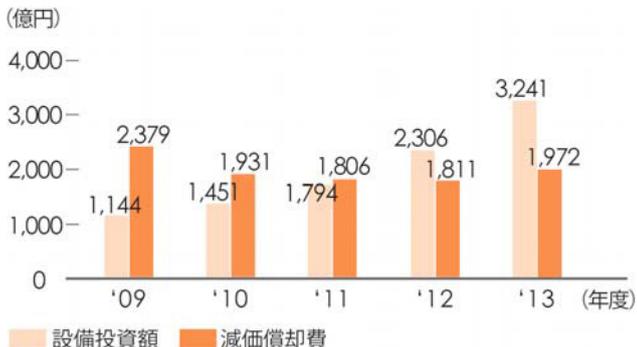
◎売上高・営業利益推移



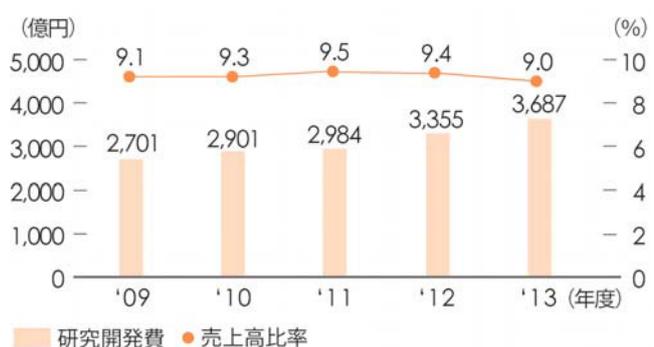
◎自己資本利益率 (ROE)



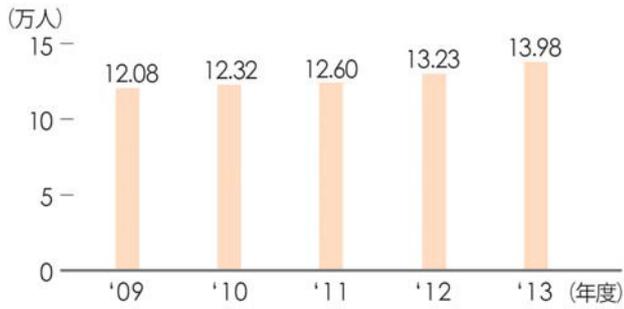
◎設備投資額・減価償却費推移



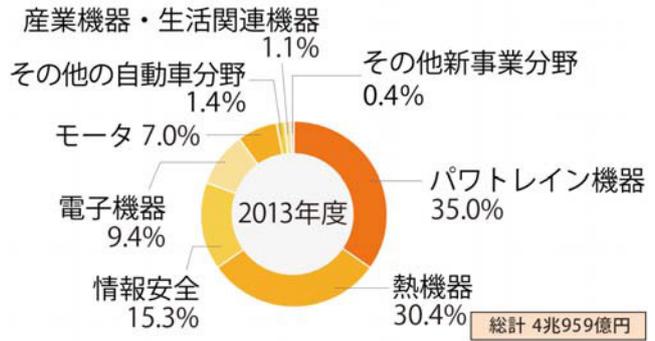
◎研究開発費推移



◎従業員数推移



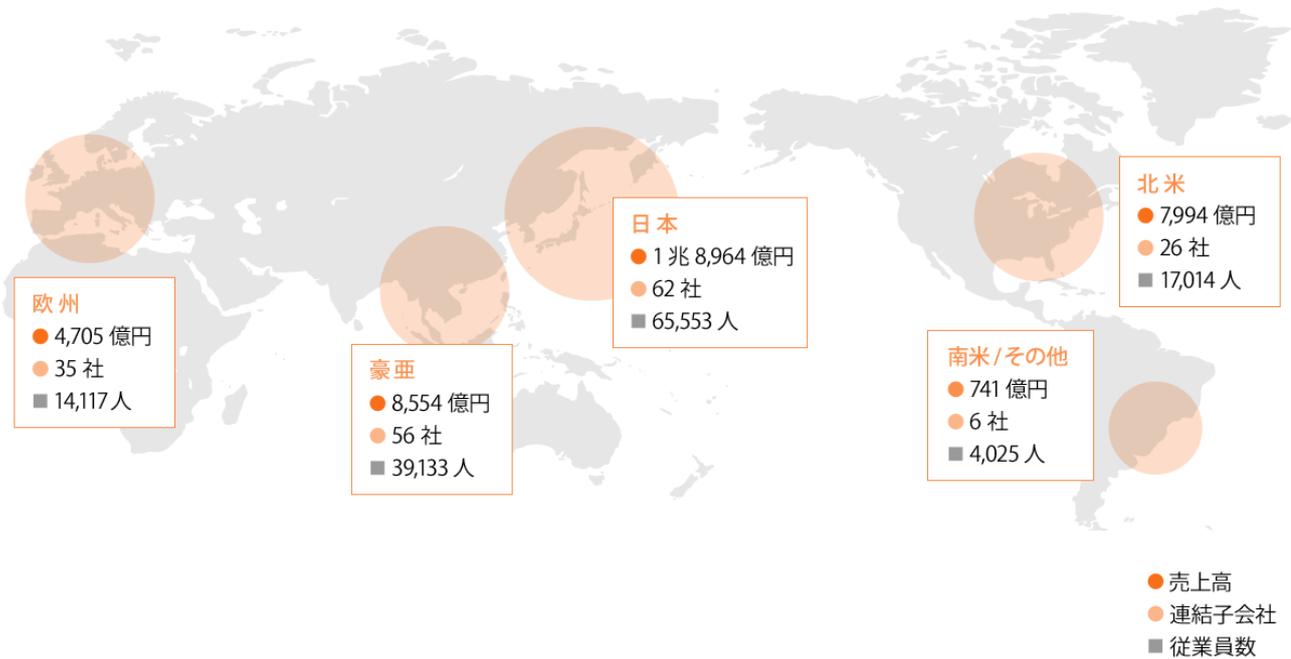
◎製品別売上構成比



関連情報

▶ 経済性情報の詳細(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/investors/>)

◎デンソーグループ地域別の現状



関連情報

▶ グループ会社一覧(外部リンク：<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/globalinfo>)

## 第三者意見



IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]  
代表者

川北秀人

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info>

[/iihoe/](#)

(外部リンク :<http://blog.canpan.info>

[/iihoe/](#))

[/iihoe/](#)

(日本語のみ)

同社は、06年度に策定されたデンソーグループ企業行動宣言に基づき、広範な項目のすべてに数値目標を設け、進捗を明確に管理して課題解決に日常的に取り組み続けるマネジメント・サイクルを国内外に展開して確立してから10年近くが経過している。それだけでも世界的にベンチマークされるべき水準だが、CSRマネジメントの基盤づくりのガイドラインをウェブサイトで公開し、主要取引先300社に対しては同ガイドライン遵守に向けた手引きの配布と自己診断シートによる自己診断やフィードバックも終えており、グループ内はもとより、主要な取引先においてもCSRが現場の日常のマネジメントに落とし込まれるよう促していることを、改めて高く評価したい。今後は、取引先のベストプラクティスを共有するために、表彰制度などが設けられることにも期待したい。

多種多様な製品を生み出す現場の日常のマネジメントに落とし込むには、どれだけ広範に及んでも、対象とすべき項目に定量的な目標を定め、進捗や課題を明確に把握する必要がある。それが実現し、開発や製造の現場から新たな取り組みが続々と生まれている点において、また、その基盤となる「ボトムアップで現場主導の取り組みを促す風土」と「やると決めたらやりきる文化」においても同社は世界的に傑出しており、同社の持続可能な成長の源泉である。

その典型例と言える省エネルギーへの取り組みは、「パーフェクトエネルギー工場（PEF）活動」、「エネルギー・水・蒸気・空調のジャスト・イン・タイム（JIT）」、「エネカンバン」と進化と展開を続け、新たに定められた「2020年長期方針」で「地球環境の維持と成長の成立」を掲げた現在も、全員参加と、生産技術をも自社開発することによって、原単位で09年以降、前年比3%以上減を達成し続けている。これら一連の施策を可能にし、成果に導いている最大の要因は、施設部門が主体的な役割を果たしていることであり、省エネとは、技術開発や外部からの設備導入に頼るのではなく、すべての部署で、個々の従業員が自ら頭と体を動かして実践するものであることを実証し続けている。

さらに、顧客満足の向上のために、組み立てのスピードやコストへの要請もありながら、「修理する際に5万円相当以下に分解できる設計」を推進し、海外でのサービス改善にも着手している点も、評価に値する。

社会貢献活動の着実な進化も、特筆に値する。06年に発足したDECOポンは「はあとふるポイント」へと拡充され、役職員の4割以上にあたる1万8千人が参加。さらに中部地域の高等専門学校を対象とした「小水力発電アイデアコンテスト」も、同社の事業特性を生かしたプログラムであり、高く評価するとともに、東南アジアなど同社の海外拠点での展開を引き強く期待したい。また、再三の指摘ながら、南米やアジアなど、東海地域に多く集住する外国人子女を対象としたモノづくりスクールを積極的に開催するなど、世界各地の人的多様性に配慮したものづくり人材の育成に貢献する基盤づくりを、ぜひ進めてほしい。また、アジア車椅子交流センター（WAFC）も新たにインドネシアへの拡大を検討していることを評価しつつ、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催も決定したことから、障害者スポーツへの支援の拡充にも期待したい。

多様なマネジメント人材を育てる基盤整備については、グローバル共通の人事評価項目を設定し、海外グループ会社の拠点長ポストを担う現地社員数が30%に達し、障害者雇用率も2%を上回り、従業員の健康増進にも積極的に取り組んでいる半面、育児・介護・看護のための休暇・短時間勤務制度の利用者は、まだ（株）デンソーの従業員の1%強にすぎず、男女の勤続年数差も残っている。今後は、家族を支えながら仕事し続ける環境の整備が進むとともに、世界各地で働くより多くの従業員が、自らの母語でデンソーの理念・価値観や実践を理解できるよう、上級管理職候補者層の交流や通達・広報物の多言語化がさらに進むことに引き続き強く期待したい。

昨年春に示された新たな長期方針には、特に重要なテーマとして「地球環境の維持」と「安心・安全」が掲げられている。これまで環境負荷削減において着実な進化と成果を挙げた同社に、安心・安全の領域でも、同様の進化と成果を期待したい。

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の顧客満足向上・環境・調達・人事・健康推進・社会貢献およびCSRの担当者への個別ヒアリングに基づいて執筆しています。

## 編集後記

川北様には2003年発行の「環境社会報告書」から継続的に第三者意見を頂戴し、今回で12回目となります。今回は社会貢献活動やダイバーシティについて貴重なご意見をいただきましたが、これらをデンソーグループへの期待と受け止め、今後の活動の参考にさせていただきたいと考えております。

デンソーは、2013年4月に発表した「2020年デンソーグループ長期方針」で、今後10年の私たちの使命として「地球環境の維持」「安心・安全」にこだわって取り組むことを宣言しました。2013年度は、この2分野について方向性や活動内容について具体的に検討する年となりました。そのプロセスでは、社外有識者や企業のCSRご担当者、地域住民の方々など様々なステークホルダーから貴重なご意見・ご提案をいただき、あらためてデンソーへのご期待の大きさと責任の重さを再確認しました。また、国内外グループ社員と対話を重ねる中で、日本を主体とする議論では見られなかった視点や課題の発見があり、非常に活発で有益な議論となりました。

2013年1月、CSR推進室は組織での位置付けが変わり、「経営戦略室」の機能として新たな一步を踏み出しました。その名前が示すように、CSRは経営戦略であることをより強く意識し、活動を加速させていきたいと考えています。そして、これまで以上に多くのステークホルダーとの対話・連携を深めながら、CSR活動をレベルアップし、CSRレポートも原動力の一つとなるよう進化させていきたいと考えています。

皆様の率直なご意見をお聞かせいただければ幸いです。

(株)デンソー経営企画部経営戦略室

## ◎外部評価

社外評価名	主催社	13年度	12年度	11年度	10年度	09年度
CSR企業ランキング	東洋経済新報社	11位	8位	6位	8位	5位
環境経営度ランキング	日本経済新聞社	13位/429社 (製造業)	3位/438社 (製造業)	10位/449社 (製造業)	8位/475社 (製造業)	12位/480社 (製造業)
ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI)	ダウジョーンズ社 (アメリカ) SAMグループ (スイス)	—	13年連続	12年連続	11年連続	継続採用
エティベル・サステナビリティ・インデックス	エティベル社 (ベルギー)	9年連続	8年連続	7年連続	6年連続	継続採用
モーニングスター社会的責任投資指数	パブリックリソースセンター、 モーニングスター (日本)	11年連続	10年連続	9年連続	8年連続	継続採用

## 用語集

## あ行

**アイドルストップシステム**

燃料節約と排気ガス削減のため、信号待ちなどの停車時に、エンジン停止と再始動という一連の制御を特別な操作なしで自動的に行う機構。

**圧縮エア**

製品の水切り・異物の吹き飛ばしなどで強い力を得るため、大型コンプレッサで空気を圧縮してつくる高圧エアのこと。圧力が低いエアはブロワ（扇風機のようなファン）で得る。

**アビリンピック**

全国障害者技能競技大会。アビリティ（能力）とオリンピックを合わせた造語。

**安全点（労働安全衛生）**

災害評価のための独自指標で、災害の大きさと種類に応じて点数化したもの。災害発生に至った要因を未然防止の視点から作業面・設備面・管理面について評価し、点数を補正する。

**エコ診断**

デンソーグループにおける環境監査のこと。監査診断と同時に指導の徹底・情報共有・他部門への展開なども行うことから、一般的な監査よりも広義の意味で呼称している。

## か行

**環境会計**

企業が環境保全費用やその効果を定量的に把握し、効率的に環境改善・環境経営を推進するための手法。ステークホルダーに説明責任を果たすための重要な情報・資料にもなる。環境省発行の「環境会計ガイドライン」に沿って算定・公表。

**環境コンプライアンス**

環境法令順守を意味し、環境条約や環境制度などの環境に関する社会的な取り決めを守ること。なお、法令や取り決めだけでなく、その背後にある精神まで守り実践することを指す。

**技能五輪国際大会**

満22歳以下の若手技能者を対象に、機械加工から家具・造園・美容・菓子など約40の職種で高度な技能を競う。職業訓練の振興と親善・交流を目的とし、国内大会での選抜を経て2年ごとに開催される。同様の目的で、障がいを持つ技能者を対象とする「国際アビリンピック」も開催されている。（株）デンソーは技能五輪に1963年初参加し、1977年に初の金メダルを獲得。

**クリーンエネルギー車**

日本では、ハイブリッド車、天然ガス（CNG）、ディーゼル代替LPG、電気などを利用して走る自動車を指し、CO<sub>2</sub>排出量削減・排出ガス浄化の観点から普及が拡大している。

**クリーンディーゼル車**

日本(国内)における排出ガス規制。平成22年排出ガス規制（ポスト新長期規制）に適應する、粒子状物質(PM)や窒素酸化物（NOx）などの大気汚染物質の排出量が少ないディーゼル車。

**減速（エネルギー）回生**

減速時に発生する運動エネルギーで発電機を回し、電気エネルギーとして二次電池に蓄えてエネルギーを回収利用するシステム。減速時の発電でバッテリーを集中充電することで、アイドリング・加速・クルーズなどの走行条件下での発電抑制を可能にし、エンジン負荷が軽減して燃費が向上（CO<sub>2</sub>低減）する。

## 原単位

生産効率や環境負荷を客観的に把握するため、製品（製造）の年間売上や単位生産量（1台当たり）などに対して、必要なエネルギー・CO<sub>2</sub>・排出物などを示した指標。

## コーポレートガバナンス

企業の経営の監視・規律・その仕組みを指し、「企業統治」とも訳される。企業の不祥事を教訓に米国では1990年代に体制の整備が進み、その後、日本でも同様に企業運営の監督・監査の必要性が認識されるようになった。経済協力開発機構（OECD）では、1999年に「コーポレート・ガバナンス原則」を策定し（2004年改訂）、内部統制を構築する上で国際的な指針のひとつとなっている。

## コールドチェーン

生鮮食品や冷凍食品などを産地から消費地まで一貫して低温・冷蔵・冷凍の状態を保ったまま流通させる仕組み。医薬品や電子部品などの一定温度管理にも利用されている。

## 国連グローバルコンパクト

国連が持続可能な社会の実現に向けて、世界の企業に提唱した国際的な枠組み。参加を表明した企業は、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における10原則を支持・実践する。2000年に発足。

## コージェネレーション

ひとつの燃料源から複数のエネルギー（電気、熱など）を取り出すシステムで、熱電供給といわれる。（株）デンソーでは都市ガスを使ってタービン・エンジンで発電し、その際に発生する熱で蒸気をつくり動力や冷暖房などに活用する。エネルギー効率が70～80%と高く、CO<sub>2</sub>排出量も20～30%削減できる。

## 5ガス

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）以外の温室効果ガスのうち、京都議定書で削減対象となっているメタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の5種類。

## コモンレールシステム

サプライポンプで高圧にした燃料をコモンレール(蓄圧室)内に蓄え、ECU制御でタイミングよくインジェクタから各気筒に適切な噴射量を噴射するディーゼルエンジン用のシステム。

## コンプライアンス

法令・規則および社会倫理を順守することで、CSR活動およびCSR経営の基盤を成すもの。コンプライアンスリーダーは、各職場における理解浸透・意識啓発の推進役。（株）デンソーでは2006年度に職場ごとにCSRリーダーが兼任する形で1名を設置し、その後、グループ会社にも拡大した。北米の拠点では「コンプライアンス・オフィサー」が同様の役割を担っている。

## さ行

### サービス店

国内では1954年に指定サービスステーション制度を発足以来、（株）デンソーと契約した約750の指定サービス店・特約店が、当社製品の点検・修理、補給部品の販売、カーエアコン冷媒のフロン回収などを行っている。海外では現地販売店・代理店が運営または提携する約4,000のサービス店が同様の業務を行っている。

### 3R

ごみの適正な処理方法を標語にした言葉。優先順位の高い順に、Reduce（減量）・Reuse（再使用）・Recycle（原料として再利用）の3つのRをいう。「スリーアール」とも「さんアール」とも読み、循環型社会づくりのキーワードとされる。

### 事業継続マネジメント

BCM（Business Continuity Management）またはBCP（-Plan）と略称されるリスク管理手法の一つ。企業が自然災害・大災害・テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した時、事業資産の損害を最小にとどめ、中核事業の継続や早期復旧を可能とするため、平時に行うべき活動および緊急時の対応・手段を取り決めておく。

### 下請法

独占禁止法の特別法で「下請代金支払遅延等防止法」の略。下請取引の公正化と下請事業者の利益保護を目的に1956年に制定。2003年に改正され、2004年4月から適用。

## 社員・家族の安否確認（システム）

大地震が発生した際、社員が自身と家族の安否をパソコンや電話などを通じて当システムに登録することで、対策本部メンバーや職場管理者が部下の安否を把握・確認できる。

## 重大災害

労働安全衛生活動における「死亡災害」のこと。

## 少年少女発明クラブ

1974年、（社）発明協会が科学技術への夢を育み創造力豊かな人間形成を目的に設立した団体。（株）デンソーは1997年から支援を開始し、愛知県刈谷市・西尾市・安城市、三重県いなべ市の各クラブの小学生を対象に、社員がボランティア講師としてモノづくりを通じた創造学習を実施。

## 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な仕組み。情報を扱う際の基本方針、具体的な計画、実施・運用、見直しの一連の流れを継続的に改善してリスク管理を行う。ISOが定めた国際規格もある。

## 職場力

室・課のマネジメント向上を目的とする調査の指標。上司・職場環境の実態について、半期に1回、事務・技術部門を中心にアンケート調査を行い、その結果が室長・課長にフィードバックされ、改善に活用される。

## 信頼性センター

2006年に（株）デンソー本社の一 corner に建設した研究開発施設。人工的に過酷な気象条件や悪路での評価試験や高度な解析を通じて、製品の信頼性評価および信頼性向上の研究を行っている。

## ステークホルダーダイアログ

ステークホルダーは、企業活動に直接・間接的に影響を与える利害関係者。顧客（エンドユーザー・納入先・代理店・サービス店など）・株主・投資家・社員・仕入先・行政・NPO・NGO・一般市民などのほか、環境マネジメントでは地球そのものを重要なステークホルダーと位置付ける企業も多い。ダイアログは、良好な関係を築くための対話活動で、直接的な意見交換のほか説明会やアンケートなどを通じた意見収集も含まれる。

## スマイルゆうネット

トヨタグループ企業9社が社員のボランティア活動促進を目的に運営しているボランティア情報サイト。

## スマートグリッド

IT技術を使って発電状況や電力の使用状況を管理し、電力の需給バランスを最適に運用する。太陽光や風力など不安定な自然エネルギーを効率的に使えるシステムとして、活用が期待されている。

## 生物多様性

生物の様々な姿・形・生活様式などの変異性を総合的に示す概念。すべての生物は互いに影響を及ぼしながらバランスを保っているとの考え方から、生態系・種・遺伝子の多様性の保全が必要とされている。多くの種の絶滅が懸念される中で1992年の地球サミットで「生物多様性条約」が締結された。

## 世界人権宣言

1948年に国連総会で採択された「人権に関する世界宣言」。基本的人権の尊重を原則に、自由権や経済的・社会的権利などを規定し、世界の国々が達成できるよう努力することを目標としている。

## 絶滅危惧種

急激な環境変化・移入生物・乱獲などが原因で、種を維持できないほど個体数が減少して絶滅寸前となった動植物の種。国際自然保護連合は、これらの種を危機レベルごとに分類した「レッドリスト」を公表し、日本でも環境省や都道府県が「レッドデータブック」を作成して警鐘を鳴らしている。

## ゼロエミッション

1994年に国連大学が提唱した考え方で、ある産業の廃棄物を別の産業の原料として活用し、社会全体での排出物（emission）をゼロにしようとするもの。埋立廃棄物、焼却処理廃棄物をゼロとする狭義の意味もあり、デンソーグループもこれに準じている。

### 地域本社

地域統括会社（RHQ：Regional Headquarter）のこと。多国籍企業が世界をいくつかの地域（欧州・米州・アジアなど）に分け、地域単位で戦略の立案・遂行を行うため、地域本社が現地子会社の事業の統括・調整・支援を行う。

### 低炭素社会

地球温暖化の原因である温室効果ガスのうち、大きな割合を占める二酸化炭素の排出が少ない社会。究極的には、温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内にとどめる(カーボン・ニュートラル)社会をめざす。産業や生活など全分野で、省エネルギー・低炭素エネルギーの推進や3Rの推進による資源生産性の向上などにより、二酸化炭素排出の最小化が求められる。

### デンソー安全衛生環境基準

通称：DAS。社員が安全衛生および環境保全上、守るべき事柄を定めた社内基準。社員就業規則にも、DASの順守とともに災害の防止・健康の増進・快適な職場環境の形成および社会環境の保全に努めることを義務付けている。

### デンソーエコビジョン2015

2005年に策定した環境重視のグループ経営を示す中長期の指針。コミットメント、環境方針（エコマネジメント、エコプロダクツ、エコファクトリー、エコフレンドリー）を設定している。

### デンソーECOレンジャー21

2001年、地域社会の要請に応え、次世代を担う小中学生を対象に開始した体験型環境教育プログラム。テーマごとに環境や地元の専門家を講師に招き、デンソーグループ社員もボランティアとして運営に参加している。

### デンソーグループDECO工場

デンソーグループのめざす環境工場の姿として、「エコファクトリー構想」を策定。継続的改善につなげる独自指標を導入し、モノづくりと環境保全の両立をめざしている。

### デンソーグループハートフルデー

世界各国・地域のグループ会社が任意の日を「ハートフルデー」と設定し、「Turn Compassion into Action（思いやりを行動に）」をスローガンに、社員参加による地域貢献に重点的に取り組む活動。2004年に（株）デンソー創立55周年を契機に創設。

### デンソー工業学園

（株）デンソーが運営する厚生労働省認定の企業内短期大学。1987年の開設だが源流は創業間もない1954年の「技能者養成所」にさかのぼる。社会人として処遇（手当・賞与・福利厚生など）を受けながら、訓練生という立場で学ぶ。2011年4月、デンソー工業技術短期大学から校名変更。

### デンソーハートフルクラブ

社員のボランティアグループとして1998年に発足。有志の社員による自主運営組織で、製作所ごとに組織化され、ボランティアイベントの企画・運営を行っている。

### 道場

デンソーの製作所・工場に設置されている技能訓練を主とする教育施設で、環境・保全・QC・匠技能など特定分野に精通した道場主（熟練者）が教育を行っている。

### トリクロロエチレン

テトラクロロエチレンなどと共に有機塩素系溶剤の一種。無色透明の液体で、揮発性、不燃性、水に難溶。金属・機械等の脱脂洗浄に優れている反面、地下水汚染の原因物質になる。水質汚濁防止法、大気汚染防止法で排出が規制されている。

### トレーニー

研修生・研修員のこと。グローバル人材の育成を目的に、海外拠点に社員を派遣し、実務経験を通じて多様な価値観や異なるビジネス習慣の中で、円滑に業務を遂行する能力を高める訓練が行われている。

## は行

### はあとふる基金

役員・社員の希望者から毎月の給与・賞与から100円単位で天引きし、基金として積み立てる制度。資金はNPO・ボランティア団体に寄付し、活動資金や自然災害義捐金として活用されている。2004年に創設。

### はあとふるポイント制度

社員と家族の環境行動に対してポイントを付与し、貯まったポイントをエコ商品との交換や地域団体の環境保護活動の寄付に活用してもらう。2005年の「愛・地球博」における「EXPOエコマネー事業」を（株）デンソー独自の取り組みとして制度化したもので、06年12月に運用開始。12年に「DECOポン」から「はあとふるポイント」に名称変更。

### バイオ燃料

生物体（バイオマス）の持つエネルギーを利用したアルコール燃料や合成ガス。主に原料となる植物の成長過程で大気中のCO<sub>2</sub>を吸収するため、燃焼しても化石燃料（石油・石炭・天然ガスなど）のようにCO<sub>2</sub>増加とならないとみなされる。

### バリューチェーン

価値連鎖。企業活動を「調達-開発-製造-販売-サービス」などの各業務が、一連の流れの中で価値とコストを加えながら蓄積するものと捉え、連鎖的な活動によって顧客への“最終的な価値”が生み出されるという考え方。

### パワトレイン

動力を車輪に伝える装置の総称。エンジン、クラッチ、トランスミッション（変速機）、プロペラシャフト、デファレンシャル・ギア、ドライブ・シャフト（アクスル）など。

### ひやりマップ

毎日の生活の中で「クルマや人にぶつかりそうになった」など、ヒヤリとした交通危険箇所を集めて地図に示したもの。多くの情報を基に地図化することで危険箇所を発見し、交通事故の予防に役立てる。

### フェアトレード

現在のグローバルな国際貿易の仕組みは、経済的・社会的に弱い立場の開発途上国の人々にとって、時に不公平で貧困を拡大させるという問題意識から、経済格差を解消するために始まった運動。対話・透明性・敬意を基盤に、弱い立場の生産者・労働者により良い貿易条件を提示し、持続可能な発展をめざす。

### プラグインハイブリッド車 (PHV)

差込プラグでコンセントから直接バッテリーに充電できるハイブリッド車。ガソリンエンジン車の長距離航続性能を残しながら特性を電気自動車により近づけた。

## ま行

### マイクログリッド

エネルギー供給源と消費施設をもつ小規模なエネルギー・ネットワーク。エネルギー供給源は分散型電源(太陽光・風力・バイオマス発電、コジェネレーションなど)で、大規模発電所の電力にほとんど依存せず、情報通信技術を利用してネットワーク全体を管理運転する。

### 見える化

情報・データ・課題・進捗度などを指標・点数などにより客観的に数値化し、分かりやすく示すこと。デンソーグループは環境に関する取り組みのPDCAサイクルの全段階で“見える化”を推進しているほか、技術・事務部門の業務改善でも手法を応用して継続的なレベル向上を図っている。

### 水の3R

できる限り使う水を少なく（Reduce）、使い終わった水は繰り返し使い（Reuse）、または処理して再生利用する（Recycle）し、水資源を有効活用する取り組み。

### モーダルシフト

環境負荷のより少ない輸送手段に変更すること。一般的には、トラックによる多頻度な貨物輸送から鉄道や船舶による大量輸送に切り替え、エネルギー消費（CO<sub>2</sub>排出）・窒素酸化物の排出・渋滞の発生などを抑制すること。

## や行

### ユビキタス社会

コンピュータやネットワークが生活に溶けこみ、いつでも・どこにでも・誰でもコンピュータの存在を意識することなく、様々なサービスを楽しむ社会。ユビキタス（ubiquitous）は「いたる所にある」「あまねく存在する」という意味。

## ら行

### リスク対応ハンドブック

社員一人ひとりが様々なリスクの理解を深め、万一、リスクに遭遇した際に的確な対応ができるよう全社員が常時携帯する小冊子。火災・地震・交通事故など身近なリスクへの初動対応措置を記載している。

## わ行

### ワールド・カフェ

知識や知恵は、機能的な会議室の中で生まれるのではなく、人々がオープンに会話をし、自由にネットワークを築くことのできる『カフェ』のような空間でこそ創出されるという考え方に基く話し合いの手法。

## アルファベット（A～Z）

### CSR絵本『デンとソーのしあわせづくり』

（株）デンソーのCSR活動を「モノづくり・環境保全・社員尊重・社会貢献」の分野で、分かりやすく絵本仕立てで紹介した冊子（09年度発行）。

### CSRサーベイ

CSRに関する意識・理解などの社内浸透度を調べるアンケート調査。（株）デンソーでは2006年に開始し、無作為で約1,000名の社員を抽出して行っている。

### CSRリーダー

職場でのCSRに関する意識啓発の推進者。部単位で1名を配置し、国内・海外グループ会社にも配置している。

### EGR

exhaust gas recirculationの略。排気ガスの一部を再燃焼して有害成分を少なくする排気ガス再循環装置。

### GRI

Global Reporting Initiativeの略称。企業・団体のサステナビリティ（持続可能性）報告の国際的なガイドラインの作成・普及を目的に1997年に設立された国際組織。

### HEMS

Home Energy Management System（ホームエネルギー管理システム）の略。家庭におけるエネルギー管理を支援するシステム。住宅内のエネルギー消費機器をネットワークで接続し、稼動状況やエネルギー消費状況の監視、遠隔操作や自動制御などを可能にする。

### IR

Investor Relationsの略。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平に継続して提供する企業活動。企業はIR活動を通じて投資家と意見交換し、相互に理解を深めて信頼関係を構築。資本市場で正当な評価を得ることができる。

### ISO/TS16949

品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISO 9001に、自動車産業向けの固有要求事項を付加した規格。

## ITS

Intelligent Transport Systemsの略。高度道路交通システム。人と道路と自動車の間で情報を受発信し、事故や渋滞、環境対策など様々な課題を解決する。

## LCA

Life Cycle Assessmentの略。原料の採掘から部品製造・組み立て・物流・使用・廃棄まで、製品やサービスのライフサイクル全体にわたって環境負荷を評価する手法。国際標準規格ISO14040/JIS Q 14040として規定されている。

## NPO、NGO

NPOはNon Profit Organization（非営利組織）の略。NGOはNon Governmental Organization（非政府組織）の略。市民が営利を目的とせず自主的に社会課題に関わる点では両者とも同じだが、一般的に、国内で活動する組織をNPO、国境を越えて活動する組織をNGOと呼ぶ。

## OECD多国籍企業行動指針

経済協力開発機構（OECD）加盟国やこれを支持する国が、多国籍企業に対して社会的責任を求める指針。法的拘束力はないが、人権、雇用・労使関係、環境、汚職防止、消費者保護、情報開示など企業倫理に関する国際的なガイドラインとして重視されている。

## OHSAS18001（労働安全衛生）

労働安全衛生マネジメントシステム（Occupational Health & Safety Management System：OHSMS）の国際規格。英国規格協会が開発したBS8800規格をベースに約30カ国の審査登録機関・標準団体などが集まり1999年に発行。方針・計画・実施・評価・改善をPDCAサイクルでまわして労働安全衛生活動を推進する。

## QCサークル活動

品質管理（Quality Control）の向上を目的とする小集団による改善活動。主に製造現場の職場単位でチームをつくり、工程から職場環境まで幅広いテーマでアイデアを出し合い、継続的な改善を行う。日本製品の高品質を支える原動力として世界的にも高く評価されている。

## TQM

Total Quality Managementの略。総合的品質管理。顧客が満足する品質を備えた品物やサービスを適時・適切な価格で提供できるように企業の全組織を効果的・効率的に運営し、企業目的の達成に貢献する体系的な活動。